

08SNA

令和2年度

三重県民経済計算結果

令和5年6月

三重県 政策企画部 統計課

はじめに

この報告書は令和2年度の三重県民経済計算結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から総合的に把握したものです。国が国民経済計算を作成するときの考え方や用いる推計方法に基づく、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン」に準拠して推計しています。

県民経済計算によって、本県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など、本県の経済の実態を幅広く明らかにすることができます。

この報告書が、本県経済の総合的な指標として、県民の皆さんにご利用していただくほか、研究機関等の経済分析の資料として、また、行政機関の政策策定の基礎資料とするなど、各方面で身近なものとしてご活用いただければ幸いです。

最後に、この推計を行うにあたり、貴重な資料の提供やご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和5年6月

三重県政策企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この「三重県民経済計算結果」は、三重県内における経済活動を生産・分配・支出の3面から把握し、県経済の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 この報告書は、08SNA（国民経済計算体系）により内閣府経済社会総合研究所から示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき推計したものです。
- 3 今回の推計では、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値も平成23年度まで遡って改訂しています。このため、令和元年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成22年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 4 令和元年度県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・デフレーター基準年を平成23年から平成27年に変更しています。
 - ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②08SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施しました。
 - ・08SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更しています。
- 5 数値は国民経済計算と同様に在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
- 6 名目値の実質化（物価の変動による影響の除去）については、特に断りのない限り、平成27暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

- 8 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。
- | | |
|-------------|------------------------|
| 「▲」 | …当該数値がマイナスのもの |
| 「0」または「0.0」 | …表章単位に満たないもの |
| 「—」 | …当該数値がないもの、または表章できないもの |

- 9 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。

$$(A_1 - A_0) / (A_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

A₁ : 当該年度の計数

A₀ : 前年度の計数

この式により、マイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 10 最新の報告書の内容については、「統計情報—みえDataBox」から電子データを入手できますので、併せてご利用ください。

(<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>)

- 11 他の都道府県との比較については、内閣府から公表される県民経済計算に関する報告を参照してください。

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html)

- 12 この報告書についてのお問い合わせやご意見などは下記あてにお願いします。

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)

三重県政策企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051 (直通)

FAX 059-224-2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

目 次

令和2年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
1 経済変動の要因分解	10
2 三重県の産業構造	12
3 デフレーター（連鎖方式）	14
（参考1）令和2年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
1 基本勘定	18
（1）統合勘定	18
（2）制度部門別所得支出勘定	20
（3）制度部門別資本調達勘定	24
2 主要系列表	26
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	26
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
（2） 県民所得および県民可処分所得の分配	40
（3）－1 県内総生産（支出側、名目）	46
（3）－2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	52
（3）－3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
3 付 表	60
（1） 経済活動別県内総生産および要素所得	60
（2）－1 就業者数および雇用者数	80
（2）－2 経済活動別就業者数	82
（2）－3 経済活動別雇用者数	84
IV 県民経済計算の概念と用語解説	87
・ F I S I Mの概要図	100
・ J S N A産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表	101
・ 令和2年度主要経済年誌	104

令和2年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は2年ぶりの増加 ～

県内総生産は、名目で対前年度比1.6%増となり、2年ぶりの増加
 実質で 同 0.8%増となり、2年ぶりの増加
 一人当たり県民所得は、 同 1.5%減となり、2年連続の減少
 県民雇用者報酬は、 同 2.6%減となり、7年ぶりの減少となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和2年度の三重県経済】

令和2年度の県内総生産は、名目では8兆2,731億円（対前年度比1.6%増）となり2年ぶりの増加、実質では8兆3,643億円（同0.8%増）となり2年ぶりの増加となりました。

また、一人当たり県民所得は294万8千円（対前年度比1.5%減）となり2年連続の減少、県民所得5兆2,195億円のうち、県民雇用者報酬は3兆7,398億円（同2.6%減）となり7年ぶりの減少となりました。

比較可能な平成23年度以降（10年間）でみると、県内総生産は名目、実質とも3番目の高さとなりました。また、県民雇用者報酬は3番目の高さとなりました。

- ・生産面では、製造業などが増加、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬は7年ぶりの減少、企業所得は3年連続の減少、財産所得（非企業部門）は3年ぶりの増加となりました。
- ・支出面では、民間最終消費支出は3年連続の減少、地方政府等最終消費支出は4年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
三重県	県内総生産(名目)	86,298	81,454	82,731	▲ 5.6	1.6
	県内総生産(実質)	87,627	83,016	83,643	▲ 5.3	0.8
	県民所得	57,571	53,370	52,195	▲ 7.3	▲ 2.2
	一人当たり県民所得<千円>	3,211	2,994	2,948	▲ 6.8	▲ 1.5
	対全国比(国=100)	100.9	94.2	99.1	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,565,705	5,568,363	5,375,615	0.0	▲ 3.5
	国内総生産(実質)	5,545,463	5,501,310	5,273,884	▲ 0.8	▲ 4.1
	国民所得	4,030,991	4,020,267	3,753,887	▲ 0.3	▲ 6.6
	一人当たり国民所得<千円>	3,181	3,177	2,975	▲ 0.1	▲ 6.4

出典(全国): 令和3年度国民経済計算年次推計(内閣府経済社会総合研究所)

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1.6%増 実質：0.8%増 ～

令和2年度の県内総生産は、名目では8兆2,731億円（対前年度比1.6%増）となり2年ぶりの増加、実質では8兆3,643億円（同0.8%増）となり2年ぶりの増加となりました。

令和2年度の三重県経済は、生産面では、製造業などが増加し、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業などが減少したものの、名目で対前年度比1.6%増、実質で同0.8%増となり、いずれも2年ぶりの増加となりました。

分配面では、県民雇用者報酬は7年ぶりの減少、企業所得は3年連続の減少、財産所得（非企業部門）は3年ぶりの増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は3年連続の減少、地方政府等最終消費支出は4年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

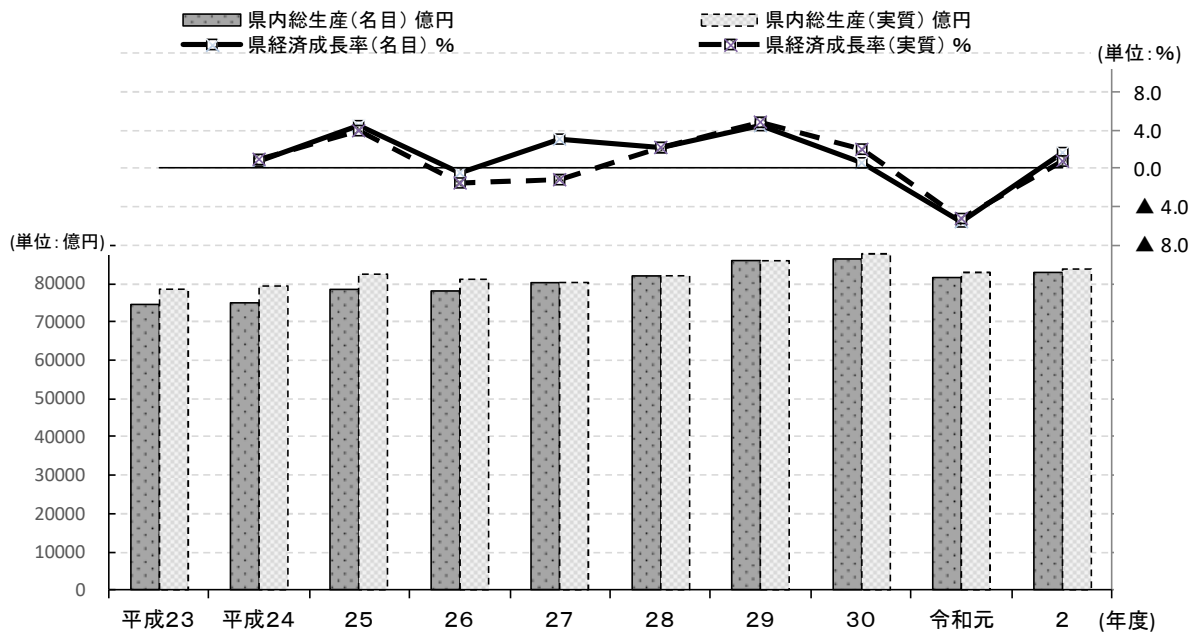


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
経済成長率	(名目)	-	0.7	4.4	▲0.5	3.0	2.1	4.4	0.6	▲5.6	1.6
<単位:%>	(実質)	-	1.0	4.0	▲1.5	▲1.2	2.2	4.8	1.9	▲5.3	0.8
県内総生産	(名目)	74,596	75,121	78,419	78,063	80,415	82,142	85,781	86,298	81,454	82,731
<単位:億円>	(実質)	78,587	79,371	82,561	81,309	80,322	82,052	85,965	87,627	83,016	83,643

実質は平成27暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、最近の感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じていく。

今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

物価の動向をみると、原油価格下落等により、消費者物価（総合）は前年比でマイナスとなっている。

（出典：令和3年1月18日閣議決定「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図1-2 実質経済成長率の推移（全国、三重県）

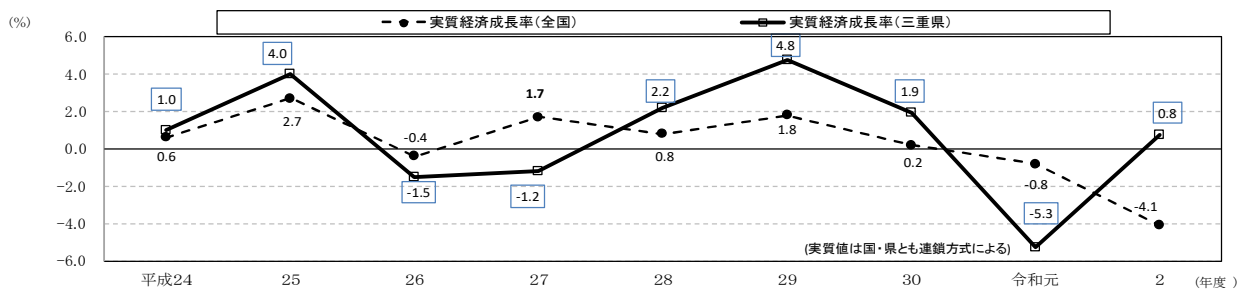


表3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		30	元	2	30	元	2	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	6.7	▲4.4	▲2.1	4.0	▲2.8	▲6.4	「工業統計表」「経済センサス」三重県、総務省統計局・経済産業省 ※令和2年については「経済センサス」の個人経営事業所を含まない集計値による。
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	3.3	▲15.0	6.3	0.9	▲3.9	▲3.4	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	3.6	▲6.1	▲3.1	0.3	▲3.8	▲9.6	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	3.1	▲2.4	13.1	0.6	▲9.3	3.7	
＜輸送機械工業＞	前年度比	20.0	▲12.6	▲6.4	0.4	▲2.5	▲17.9	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	1.2	0.2	▲0.1	1.0	0.5	0.0	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	▲0.2	3.4	▲5.0	1.5	2.1	▲5.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	0.1	▲2.2	2.4	▲0.4	▲1.2	▲6.6	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	7.3	▲1.5	▲9.0	0.7	▲7.3	▲8.1	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	▲18.1	0.8	▲5.7	▲3.3	9.7	9.3	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	1.0	▲8.1	▲5.0	▲0.0	▲4.6	▲8.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲0.5	0.6	▲1.0	1.4	▲0.4	▲1.2	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	1.0	0.1	0.8	1.1	2.0	1.0	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.71	1.57	1.09	1.62	1.55	1.10	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比14.3%増加 ～

経済活動別にみると、製造業などが増加となり、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などが減少したものの、県内総生産（名目）は2年ぶりの増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに減少したことから、対前年度比10.0%減となりました。

- ・農業は畜産などの産出額が減少したことなどから、対前年度比7.9%減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが減少したことなどから、対前年度比16.2%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が増加し、建設業が減少したものの、対前年度比11.4%増となりました。

- ・製造業は石油・石炭製品、電子部品・デバイス、化学などが増加したことから、対前年度比14.3%増となりました。
- 業種別にみると、情報・通信機器が対前年度比74.7%減、はん用・生産用・業務用機械が同7.9%減となりましたが、石油・石炭製品は同120.7%増、電子部品・デバイスは同50.3%増、化学は同18.0%増となりました。
- ・建設業は対前年度比9.8%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

専門・科学技術、業務支援サービス業や教育が増加したものの、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業が減少したことから、対前年度比5.1%減となりました。

- ・運輸・郵便業は、道路運送業、鉄道業などが減少し、対前年度比20.0%減となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は対前年度比39.0%減、卸売・小売業は同6.4%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（令和2年度）

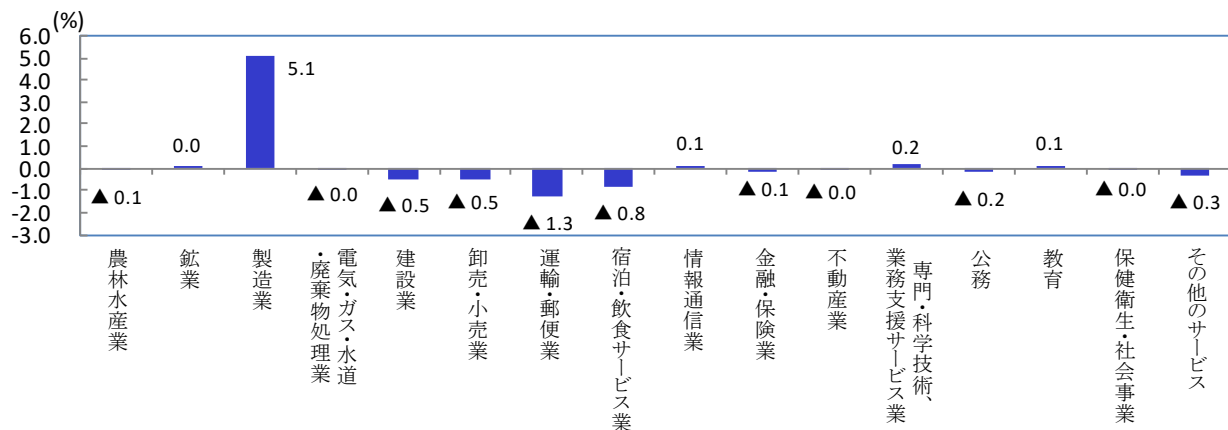
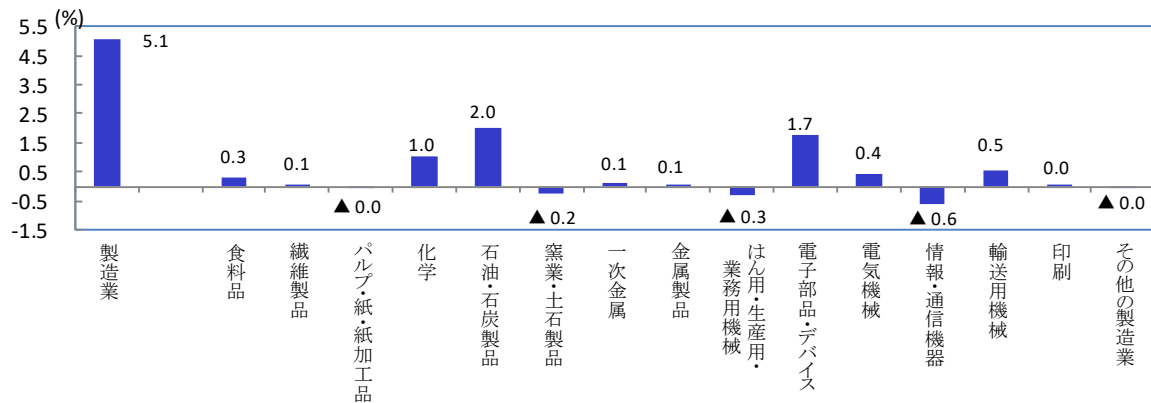


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（令和2年度）



名目経済成長率は1.6%で、製造業(寄与度+5.1%)がプラスに大きく寄与しています。また、製造業を業種別にみると、石油・石炭製品(寄与度+2.0%)、電子部品・デバイス(寄与度+1.7%)がプラスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
(1) 農林水産業	805	789	710	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 10.0	0.9	1.0	0.9
(2) 鉱業	97	97	98	0.3	0.5	0.6	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	34,140	28,899	33,037	3.8	▲ 15.4	14.3	39.6	35.5	39.9
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,759	2,775	2,744	▲ 6.1	0.6	▲ 1.1	3.2	3.4	3.3
(5) 建設業	4,151	3,920	3,536	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 9.8	4.8	4.8	4.3
(6) 卸売・小売業	6,404	6,273	5,871	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 6.4	7.4	7.7	7.1
(7) 運輸・郵便業	5,045	5,276	4,218	3.2	4.6	▲ 20.0	5.8	6.5	5.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,792	1,729	1,055	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 39.0	2.1	2.1	1.3
(9) 情報通信業	1,598	1,551	1,623	▲ 1.3	▲ 3.0	4.6	1.9	1.9	2.0
(10) 金融・保険業	2,506	2,668	2,582	2.7	6.5	▲ 3.2	2.9	3.3	3.1
(11) 不動産業	7,237	7,219	7,181	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.5	8.4	8.9	8.7
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業	3,505	3,712	3,867	▲ 0.6	5.9	4.2	4.1	4.6	4.7
(13) 公務	4,250	4,308	4,161	1.1	1.4	▲ 3.4	4.9	5.3	5.0
(14) 教育	2,735	2,735	2,816	▲ 0.7	▲ 0.0	3.0	3.2	3.4	3.4
(15) 保健衛生・社会事業	5,781	5,942	5,922	0.8	2.8	▲ 0.3	6.7	7.3	7.2
(16) その他のサービス	3,172	3,200	2,936	▲ 3.2	0.9	▲ 8.2	3.7	3.9	3.5
小計	85,975	81,092	82,356	0.7	▲ 5.7	1.6	99.6	99.6	99.5
輸入品に課される税・関税	1,519	1,413	1,464	7.9	▲ 7.0	3.6	1.8	1.7	1.8
(控除)総資本形成に係る 消費税	1,197	1,052	1,089	19.9	▲ 12.1	3.5	1.4	1.3	1.3
県内総生産	86,298	81,454	82,731	0.6	▲ 5.6	1.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	805	789	710	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 10.0	0.9	1.0	0.9
第2次産業	38,387	32,916	36,671	2.5	▲ 14.3	11.4	44.5	40.4	44.3
第3次産業	46,784	47,388	44,975	▲ 0.5	1.3	▲ 5.1	54.2	58.2	54.4

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は3年連続の減少 ～

県民雇用者報酬及び企業所得が減少し、財産所得（非企業部門）が増加したものの、県民所得（分配）は3年連続の減少となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆7,398億円（対前年度比2.6%減）となり、7年ぶりの減少となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は71.7%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆2,419億円（対前年度比2.8%減）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、2,700億円（対前年度比0.7%増）となり、3年ぶりの増加となりました。

- ・受取が対前年度比0.1%減、支払が同8.1%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆2,097億円（対前年度比1.7%減）となり、3年連続の減少となりました。

- ・民間法人企業は、7,256億円（対前年度比0.7%減）となりました。
- ・公的企業は、288億円（同32.8%減）となりました。
- ・個人企業は、4,553億円（同0.4%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県民雇用者報酬	37,673	38,383	37,398	2.4	1.9	▲ 2.6	65.4	71.9	71.7
財産所得(非企業部門)	2,902	2,682	2,700	▲ 2.5	▲ 7.6	0.7	5.0	5.0	5.2
企業所得	16,995	12,305	12,097	▲ 4.7	▲ 27.6	▲ 1.7	29.5	23.1	23.2
県民所得(分配)	57,571	53,370	52,195	▲ 0.1	▲ 7.3	▲ 2.2	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,211	2,994	2,948	0.3	▲ 6.8	▲ 1.5	—	—	—

一人当たり県民所得は294万8千円となり、前年度（299万4千円）より1.5%減少しました。全国を100とした値では99.1となり、前年度より4.9ポイント上昇しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成23年度＝100）

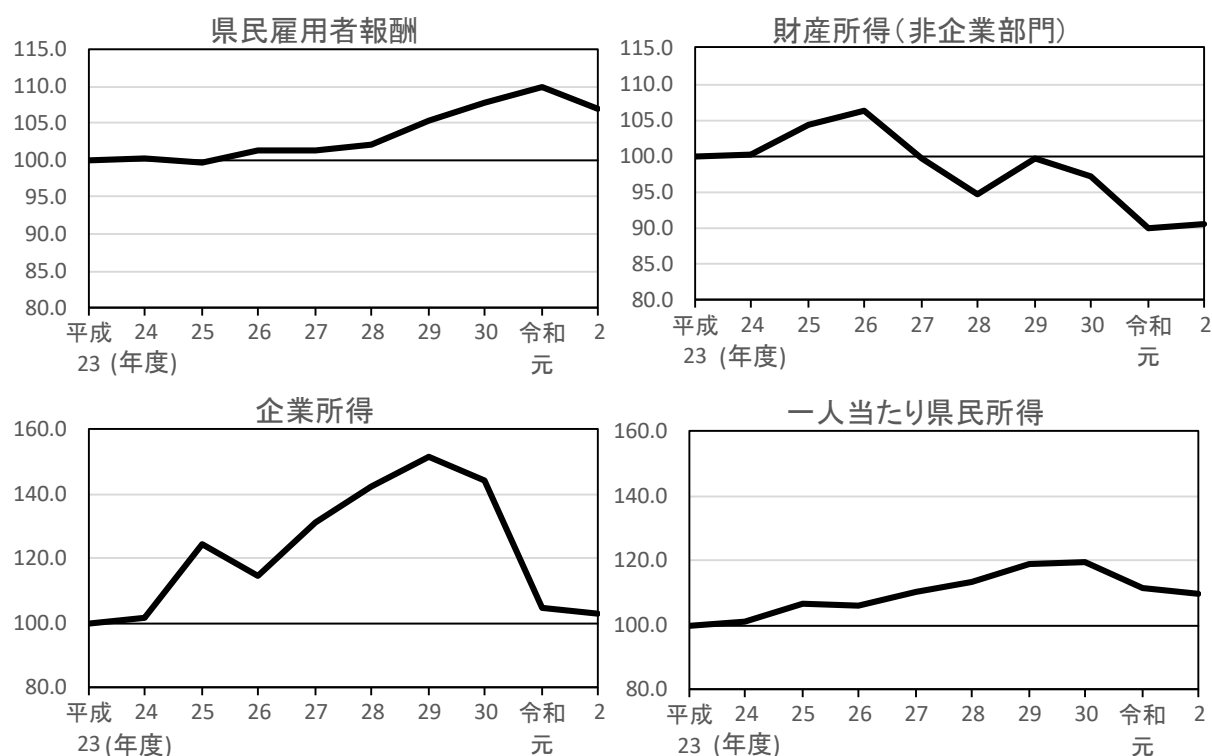


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

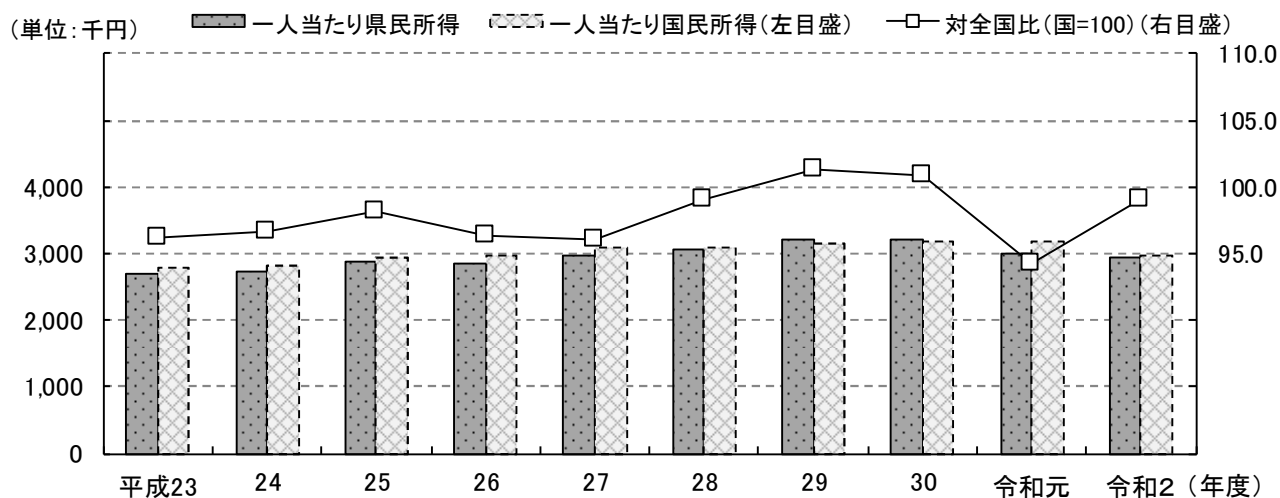


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一人当たり県民所得	2,691	2,716	2,869	2,852	2,965	3,058	3,200	3,211	2,994	2,948
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
対全国比(国=100)	96.2	96.7	98.1	96.3	96.0	99.0	101.4	100.9	94.2	99.1

※一人当たり県民所得は、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「補間補正人口」（総務省人口推計）により算出

※一人当たり国民所得は、「令和3年度国民経済計算年次推計」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は3年連続の減少～

民間最終消費支出は3年連続の減少、地方政府等最終消費支出は4年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆7,626億円(対前年度6.1%減)で、3年連続の減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は45.5%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
 増加費目:アルコール飲料・たばこ(対前年度比8.3%増)、情報・通信(同6.2%増)、
 減少費目:外食・宿泊サービス(同32.8%減)、交通(同18.2%減)

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,014億円(対前年度比0.8%減)で、4年ぶりの減少となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、1兆9,752億円(対前年度比7.2%減)で、2年連続の減少となりました。

- ・民間総固定資本形成は1兆5,617億円(対前年度比10.2%減)で、2年連続の減少となりました。
- ・公的総固定資本形成は3,948億円(対前年度比3.5%増)で、2年ぶりの増加となりました。
- ・在庫変動は前年度の72億円から188億円となりました。

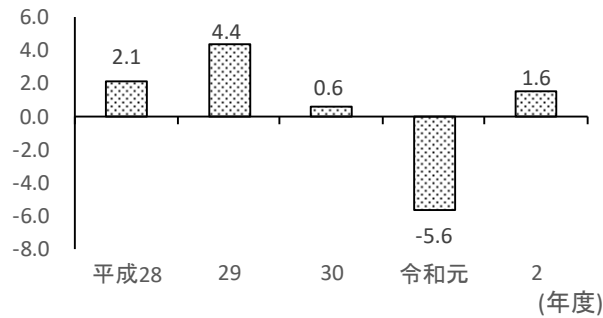
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民間最終消費支出	40,424	40,084	37,626	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 6.1	46.8	49.2	45.5
地方政府等最終消費支出	11,907	12,105	12,014	1.1	1.7	▲ 0.8	13.8	14.9	14.5
県内総資本形成	24,120	21,287	19,752	14.1	▲ 11.7	▲ 7.2	27.9	26.1	23.9
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合	9,848	7,978	13,339	—	—	—	11.4	9.8	16.1
県内総生産(支出側)	86,298	81,454	82,731	0.6	▲ 5.6	1.6	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

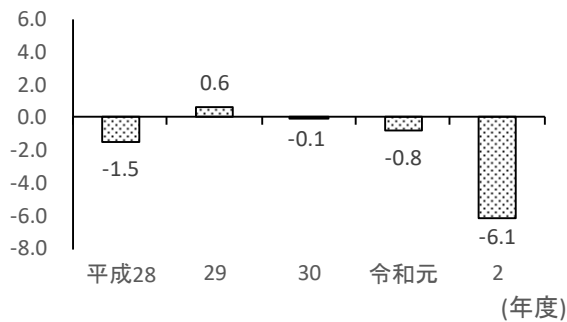
(単位：%)

県内総生産（支出側）



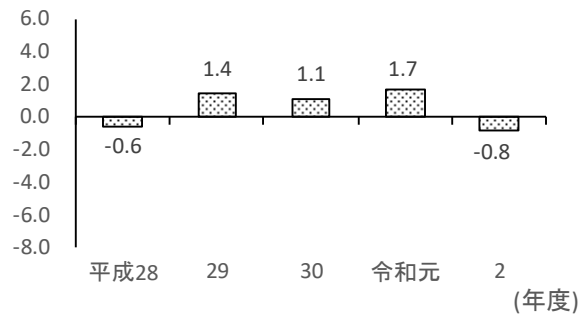
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



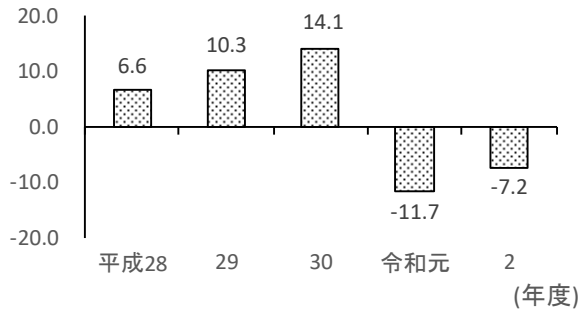
(単位：%)

2) 地方政府等最終消費支出



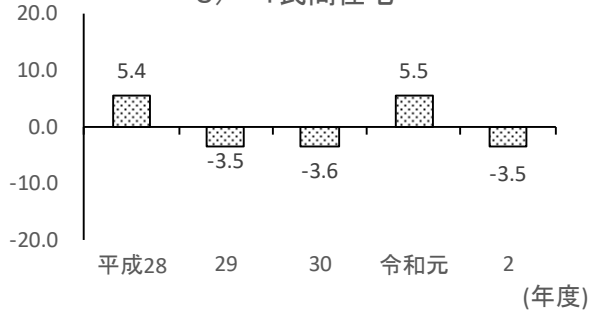
(単位：%)

3) 県内総資本形成



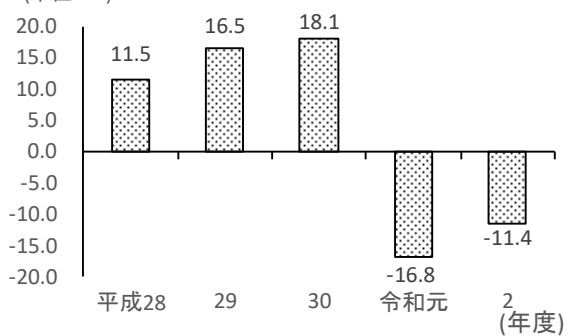
(単位：%)

3) - 1 民間住宅



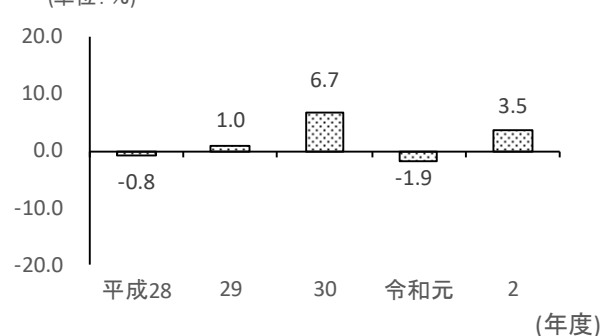
(単位：%)

3) - 2 民間企業設備



(単位：%)

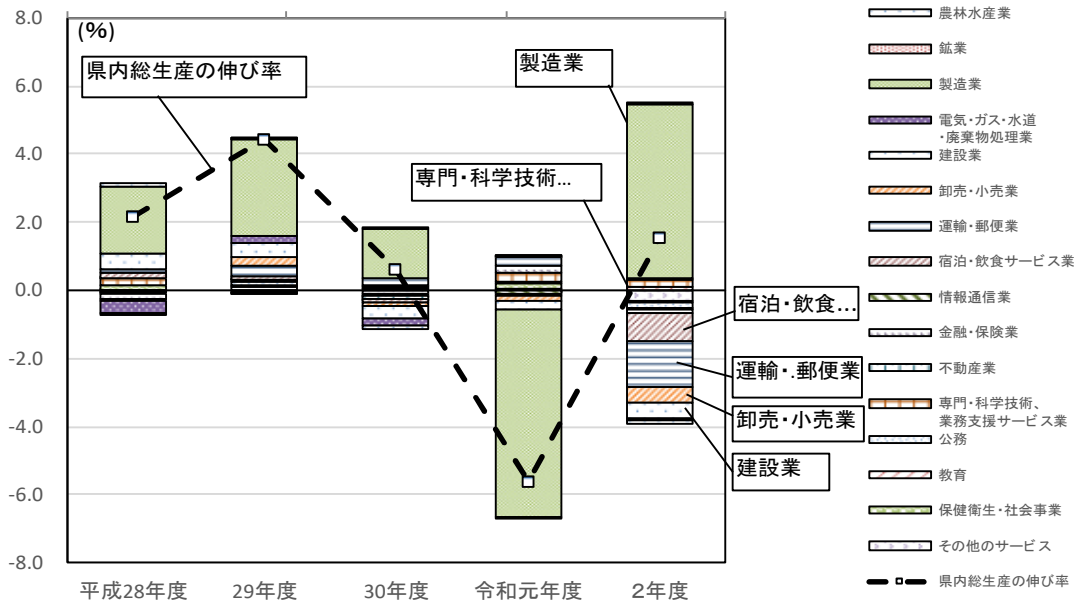
3) - 3 公的総固定資本形成



II グラフでみる三重の経済

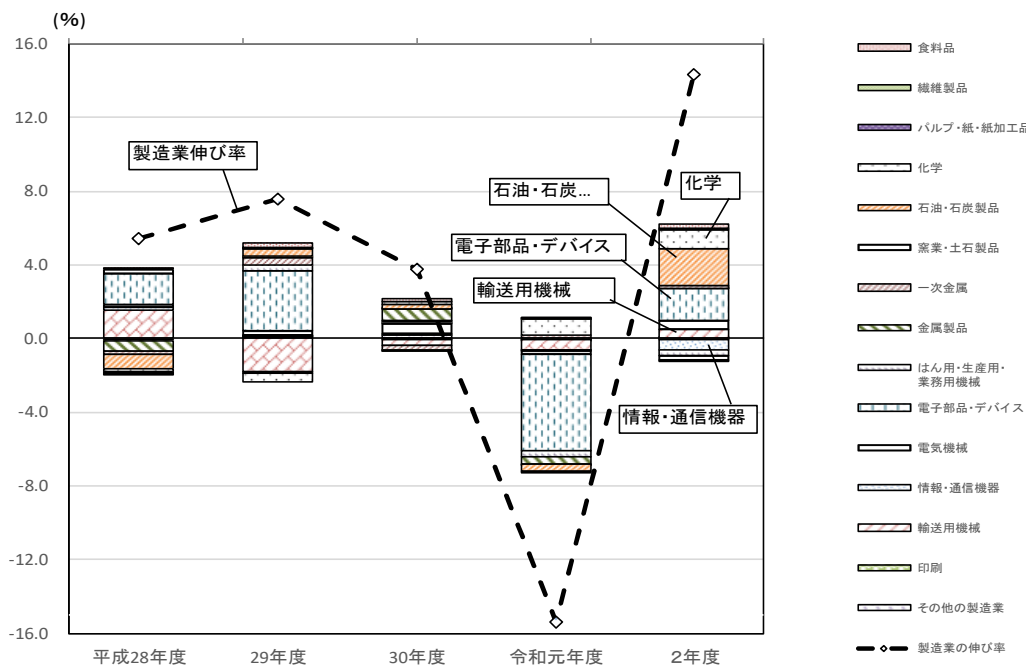
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



令和2年度の名目経済成長率は1.6%で、製造業（寄与度+5.1%）などがプラスに寄与し、運輸・郵便業（寄与度▲1.3%）、宿泊・飲食サービス業（寄与度▲0.8%）、卸売・小売業（寄与度▲0.5%）などがマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

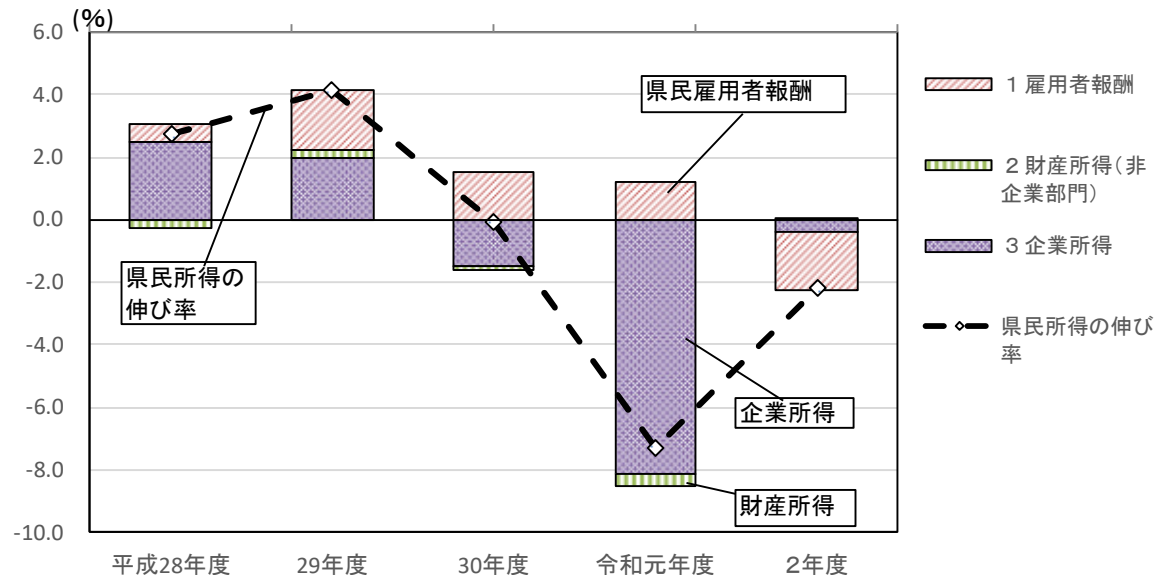


製造業の伸び率は14.3%（寄与度+5.1%）で、石油・石炭製品（寄与度+2.0%）、電子部品・デバイス（寄与度+1.7%）や化学（寄与度+1.0%）などがプラスに寄与し、情報・通信機器（寄与度▲0.6%）などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

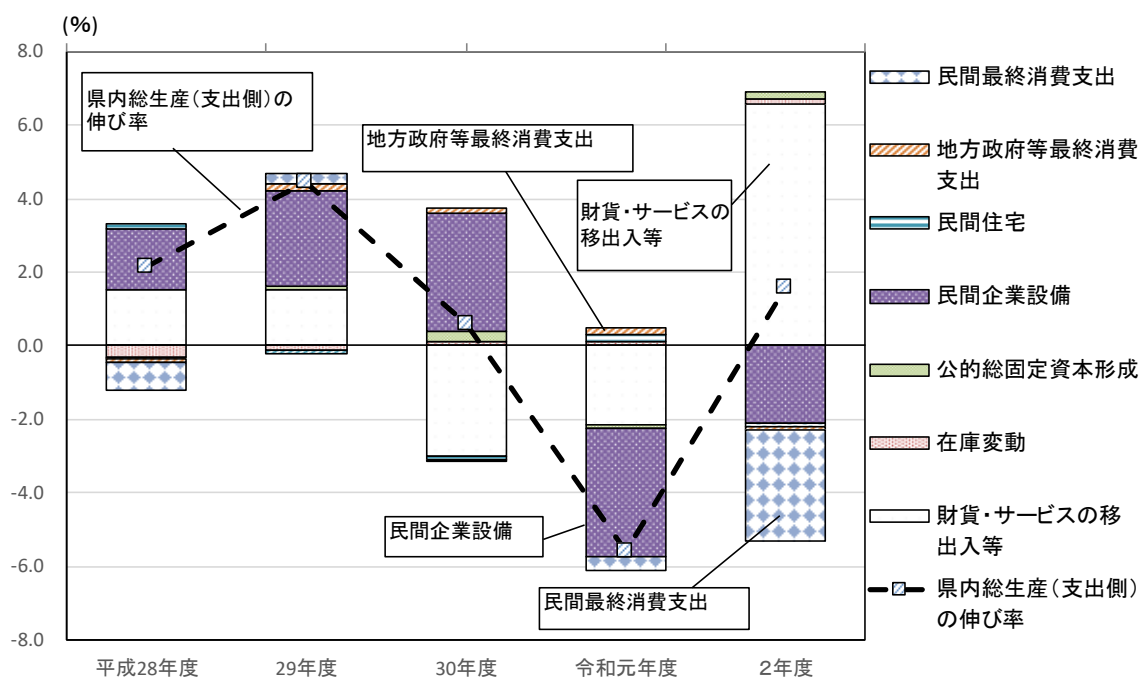
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は▲2.2%で、県民雇用者報酬(寄与度▲1.8%)、企業所得(寄与度▲0.4%)、財産所得(非企業部門)(寄与度+0.0%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

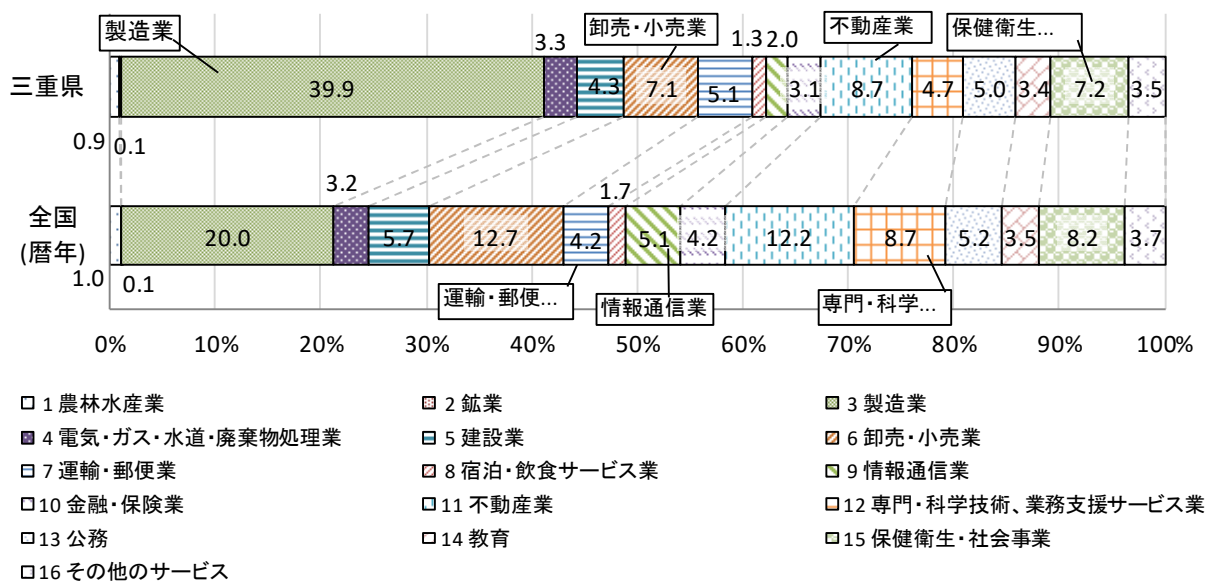


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は1.6%で、財貨・サービスの移出入等(寄与度+6.6%)などがプラスに寄与し、民間最終消費支出(寄与度▲3.0%)、県内総資本形成のうち、民間企業設備(寄与度▲2.1%)などがマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

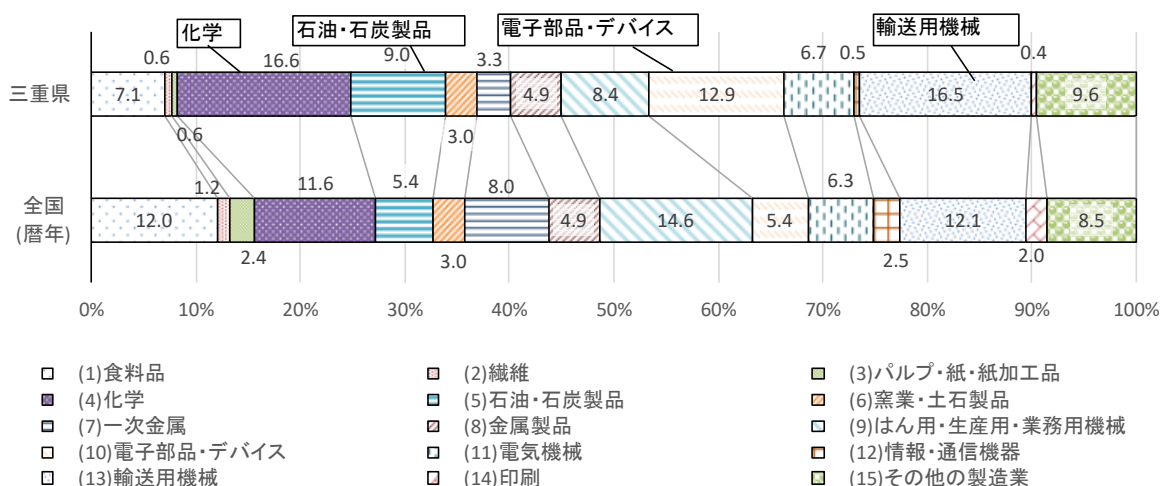
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が39.9%で最も大きな割合となっています。次いで、「不動産業」が8.7%、「保健衛生・社会事業」が7.2%などとなっています。全国と比べると、「製造業」や「運輸・郵便業」などは全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「専門・科学技術・業務支援サービス業」などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

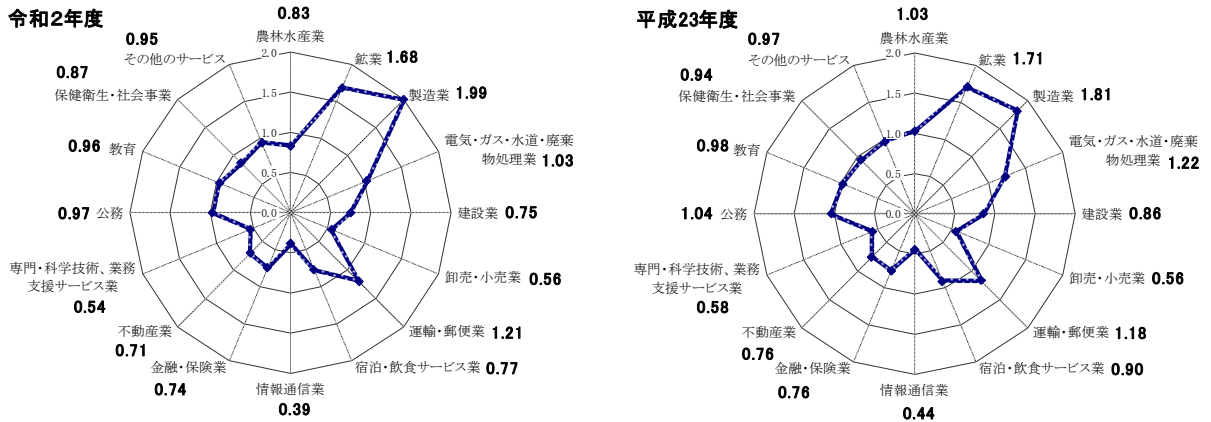
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「化学」が16.6%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.5%、「電子部品・デバイス」が12.9%などとなっています。全国と比べると、「電子部品・デバイス」、「石油・石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」などが全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

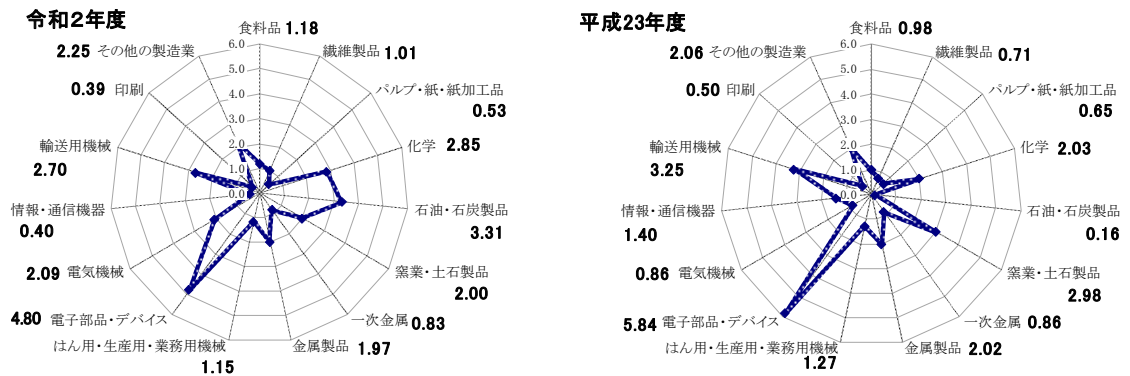
図Ⅱ－7 経済活動別（令和2年度、平成23年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数でみると、「製造業」が1.99で最も高く、「鉱業」、「運輸・郵便業」などが1を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「製造業」、「運輸・郵便業」が上昇しましたが、「農林水産業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「宿泊・飲食サービス業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和2年度、平成23年度）



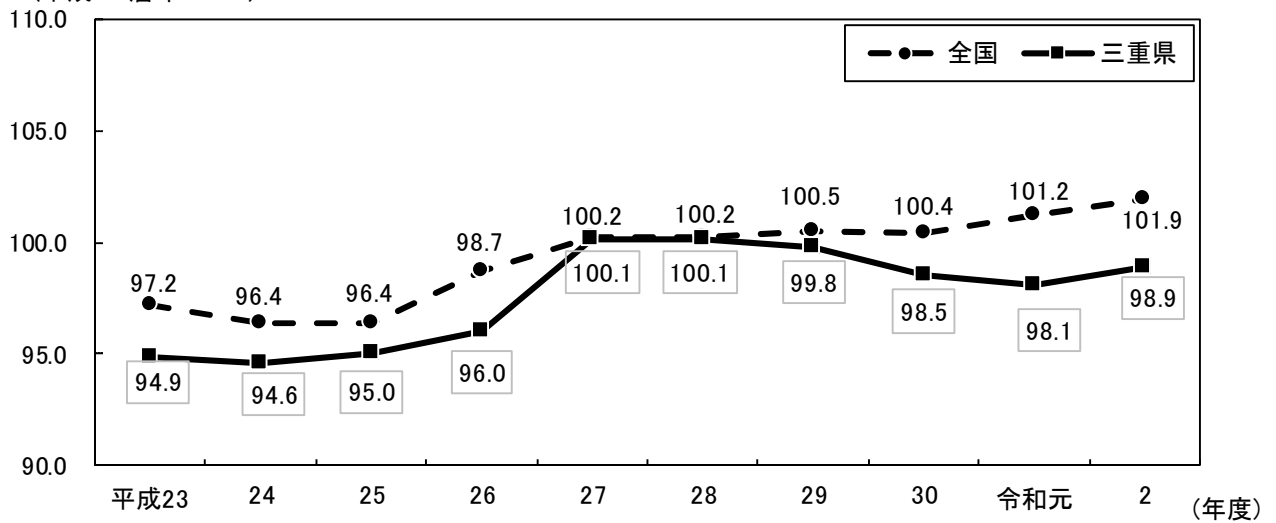
製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が4.80(平成23年度5.84)と最も高く、「石油・石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」、「その他の製造業」、「電気機械」が2を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「石油・石炭製品」、「電気機械」、「繊維製品」、「化学」などが上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。
 なお、産業別構成比(全国)は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移

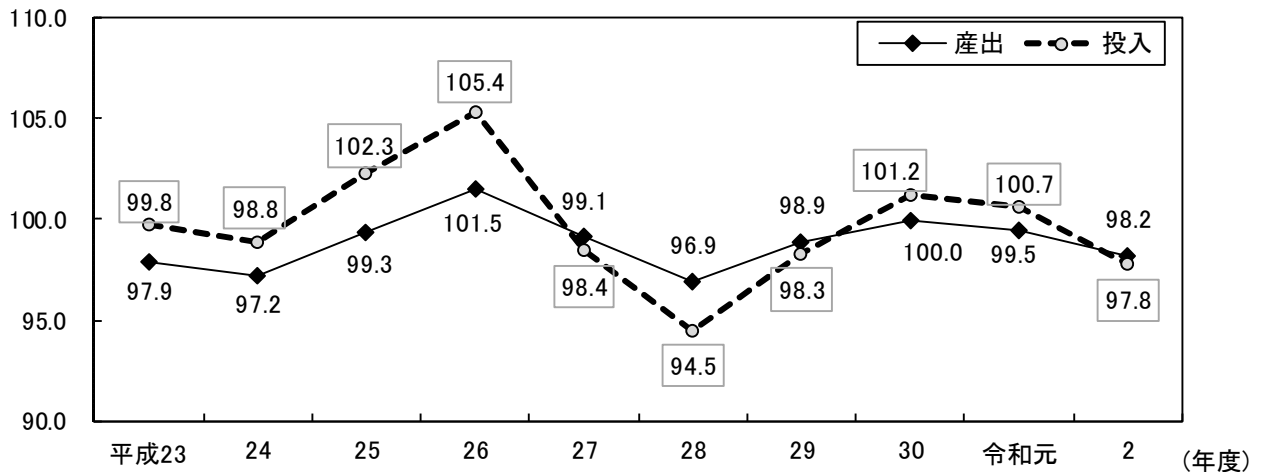
（平成27暦年=100）



三重県の令和2年度のデフレーターは令和元年度に比べ0.8ポイント上昇し、98.9となりました。また、全国と比較すると、令和2年度は3.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移（三重県）

（平成27暦年=100）

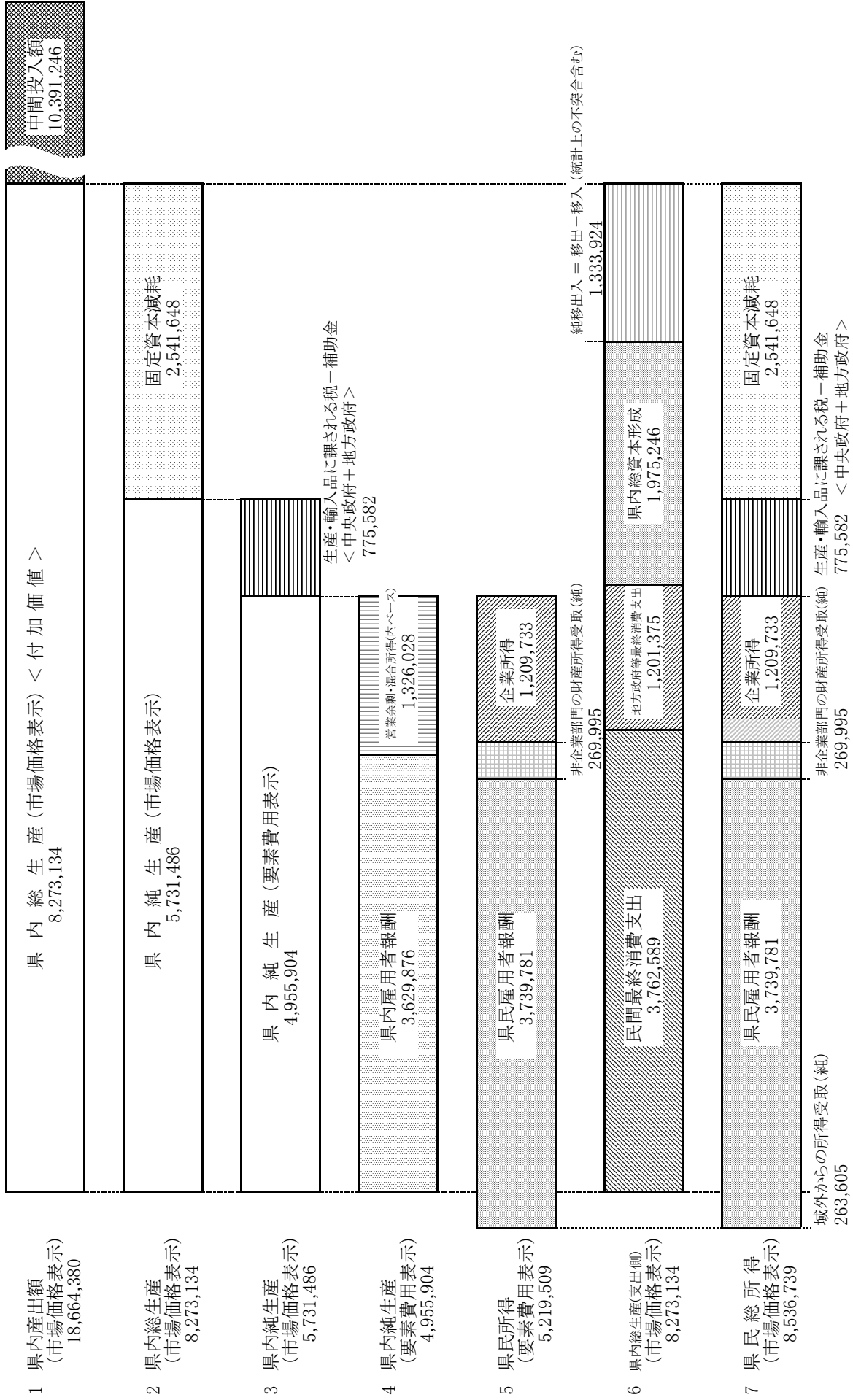


令和2年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、令和元年度に比べ下降しました。

(参考 1)

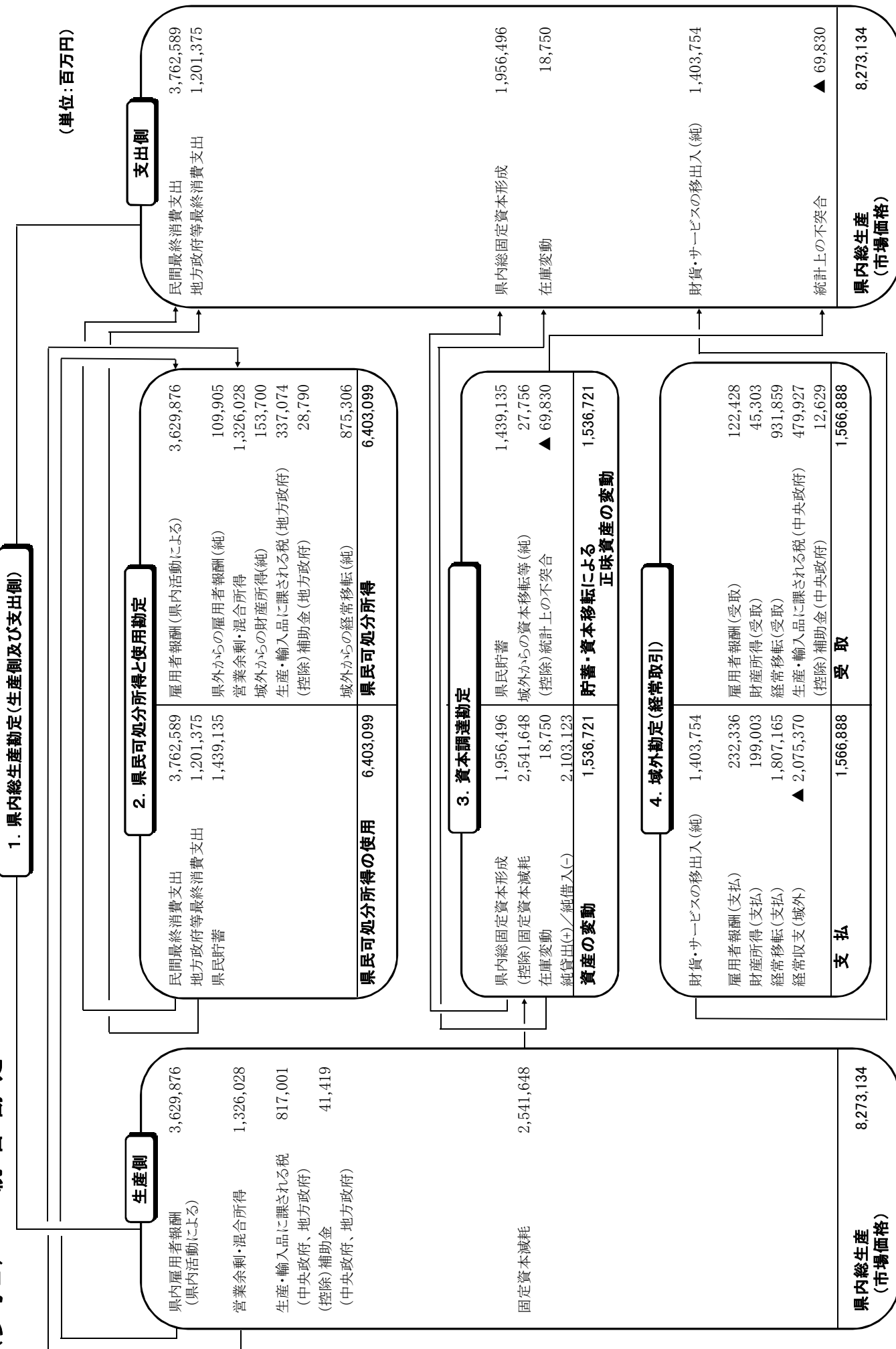
令和 2 年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

(1)－1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,376,962	3,395,939	3,375,925	3,430,121	3,423,834	3,455,995
2 営業余剰・混合所得	1,200,268	1,223,767	1,461,742	1,353,619	1,580,827	1,737,120
3 固定資本減耗	2,319,591	2,329,821	2,414,923	2,381,750	2,339,473	2,311,870
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	613,821	606,857	637,703	685,205	741,075	752,985
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	51,011	44,279	48,443	44,346	43,715	43,746
県内総生産(生産側)	7,459,631	7,512,105	7,841,850	7,806,349	8,041,494	8,214,224
6 民間最終消費支出	3,956,992	4,000,533	4,126,351	4,102,028	4,084,700	4,023,799
7 地方政府等最終消費支出	1,116,786	1,115,711	1,125,537	1,146,001	1,167,590	1,161,075
8 県内総固定資本形成	1,435,029	1,701,066	1,761,645	1,816,300	1,774,457	1,918,345
9 在庫変動	447	10,453	▲ 2,112	▲ 7,426	23,133	▲ 2,355
10 財貨・サービスの移出入(純)	1,153,562	948,833	1,063,884	1,048,694	1,243,506	1,004,280
11 統計上の不突合	▲ 203,185	▲ 264,491	▲ 233,455	▲ 299,248	▲ 251,892	109,080
県内総生産(支出側)	7,459,631	7,512,105	7,841,850	7,806,349	8,041,494	8,214,224

(1)－2 県民可処分所得と使用勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	3,956,992	4,000,533	4,126,351	4,102,028	4,084,700	4,023,799
2 地方政府等最終消費支出	1,116,786	1,115,711	1,125,537	1,146,001	1,167,590	1,161,075
3 県民貯蓄	730,190	687,961	775,311	700,625	923,930	1,140,421
県民可処分所得の使用	5,803,968	5,804,205	6,027,199	5,948,654	6,176,220	6,325,295
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,376,962	3,395,939	3,375,925	3,430,121	3,423,834	3,455,995
5 県外からの雇用者報酬(純)	119,251	107,854	110,973	112,623	120,767	118,726
6 営業余剰・混合所得	1,200,268	1,223,767	1,461,742	1,353,619	1,580,827	1,737,120
7 域外からの財産所得(純)	275,393	270,469	311,737	310,845	257,790	219,698
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	288,801	279,917	290,740	280,593	311,799	317,828
9 (控除)補助金(地方政府)	30,526	27,184	30,927	28,389	27,559	29,561
10 域外からの経常移転(純)	573,819	553,443	507,009	489,242	508,762	505,489
県民可処分所得	5,803,968	5,804,205	6,027,199	5,948,654	6,176,220	6,325,295

(1)－3 資本調達勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県内総固定資本形成	1,435,029	1,701,066	1,761,645	1,816,300	1,774,457	1,918,345
2 (控除)固定資本減耗	2,319,591	2,329,821	2,414,923	2,381,750	2,339,473	2,311,870
3 在庫変動	447	10,453	▲ 2,112	▲ 7,426	23,133	▲ 2,355
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,833,510	1,591,882	1,687,675	1,599,686	1,745,828	1,451,202
資産の変動	949,395	973,580	1,032,285	1,026,810	1,203,945	1,055,322
5 県民貯蓄	730,190	687,961	775,311	700,625	923,930	1,140,421
6 域外からの資本移転等(純)	16,020	21,128	23,519	26,937	28,123	23,981
7 (控除)統計上の不突合	▲ 203,185	▲ 264,491	▲ 233,455	▲ 299,248	▲ 251,892	109,080
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	949,395	973,580	1,032,285	1,026,810	1,203,945	1,055,322

(1)－4 域外勘定(経常取引)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	1,153,562	948,833	1,063,884	1,048,694	1,243,506	1,004,280
2 雇用者報酬(支払)	231,125	221,735	229,671	237,357	249,678	244,818
3 財産所得(支払)	275,393	270,469	311,737	310,845	257,790	233,225
4 経常移転(支払)	1,340,351	1,333,447	1,355,741	1,368,363	1,390,826	1,388,429
5 経常収支(域外)	▲ 1,817,490	▲ 1,570,757	▲ 1,664,157	▲ 1,572,748	▲ 1,717,706	▲ 1,427,220
支払	1,182,941	1,203,727	1,296,876	1,392,511	1,424,094	1,443,532
6 雇用者報酬(受取)	111,874	113,878	118,697	124,735	128,910	126,093
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	325,020	326,940	346,963	404,612	429,276	435,157
8 (控除)補助金(中央政府)	20,485	17,095	17,516	15,957	16,156	14,185
9 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	13,527
10 経常移転(受取)	766,532	780,004	848,732	879,121	882,064	882,940
受取	1,182,941	1,203,727	1,296,876	1,392,511	1,424,094	1,443,532

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
3,562,477	3,647,745	3,720,098	3,629,876	1
1,865,843	1,783,447	1,267,069	1,326,028	2
2,417,616	2,470,432	2,471,080	2,541,648	3
773,102	767,428	726,877	817,001	4
40,904	39,231	39,762	41,419	5
8,578,134	8,629,821	8,145,362	8,273,134	
4,046,041	4,042,370	4,008,409	3,762,589	6
1,177,490	1,190,709	1,210,488	1,201,375	7
2,126,664	2,415,029	2,121,500	1,956,496	8
▲ 12,943	▲ 3,078	7,162	18,750	9
1,263,896	1,360,220	1,007,681	1,403,754	10
▲ 23,014	▲ 375,429	▲ 209,878	▲ 69,830	11
8,578,134	8,629,821	8,145,362	8,273,134	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
4,046,041	4,042,370	4,008,409	3,762,589	1
1,177,490	1,190,709	1,210,488	1,201,375	2
1,304,400	1,239,707	879,047	1,439,135	3
6,527,931	6,472,786	6,097,944	6,403,099	
3,562,477	3,647,745	3,720,098	3,629,876	4
118,116	119,576	118,156	109,905	5
1,865,843	1,783,447	1,267,069	1,326,028	6
215,397	206,328	231,695	153,700	7
326,097	324,711	306,914	337,074	8
27,893	26,547	26,206	28,790	9
467,894	417,526	480,218	875,306	10
6,527,931	6,472,786	6,097,944	6,403,099	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2,126,664	2,415,029	2,121,500	1,956,496	1
2,417,616	2,470,432	2,471,080	2,541,648	2
▲ 12,943	▲ 3,078	7,162	18,750	3
1,659,830	1,705,931	1,460,888	2,103,123	4
1,355,935	1,647,450	1,118,470	1,536,721	
1,304,400	1,239,707	879,047	1,439,135	5
28,521	32,314	29,545	27,756	6
▲ 23,014	▲ 375,429	▲ 209,878	▲ 69,830	7
1,355,935	1,647,450	1,118,470	1,536,721	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1,263,896	1,360,220	1,007,681	1,403,754	1
246,398	248,048	243,630	232,336	2
230,607	231,876	231,695	199,003	3
1,404,743	1,405,771	1,411,147	1,807,165	4
▲ 1,631,309	▲ 1,673,617	▲ 1,431,344	▲ 2,075,370	5
1,514,335	1,572,298	1,462,809	1,566,888	
128,282	128,472	125,473	122,428	6
447,005	442,717	419,963	479,927	7
13,011	12,684	13,556	12,629	8
15,210	25,548	0	45,303	9
936,849	988,245	930,929	931,859	10
1,514,335	1,572,298	1,462,809	1,566,888	

(2) 制度部門別所得支出勘定

(2)-1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	252,321	266,511	312,839	343,443	452,740	486,379
(1) 利子	48,043	47,526	48,963	60,928	63,672	56,040
(2) 法人企業の分配所得	170,648	184,470	228,013	247,597	354,720	392,950
(3) 賃貸料	33,630	34,515	35,863	34,918	34,348	37,389
2 所得・富等に課される経常税	188,556	187,663	219,905	227,327	215,792	213,736
3 その他の社会保険非年金給付	7,373	7,235	7,141	7,264	7,417	7,505
4 その他の経常移転	39,373	33,455	33,155	30,883	33,792	40,713
うち非生命純保険料	33,293	27,182	26,402	23,233	25,597	29,209
5 貯蓄	285,566	330,146	534,217	446,981	677,260	818,000
支 払 計	773,189	825,010	1,107,257	1,055,898	1,387,001	1,566,333
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	▲ 1,852	1,574	296	17,276	20,281	9,684
6 営業余剰	550,382	587,806	794,763	699,360	920,991	1,088,588
7 財産所得	166,351	188,170	263,369	309,988	416,685	423,126
(1) 利子	45,838	47,721	57,624	87,109	104,725	97,147
(2) 法人企業の分配所得	108,001	127,698	192,609	210,107	299,202	311,993
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	296	286	277	282	247	209
(4) 賃貸料	12,216	12,465	12,859	12,490	12,511	13,777
8 雇主の帰属社会負担	7,373	7,235	7,141	7,264	7,417	7,505
9 その他の経常移転	49,083	41,799	41,984	39,286	41,908	47,114
うち非生命純保険金	25,989	20,841	19,936	17,663	18,896	21,448
受 取 計	773,189	825,010	1,107,257	1,055,898	1,387,001	1,566,333
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	45,076	47,004	57,330	86,741	104,694	98,808

(2)-2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	409,294	417,671	432,801	476,815	476,016	438,865
(1) 利子	253,364	206,747	195,199	193,858	181,139	165,466
(2) 法人企業の分配所得	28,989	76,334	91,734	142,710	163,110	149,447
(3) その他の投資所得	125,691	133,444	144,749	139,134	130,665	122,851
a 保険契約者に帰属する投資所得	99,521	98,151	101,326	104,659	103,571	101,635
b 年金受給権に係る投資所得	26,170	24,379	23,184	21,404	17,733	12,600
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	10,914	20,239	13,071	9,361	8,616
(4) 賃貸料	1,250	1,146	1,119	1,113	1,102	1,101
2 所得・富等に課される経常税	20,623	21,272	27,474	30,429	27,199	22,314
3 現物社会移転以外の社会給付	100,444	100,082	93,344	94,747	86,306	83,458
(1) その他の社会保険非年金給付	100,276	99,894	93,172	94,576	86,130	83,280
(2) その他の社会保険非年金給付	168	188	172	171	176	178
4 その他の経常移転	104,498	94,041	91,361	85,400	88,699	93,929
うち非生命純保険料	203	157	146	132	130	147
非生命保険金	98,707	88,956	85,980	79,678	83,556	88,717
5 年金受給権の変動調整	▲ 9,373	▲ 11,254	▲ 5,647	▲ 5,968	▲ 556	▲ 2,339
6 貯蓄	190,923	154,917	157,943	144,098	88,146	110,065
支 払 計	816,409	776,729	797,276	825,161	765,810	746,292
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	238,551	193,918	183,857	184,346	170,846	150,797
7 営業余剰	149,427	125,892	135,176	139,276	108,058	125,303
8 財産所得	467,777	464,407	479,351	509,257	481,655	444,694
(1) 利子	393,488	362,072	360,703	375,366	330,901	307,342
(2) 法人企業の分配所得	72,949	97,118	109,805	127,567	145,334	132,218
(3) その他の投資所得	1,340	5,217	8,843	6,324	5,420	5,134
a 保険契約者に帰属する投資所得	1,340	1,096	1,170	1,249	1,448	1,224
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,121	7,673	5,075	3,972	3,910
9 純社会負担	95,147	92,767	91,620	92,151	87,766	82,318
(1) 雇主の現実社会負担	94,646	91,978	87,115	87,986	78,284	76,854
(2) 雇主の帰属社会負担	▲ 27,450	▲ 25,171	▲ 19,953	▲ 17,753	▲ 7,542	▲ 5,811
(3) 家計の現実社会負担	4,076	3,939	3,923	3,372	2,016	1,199
(4) 家計の追加社会負担	26,170	24,379	23,184	21,404	17,733	12,600
(5) (控除)年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
10 その他の経常移転	104,058	93,663	91,129	84,477	88,331	93,977
うち非生命純保険料	98,707	88,956	85,980	79,678	83,556	88,717
非生命保険金	203	157	146	132	130	147
受 取 計	816,409	776,729	797,276	825,161	765,810	746,292
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	543,566	498,887	488,904	495,194	442,967	410,821

(2)-3 一般政府(地方政府等)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	35,722	34,669	33,489	31,194	29,024	19,135
(1) 利子	32,671	31,874	30,763	28,461	26,342	16,283
(2) 賃貸料	3,051	2,795	2,726	2,733	2,682	2,852
2 現物社会移転以外の社会給付	239,831	245,197	240,157	239,724	244,000	251,238
(1) 現金による社会保障給付	101,744	102,676	101,142	96,893	98,634	97,788
(2) その他の社会保障非年金給付	34,637	39,158	35,305	30,955	32,076	31,174
(3) 社会扶助給付	103,450	103,363	103,710	111,876	113,290	122,276
3 その他の経常移転	207,797	234,082	246,143	235,707	253,985	247,564
うち非生命純保険料	155	138	129	126	132	129
4 最終消費支出	1,116,786	1,115,711	1,125,537	1,146,001	1,167,590	1,161,075
5 貯蓄	▲ 216,779	▲ 223,269	▲ 207,453	▲ 210,666	▲ 192,351	▲ 187,385
支 払 計	1,383,357	1,406,390	1,437,873	1,441,960	1,502,248	1,491,627
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	38,379	36,830	35,053	32,441	30,179	18,439
6 生産・輸出入に課される税(地方政府)	288,801	279,917	290,740	280,593	311,799	317,828
7 (控除)補助金(地方政府)	30,526	27,184	30,927	28,389	27,559	29,561
8 財産所得	6,792	7,159	6,525	7,045	8,019	6,617
(1) 利子	5,083	5,078	4,202	4,158	3,875	2,267
(2) 法人企業の分配所得	2,188	2,533	2,763	3,332	4,591	4,766
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	6	5	5	6	7	5
(4) 賃貸料	▲ 485	▲ 457	▲ 445	▲ 451	▲ 454	▲ 421
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	140,168	141,823	154,432	161,044	163,542	165,979
10 純社会負担	228,924	252,385	250,456	255,089	259,661	263,961
(1) 雇主の現実社会負担	87,051	94,572	95,886	100,376	102,120	104,165
(2) 雇主の帰属社会負担	34,637	39,158	35,305	30,955	32,076	31,174
(3) 家計の現実社会負担	107,236	118,655	119,265	123,758	125,465	128,622
11 その他の経常移転	749,198	752,290	766,647	766,578	786,786	766,803
うち非生命純保険金	156	139	131	128	133	130
受 取 計	1,383,357	1,406,390	1,437,873	1,441,960	1,502,248	1,491,627
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	▲ 625	122	▲ 87	178	39	111

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
570,625	720,469	420,993	685,865	1
63,444	78,307	41,684	48,060	(1)
468,137	606,620	344,477	600,547	(2)
39,044	35,542	34,832	37,258	(3)
244,600	291,178	219,344	231,273	2
7,782	8,166	7,866	7,927	3
48,809	53,539	31,881	40,697	4
40,085	43,891	25,812	32,031	
906,500	813,042	380,798	431,632	5
1,778,316	1,886,394	1,060,882	1,397,394	計
19,476	29,964	9,644	1,134	
1,224,438	1,178,018	656,553	736,422	6
486,114	637,483	356,009	545,367	7
116,355	138,712	86,672	104,076	(1)
355,016	484,990	255,509	426,383	(2)
170	175	164	133	(3)
14,573	13,606	13,664	14,775	(4)
7,782	8,166	7,866	7,927	8
59,982	62,727	40,454	107,678	9
32,956	35,926	20,456	24,504	
1,778,316	1,886,394	1,060,882	1,397,394	計
119,775	143,970	89,806	110,006	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
447,451	448,562	412,831	375,112	1
178,564	192,916	212,802	174,159	(1)
145,447	131,121	77,989	84,320	(2)
122,310	123,469	120,981	115,598	(3)
101,470	102,297	100,442	99,961	a
11,924	11,645	11,508	10,429	b
8,916	9,527	9,031	5,208	c
1,130	1,056	1,059	1,035	(4)
26,577	28,938	24,331	27,878	2
78,073	82,372	86,466	90,735	3
77,889	82,186	86,288	90,564	(1)
184	186	178	171	(2)
110,654	115,937	86,646	90,721	4
286	302	159	180	
105,260	109,555	81,526	85,734	
1,976	▲ 985	▲ 3,708	▲ 7,700	5
105,001	105,741	159,935	140,714	6
769,732	780,565	766,501	717,460	計
158,495	168,617	187,206	151,944	
119,468	122,312	149,225	129,312	7
457,262	458,634	445,373	404,299	8
309,589	311,250	309,116	269,364	(1)
142,146	141,029	129,743	130,762	(2)
5,527	6,355	6,514	4,173	(3)
1,260	1,584	1,749	1,545	a
4,267	4,771	4,765	2,628	b
81,742	83,868	85,838	86,945	9
73,653	78,933	83,778	89,154	(1)
▲ 2,867	▲ 6,543	▲ 9,881	▲ 13,756	(2)
1,693	2,481	3,080	3,910	(3)
11,924	11,645	11,508	10,429	(4)
2,661	2,648	2,647	2,792	(5)
111,260	115,751	86,065	96,904	10
105,260	109,555	81,526	85,734	
286	302	159	180	
769,732	780,565	766,501	717,460	計
406,329	410,979	409,276	362,899	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
24,016	21,581	20,101	18,270	1
21,243	18,772	17,065	15,210	(1)
2,773	2,809	3,036	3,060	(2)
251,923	248,045	252,885	255,469	2
95,998	95,685	95,457	93,716	(1)
31,411	30,973	30,758	30,089	(2)
124,514	121,387	126,670	131,664	(3)
291,969	289,828	297,616	554,208	3
182	191	139	139	
1,177,490	1,190,709	1,210,488	1,201,375	4
▲ 185,204	▲ 176,577	▲ 228,227	▲ 137,461	5
1,560,194	1,573,586	1,552,863	1,891,861	計
23,888	21,355	19,224	16,573	
326,097	324,711	306,914	337,074	6
27,893	26,547	26,206	28,790	7
7,915	8,054	8,533	6,585	8
2,800	2,443	2,681	1,174	(1)
5,425	5,944	6,182	5,744	(2)
6	7	9	7	(3)
▲ 316	▲ 340	▲ 339	▲ 340	(4)
173,257	186,664	173,111	168,032	9
267,248	269,348	267,857	271,039	10
106,067	107,390	107,622	108,806	(1)
31,411	30,973	30,758	30,089	(2)
129,770	130,985	129,477	132,144	(3)
813,570	811,356	822,654	1,137,921	11
185	192	140	271	
1,560,194	1,573,586	1,552,863	1,891,861	計
155	▲ 140	522	▲ 189	

(2)-4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	▲ 1,054	▲ 342	▲ 902	9,609	13,263	8,551
(1) 消費者負債利子	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,000
(2) その他の利子	▲ 8,894	▲ 7,162	▲ 7,272	1,731	5,508	1,829
(3) 貸貸料	4,425	4,351	4,245	3,997	3,849	3,722
2 所得・富等に課される経常税	201,507	206,807	220,920	229,019	222,732	222,667
3 純社会負担	827,782	858,813	884,441	908,286	935,130	944,397
(1) 雇主の現実社会負担	401,687	408,820	419,200	434,329	439,493	444,454
(2) 雇主の帰属社会負担	14,885	21,563	22,851	20,858	32,354	33,280
(3) 家計の現実社会負担	387,335	406,409	421,855	434,553	448,275	456,587
(4) 家計の追加社会負担	26,170	24,379	23,184	21,404	17,733	12,600
(5) (控除)年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
4 その他の経常移転	236,936	234,679	233,701	227,140	228,727	229,230
うち非生命純保険料	63,842	60,624	58,529	55,503	57,020	58,418
5 最終消費支出	3,868,781	3,904,031	4,027,125	4,009,068	3,985,455	3,919,016
6 貯蓄	471,230	420,204	286,704	301,333	324,313	365,489
支 払 計	5,605,182	5,624,192	5,651,989	5,684,455	5,709,620	5,689,350
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	74,236	71,839	70,201	74,966	73,874	66,836
7 営業余剰・混合所得	500,459	510,069	531,803	514,983	551,778	523,229
(1) 営業余剰(持ち家)	287,595	295,163	296,221	286,315	280,171	275,427
(2) 混合所得	212,864	214,906	235,582	228,668	271,607	247,802
8 雇用者報酬	3,496,213	3,503,793	3,486,898	3,542,744	3,544,601	3,574,721
(1) 賃金・俸給	3,079,641	3,073,410	3,044,847	3,087,557	3,072,754	3,096,987
(2) 雇主の社会負担	416,572	430,383	442,051	455,187	471,847	477,734
a 雇主の現実社会負担	401,687	408,820	419,200	434,329	439,493	444,454
b 雇主の帰属社会負担	14,885	21,563	22,851	20,858	32,354	33,280
9 財産所得	326,646	325,437	336,836	341,713	318,638	294,100
(1) 利子	124,221	93,506	84,700	82,630	66,851	58,717
(2) 配当	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
(3) その他の投資所得	124,177	128,028	135,725	132,619	125,079	117,569
a 保険契約者に帰属する投資所得	98,007	96,856	99,975	103,219	101,957	100,263
b 年金受給権に係る投資所得	26,170	24,379	23,184	21,404	17,733	12,600
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,793	12,566	7,996	5,389	4,706
(4) 貸貸料	40,038	40,492	40,651	39,770	39,919	40,030
10 現物社会移転以外の社会給付	1,122,371	1,133,228	1,142,922	1,137,551	1,144,993	1,151,865
(1) 現金による社会保障給付	854,503	869,146	882,054	876,434	892,050	896,230
(2) その他の社会保障年金給付	100,276	99,894	93,172	94,576	86,130	83,280
(3) その他の社会保険非年金給付	42,503	46,922	42,976	38,782	40,072	39,269
(4) 社会扶助給付	125,089	117,266	124,720	127,759	126,741	133,086
11 その他の経常移転	168,866	162,919	159,177	153,432	150,166	147,774
うち非生命純保険金	71,147	66,965	64,995	61,073	63,721	66,180
12 年金受給権の変動調整	▲ 9,373	▲ 11,254	▲ 5,647	▲ 5,968	▲ 556	▲ 2,339
受 取 計	5,605,182	5,624,192	5,651,989	5,684,455	5,709,620	5,689,350
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	112,664	83,657	76,171	75,078	59,356	49,169

(2)-5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	508	432	430	828	857	661
(1) 利子	234	118	108	455	445	309
(2) 貸貸料	274	314	322	373	412	352
2 現物社会移転以外の社会給付	10,980	4,425	12,651	8,917	7,423	5,860
(1) その他の社会保険非年金給付	324	341	359	392	403	411
(2) 社会扶助給付	10,656	4,084	12,292	8,525	7,020	5,449
3 非生命純保険料	1,067	726	649	564	552	689
4 最終消費支出	88,211	96,502	99,226	92,960	99,245	104,783
5 貯蓄	▲ 750	5,963	3,900	18,879	26,562	34,252
支 払 計	100,016	108,048	116,856	122,148	134,639	146,245
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	2,318	2,110	2,045	2,068	1,943	1,817
6 財産所得	4,618	4,237	4,313	4,731	4,693	4,752
(1) 利子	3,076	2,540	2,249	2,297	2,035	1,851
(2) 配当	937	1,074	1,408	1,771	1,957	2,109
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	40	27	27	29	30	27
(4) 貸貸料	565	596	629	634	671	765
7 雇主の帰属社会負担	324	341	359	392	403	411
8 その他の経常移転	95,074	103,470	112,184	117,025	129,543	141,082
うち非生命純保険金	1,067	726	649	564	552	689
受 取 計	100,016	108,048	116,856	122,148	134,639	146,245
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	▲ 124	▲ 199	▲ 187	179	148	▲ 111

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
8,643	8,963	8,165	9,048	1
1,145	▲ 2,026	4,061	4,064	(1)
3,890	7,488	695	1,658	(2)
3,608	3,501	3,409	3,326	(3)
234,783	235,104	233,338	226,516	2
961,347	981,525	989,029	980,583	3
450,502	464,136	474,332	473,182	(1)
36,756	33,049	29,184	24,708	(2)
464,826	475,343	476,652	475,056	(3)
11,924	11,645	11,508	10,429	(4)
2,661	2,648	2,647	2,792	(5)
211,336	215,412	205,085	212,579	4
62,713	62,997	54,442	52,232	
3,939,500	3,944,782	3,901,569	3,636,632	5
460,292	466,759	540,451	958,802	6
5,815,901	5,852,545	5,877,637	6,024,160	計
65,082	67,545	68,925	67,002	
521,937	483,117	461,291	460,294	7
272,043	264,573	259,212	256,830	(1)
249,894	218,544	202,079	203,464	(2)
3,680,593	3,767,321	3,838,254	3,739,781	8
3,193,335	3,270,136	3,334,738	3,241,891	(1)
487,258	497,185	503,516	497,890	(2)
450,502	464,136	474,332	473,182	a
36,756	33,049	29,184	24,708	b
310,101	296,661	279,254	281,108	9
60,271	62,494	69,471	54,992	(1)
93,231	77,497	55,490	73,969	(2)
116,587	116,905	114,280	111,284	(3)
100,014	100,504	98,506	98,275	a
11,924	11,645	11,508	10,429	b
4,649	4,756	4,266	2,580	c
40,012	39,765	40,013	40,863	(4)
1,154,205	1,161,123	1,172,548	1,188,194	10
901,976	907,984	909,721	911,578	(1)
77,889	82,186	86,288	90,564	(2)
39,807	39,778	39,243	38,635	(3)
134,533	131,175	137,296	147,417	(4)
147,089	145,308	129,998	362,483	11
69,842	70,962	59,798	59,758	
1,976	▲ 985	▲ 3,708	▲ 7,700	12
5,815,901	5,852,545	5,877,637	6,024,160	計
47,925	47,254	53,004	40,985	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
604	661	838	639	1
304	351	498	234	(1)
300	310	340	405	(2)
5,609	5,819	5,833	7,793	2
429	454	441	448	(1)
5,180	5,365	5,392	7,345	(2)
1,818	1,994	840	1,020	3
106,541	97,588	106,840	125,957	4
17,811	30,742	26,090	45,448	5
132,383	136,804	140,441	180,857	計
1,717	1,830	1,892	1,658	
5,344	5,732	5,454	5,275	6
1,900	2,059	2,015	1,574	(1)
2,556	2,733	2,513	2,706	(2)
55	70	56	48	(3)
833	870	870	947	(4)
429	454	441	448	7
126,610	130,618	134,546	175,134	8
1,818	1,994	840	1,020	
132,383	136,804	140,441	180,857	計
▲ 280	▲ 390	▲ 281	▲ 457	

(3) 制度部門別資本調達勘定

(3)-1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	764,356	1,007,103	1,019,381	1,082,000	1,062,345	1,190,456
2 (控除)固定資本減耗	1,761,338	1,771,204	1,846,023	1,814,746	1,770,275	1,749,227
3 在庫変動	417	10,429	▲ 2,126	▲ 7,400	23,092	▲ 2,307
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,379,419	1,185,035	1,439,398	1,256,568	1,431,758	1,444,871
資産の変動	382,854	431,363	610,630	516,422	746,920	883,793
5 貯蓄(純)	285,566	330,146	534,217	446,981	677,260	818,000
6 資本移転等(純)	97,288	101,217	76,413	69,441	69,660	65,793
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	382,854	431,363	610,630	516,422	746,920	883,793

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	33,477	32,699	33,681	34,857	32,982	32,720
2 (控除)固定資本減耗	27,628	26,485	25,841	27,132	27,971	27,645
3 純貸出(+)/純借入(-)	185,074	148,703	150,103	136,373	83,135	104,990
資産の変動	190,923	154,917	157,943	144,098	88,146	110,065
4 貯蓄(純)	190,923	154,917	157,943	144,098	88,146	110,065
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	190,923	154,917	157,943	144,098	88,146	110,065

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-3 一般政府

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	337,762	346,076	364,946	378,838	363,619	360,623
2 (控除)固定資本減耗	190,713	188,620	191,300	194,274	200,196	198,618
3 土地の購入(純)	7,576	11,611	9,025	8,841	8,761	6,684
4 純貸出(+)/純借入(-)	▲ 436,315	▲ 461,308	▲ 398,587	▲ 417,215	▲ 362,863	▲ 350,708
資産の変動	▲ 281,690	▲ 292,241	▲ 215,916	▲ 223,810	▲ 190,679	▲ 182,019
5 貯蓄(純)	▲ 216,779	▲ 223,269	▲ 207,453	▲ 210,666	▲ 192,351	▲ 187,385
6 資本移転(純)	▲ 64,911	▲ 68,972	▲ 8,463	▲ 13,144	1,672	5,366
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	▲ 281,690	▲ 292,241	▲ 215,916	▲ 223,810	▲ 190,679	▲ 182,019

(3)-4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	282,684	294,676	322,418	299,930	294,575	310,896
2 (控除)固定資本減耗	312,954	315,789	322,643	314,978	310,007	305,250
3 在庫変動	30	24	14	▲ 26	41	▲ 48
4 純貸出(+)/純借入(-)	470,105	403,636	231,768	274,444	285,237	303,569
資産の変動	439,865	382,547	231,557	259,370	269,846	309,167
5 貯蓄(純)	471,230	420,204	286,704	301,333	324,313	365,489
6 資本移転(純)	▲ 31,365	▲ 37,657	▲ 55,147	▲ 41,963	▲ 54,467	▲ 56,322
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	439,865	382,547	231,557	259,370	269,846	309,167

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	16,750	20,512	21,219	20,675	20,936	23,650
2 (控除)固定資本減耗	26,958	27,723	29,116	30,620	31,024	31,130
3 純貸出(+)/純借入(-)	24,466	39,714	22,513	41,427	47,908	50,876
資産の変動	14,258	32,503	14,616	31,482	37,820	43,396
4 貯蓄(純)	▲ 750	5,963	3,900	18,879	26,562	34,252
5 資本移転(純)	15,008	26,540	10,716	12,603	11,258	9,144
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	14,258	32,503	14,616	31,482	37,820	43,396

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1,384,611	1,648,190	1,364,928	1,204,373	1
1,835,275	1,892,311	1,887,740	1,951,730	2
▲ 12,974	▲ 3,110	7,152	18,715	3
1,436,112	1,123,092	954,040	1,246,248	4
972,474	875,861	438,380	517,606	
906,500	813,042	380,798	431,632	5
65,974	62,819	57,582	85,974	6
972,474	875,861	438,380	517,606	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
33,208	34,785	37,249	37,342	1
27,559	28,205	30,537	30,033	2
99,352	99,161	153,223	133,405	3
105,001	105,741	159,935	140,714	
105,001	105,741	159,935	140,714	4
105,001	105,741	159,935	140,714	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
364,332	388,697	381,480	394,822	1
208,136	213,058	216,585	217,693	2
3,807	2,663	965	1,473	3
▲ 327,600	▲ 332,102	▲ 366,564	▲ 338,955	4
▲ 167,597	▲ 153,800	▲ 200,704	▲ 160,353	
▲ 185,204	▲ 176,577	▲ 228,227	▲ 137,461	5
17,607	22,777	27,523	▲ 22,892	6
▲ 167,597	▲ 153,800	▲ 200,704	▲ 160,353	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
317,317	311,152	308,960	293,219	1
314,327	303,943	302,573	307,872	2
31	32	10	35	3
391,345	397,086	471,622	928,639	4
394,366	404,327	478,019	914,021	
460,292	466,759	540,451	958,802	5
▲ 65,926	▲ 62,432	▲ 62,432	▲ 44,781	6
394,366	404,327	478,019	914,021	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
27,196	32,205	28,883	26,740	1
32,319	32,915	33,645	34,320	2
33,800	40,602	37,724	62,483	3
28,677	39,892	32,962	54,903	
17,811	30,742	26,090	45,448	4
10,866	9,150	6,872	9,455	5
28,677	39,892	32,962	54,903	

2 主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	83,106	85,234	78,643	74,320	82,547	87,762
(1)農業	54,777	56,805	52,789	45,986	50,836	55,975
(2)林業	4,220	3,964	4,165	4,674	4,305	4,357
(3)水産業	24,109	24,465	21,689	23,660	27,406	27,430
2 鉱業	7,642	7,410	8,710	9,711	10,054	9,010
3 製造業	2,637,204	2,657,205	2,877,500	2,807,969	2,899,688	3,056,938
(1)食料品	174,627	148,480	152,513	149,029	180,594	187,793
(2)繊維製品	14,205	15,186	12,719	13,775	20,543	12,868
(3)パルプ・紙・紙加工品	21,843	20,921	17,239	20,687	24,779	20,756
(4)化学	305,476	421,388	419,265	437,714	427,715	413,005
(5)石油・石炭製品	10,510	32,093	99,910	138,195	176,389	115,558
(6)窯業・土石製品	133,412	124,172	100,569	93,522	93,395	111,680
(7)一次金属	107,252	71,800	70,102	64,535	80,605	67,176
(8)金属製品	113,212	110,909	107,699	122,568	197,117	149,670
(9)はん用・生産用・業務用機械	263,980	255,218	269,433	269,719	291,388	286,098
(10)電子部品・デバイス	457,742	388,553	512,330	458,679	323,548	463,538
(11)電気機械	79,062	129,125	144,234	138,194	127,447	136,937
(12)情報・通信機器	92,226	72,472	131,290	84,515	41,950	55,624
(13)輸送用機械	622,754	637,396	576,171	543,693	606,133	728,757
(14)印刷業	18,532	15,845	17,027	17,453	15,212	13,433
(15)その他の製造業	222,371	213,647	246,999	255,691	292,873	294,045
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	213,991	212,893	207,135	244,107	304,449	274,979
(1)電気業	120,540	120,741	108,296	149,543	205,626	175,387
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	93,451	92,152	98,839	94,564	98,823	99,592
5 建設業	303,842	319,536	364,398	342,250	373,058	412,843
6 卸売・小売業	580,827	601,491	628,630	623,017	630,215	629,805
(1)卸売業	203,072	197,306	198,047	193,872	191,818	184,298
(2)小売業	377,755	404,185	430,583	429,145	438,397	445,507
7 運輸・郵便業	441,638	436,478	436,592	449,334	456,336	461,926
8 宿泊・飲食サービス業	169,966	160,841	170,381	171,265	165,036	179,991
9 情報通信業	164,883	165,452	167,714	164,591	163,671	164,252
(1)通信・放送業	128,372	128,556	131,667	127,163	126,602	128,721
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	36,511	36,896	36,047	37,428	37,069	35,531
10 金融・保険業	267,124	255,227	258,891	257,562	257,395	244,659
11 不動産業	708,497	720,716	737,821	741,131	736,818	729,759
(1)住宅賃貸業	630,885	636,986	645,043	637,246	630,077	622,268
(2)その他の不動産業	77,612	83,730	92,778	103,885	106,741	107,491
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	323,092	324,018	331,485	331,366	335,427	348,465
13 公務	406,784	405,967	394,568	402,090	410,763	409,385
14 教育	277,472	272,107	269,402	273,783	275,252	274,205
15 保健衛生・社会事業	483,988	510,478	526,321	527,817	563,388	576,380
16 その他のサービス	334,708	330,115	324,991	316,867	315,335	317,094
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,404,764	7,465,168	7,783,182	7,737,180	7,979,432	8,177,453
18 輸入品に課される税・関税	91,477	93,273	105,773	137,747	137,785	123,218
19 (控除)総資本形成に係る消費税	36,610	46,336	47,105	68,578	75,723	86,447
20 県内総生産(17+18-19)	7,459,631	7,512,105	7,841,850	7,806,349	8,041,494	8,214,224
(参 考)						
第1次産業	83,106	85,234	78,643	74,320	82,547	87,762
第2次産業	2,948,688	2,984,151	3,250,608	3,159,930	3,282,800	3,478,791
第3次産業	4,372,970	4,395,783	4,453,931	4,502,930	4,614,085	4,610,900

(注) 第1次産業:農林水産業
 第2次産業:鉱業、製造業、建設業
 第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
88,680	80,455	78,875	71,018	1
56,976	53,130	53,482	49,268	農
4,323	4,175	4,179	3,964	林
27,381	23,150	21,214	17,786	水
9,622	9,652	9,696	9,758	2
3,289,125	3,413,951	2,889,864	3,303,708	3
203,647	217,670	212,680	235,683	食
19,209	9,429	15,011	20,899	織
22,219	21,008	23,746	20,941	パ
373,035	385,351	463,658	547,288	化
147,647	166,013	134,149	296,049	石
116,030	120,476	117,810	99,059	窯
100,681	85,482	99,587	110,322	一
141,290	192,259	157,400	161,664	金
316,396	326,486	301,849	277,909	は
727,109	733,647	282,879	425,125	子
159,268	207,371	185,676	219,885	気
62,471	64,810	63,739	16,104	情
584,308	550,619	500,262	543,798	輸
13,902	13,090	12,015	12,854	印
301,913	320,240	319,403	316,128	他
293,682	275,850	277,534	274,392	4
191,811	171,047	169,570	168,737	電
101,871	104,803	107,964	105,655	ガ
445,932	415,095	391,992	353,632	5
648,440	640,417	627,277	587,135	6
193,404	195,720	185,468	167,323	卸
455,036	444,697	441,809	419,812	小
488,897	504,537	527,607	421,839	7
186,543	179,168	172,866	105,464	8
161,961	159,842	155,096	162,284	9
126,458	123,495	117,504	125,296	通
35,503	36,347	37,592	36,988	情
243,967	250,601	266,770	258,165	10
730,752	723,695	721,930	718,053	11
620,136	612,064	606,635	603,535	住
110,616	111,631	115,295	114,518	他
352,580	350,515	371,230	386,663	12
420,269	425,002	430,798	416,061	13
275,436	273,549	273,531	281,648	14
573,673	578,055	594,168	592,189	15
327,590	317,156	319,986	293,610	16
8,537,149	8,597,540	8,109,220	8,235,619	17
140,764	151,944	141,312	146,406	18
99,779	119,663	105,170	108,891	19
8,578,134	8,629,821	8,145,362	8,273,134	20
88,680	80,455	78,875	71,018	
3,744,679	3,838,698	3,291,552	3,667,098	
4,703,790	4,678,387	4,738,793	4,497,503	

(1)ー1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	2.6	▲ 7.7	▲ 5.5	11.1	6.3
(1)農業	—	3.7	▲ 7.1	▲ 12.9	10.5	10.1
(2)林業	—	▲ 6.1	5.1	12.2	▲ 7.9	1.2
(3)水産業	—	1.5	▲ 11.3	9.1	15.8	0.1
2 鉱業	—	▲ 3.0	17.5	11.5	3.5	▲ 10.4
3 製造業	—	0.8	8.3	▲ 2.4	3.3	5.4
(1)食料品	—	▲ 15.0	2.7	▲ 2.3	21.2	4.0
(2)繊維製品	—	6.9	▲ 16.2	8.3	49.1	▲ 37.4
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	▲ 4.2	▲ 17.6	20.0	19.8	▲ 16.2
(4)化学	—	37.9	▲ 0.5	4.4	▲ 2.3	▲ 3.4
(5)石油・石炭製品	—	205.4	211.3	38.3	27.6	▲ 34.5
(6)窯業・土石製品	—	▲ 6.9	▲ 19.0	▲ 7.0	▲ 0.1	19.6
(7)一次金属	—	▲ 33.1	▲ 2.4	▲ 7.9	24.9	▲ 16.7
(8)金属製品	—	▲ 2.0	▲ 2.9	13.8	60.8	▲ 24.1
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 3.3	5.6	0.1	8.0	▲ 1.8
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 15.1	31.9	▲ 10.5	▲ 29.5	43.3
(11)電気機械	—	63.3	11.7	▲ 4.2	▲ 7.8	7.4
(12)情報・通信機器	—	▲ 21.4	81.2	▲ 35.6	▲ 50.4	32.6
(13)輸送用機械	—	2.4	▲ 9.6	▲ 5.6	11.5	20.2
(14)印刷業	—	▲ 14.5	7.5	2.5	▲ 12.8	▲ 11.7
(15)その他の製造業	—	▲ 3.9	15.6	3.5	14.5	0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.5	▲ 2.7	17.8	24.7	▲ 9.7
(1)電気業	—	0.2	▲ 10.3	38.1	37.5	▲ 14.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 1.4	7.3	▲ 4.3	4.5	0.8
5 建設業	—	5.2	14.0	▲ 6.1	9.0	10.7
6 卸売・小売業	—	3.6	4.5	▲ 0.9	1.2	▲ 0.1
(1)卸売業	—	▲ 2.8	0.4	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 3.9
(2)小売業	—	7.0	6.5	▲ 0.3	2.2	1.6
7 運輸・郵便業	—	▲ 1.2	0.0	2.9	1.6	1.2
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 5.4	5.9	0.5	▲ 3.6	9.1
9 情報通信業	—	0.3	1.4	▲ 1.9	▲ 0.6	0.4
(1)通信・放送業	—	0.1	2.4	▲ 3.4	▲ 0.4	1.7
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	1.1	▲ 2.3	3.8	▲ 1.0	▲ 4.1
10 金融・保険業	—	▲ 4.5	1.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 4.9
11 不動産業	—	1.7	2.4	0.4	▲ 0.6	▲ 1.0
(1)住宅賃貸業	—	1.0	1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.2
(2)その他の不動産業	—	7.9	10.8	12.0	2.7	0.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.3	2.3	▲ 0.0	1.2	3.9
13 公務	—	▲ 0.2	▲ 2.8	1.9	2.2	▲ 0.3
14 教育	—	▲ 1.9	▲ 1.0	1.6	0.5	▲ 0.4
15 保健衛生・社会事業	—	5.5	3.1	0.3	6.7	2.3
16 その他のサービス	—	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.5	0.6
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	0.8	4.3	▲ 0.6	3.1	2.5
18 輸入品に課される税・関税	—	2.0	13.4	30.2	0.0	▲ 10.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	26.6	1.7	45.6	10.4	14.2
20 県内総生産(17+18-19)	—	0.7	4.4	▲ 0.5	3.0	2.1
(参 考)						
第1次産業	—	2.6	▲ 7.7	▲ 5.5	11.1	6.3
第2次産業	—	1.2	8.9	▲ 2.8	3.9	6.0
第3次産業	—	0.5	1.3	1.1	2.5	▲ 0.1

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1.0	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 10.0	1
1.8	▲ 6.8	0.7	▲ 7.9	農
▲ 0.8	▲ 3.4	0.1	▲ 5.1	林
▲ 0.2	▲ 15.5	▲ 8.4	▲ 16.2	水
6.8	0.3	0.5	0.6	2
7.6	3.8	▲ 15.4	14.3	3
8.4	6.9	▲ 2.3	10.8	食
49.3	▲ 50.9	59.2	39.2	織
7.0	▲ 5.5	13.0	▲ 11.8	パ
▲ 9.7	3.3	20.3	18.0	化
27.8	12.4	▲ 19.2	120.7	石
3.9	3.8	▲ 2.2	▲ 15.9	窯
49.9	▲ 15.1	16.5	10.8	一
▲ 5.6	36.1	▲ 18.1	2.7	金
10.6	3.2	▲ 7.5	▲ 7.9	は
56.9	0.9	▲ 61.4	50.3	子
16.3	30.2	▲ 10.5	18.4	気
12.3	3.7	▲ 1.7	▲ 74.7	情
▲ 19.8	▲ 5.8	▲ 9.1	8.7	輸
3.5	▲ 5.8	▲ 8.2	7.0	印
2.7	6.1	▲ 0.3	▲ 1.0	他
6.8	▲ 6.1	0.6	▲ 1.1	4
9.4	▲ 10.8	▲ 0.9	▲ 0.5	電
2.3	2.9	3.0	▲ 2.1	ガ
8.0	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 9.8	5
3.0	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 6.4	6
4.9	1.2	▲ 5.2	▲ 9.8	卸
2.1	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 5.0	小
5.8	3.2	4.6	▲ 20.0	7
3.6	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 39.0	8
▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 3.0	4.6	9
▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.9	6.6	通
▲ 0.1	2.4	3.4	▲ 1.6	情
▲ 0.3	2.7	6.5	▲ 3.2	10
0.1	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.5	11
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	住
2.9	0.9	3.3	▲ 0.7	他
1.2	▲ 0.6	5.9	4.2	12
2.7	1.1	1.4	▲ 3.4	13
0.4	▲ 0.7	▲ 0.0	3.0	14
▲ 0.5	0.8	2.8	▲ 0.3	15
3.3	▲ 3.2	0.9	▲ 8.2	16
4.4	0.7	▲ 5.7	1.6	17
14.2	7.9	▲ 7.0	3.6	18
15.4	19.9	▲ 12.1	3.5	19
4.4	0.6	▲ 5.6	1.6	20
1.0	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 10.0	
7.6	2.5	▲ 14.3	11.4	
2.0	▲ 0.5	1.3	▲ 5.1	

(1)ー1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
(1)農業	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7
(2)林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3)水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	35.4	35.4	36.7	36.0	36.1	37.2
(1)食料品	2.3	2.0	1.9	1.9	2.2	2.3
(2)繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
(4)化学	4.1	5.6	5.3	5.6	5.3	5.0
(5)石油・石炭製品	0.1	0.4	1.3	1.8	2.2	1.4
(6)窯業・土石製品	1.8	1.7	1.3	1.2	1.2	1.4
(7)一次金属	1.4	1.0	0.9	0.8	1.0	0.8
(8)金属製品	1.5	1.5	1.4	1.6	2.5	1.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	3.5	3.4	3.4	3.5	3.6	3.5
(10)電子部品・デバイス	6.1	5.2	6.5	5.9	4.0	5.6
(11)電気機械	1.1	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
(12)情報・通信機器	1.2	1.0	1.7	1.1	0.5	0.7
(13)輸送用機械	8.3	8.5	7.3	7.0	7.5	8.9
(14)印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(15)その他の製造業	3.0	2.8	3.1	3.3	3.6	3.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.8	2.6	3.1	3.8	3.3
(1)電気業	1.6	1.6	1.4	1.9	2.6	2.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
5 建設業	4.1	4.3	4.6	4.4	4.6	5.0
6 卸売・小売業	7.8	8.0	8.0	8.0	7.8	7.7
(1)卸売業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2
(2)小売業	5.1	5.4	5.5	5.5	5.5	5.4
7 運輸・郵便業	5.9	5.8	5.6	5.8	5.7	5.6
8 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2
9 情報通信業	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0
(1)通信・放送業	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
10 金融・保険業	3.6	3.4	3.3	3.3	3.2	3.0
11 不動産業	9.5	9.6	9.4	9.5	9.2	8.9
(1)住宅賃貸業	8.5	8.5	8.2	8.2	7.8	7.6
(2)その他の不動産業	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2
13 公務	5.5	5.4	5.0	5.2	5.1	5.0
14 教育	3.7	3.6	3.4	3.5	3.4	3.3
15 保健衛生・社会事業	6.5	6.8	6.7	6.8	7.0	7.0
16 その他のサービス	4.5	4.4	4.1	4.1	3.9	3.9
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.3	99.4	99.3	99.1	99.2	99.6
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.6	0.9	0.9	1.1
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
第1次産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
第2次産業	39.5	39.7	41.5	40.5	40.8	42.4
第3次産業	58.6	58.5	56.8	57.7	57.4	56.1

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1.0	0.9	1.0	0.9	1
0.7	0.6	0.7	0.6	農
0.1	0.0	0.1	0.0	林
0.3	0.3	0.3	0.2	水
0.1	0.1	0.1	0.1	2
38.3	39.6	35.5	39.9	3
2.4	2.5	2.6	2.8	食
0.2	0.1	0.2	0.3	織
0.3	0.2	0.3	0.3	パ
4.3	4.5	5.7	6.6	化
1.7	1.9	1.6	3.6	石
1.4	1.4	1.4	1.2	窯
1.2	1.0	1.2	1.3	一
1.6	2.2	1.9	2.0	金
3.7	3.8	3.7	3.4	は
8.5	8.5	3.5	5.1	子
1.9	2.4	2.3	2.7	気
0.7	0.8	0.8	0.2	情
6.8	6.4	6.1	6.6	輸
0.2	0.2	0.1	0.2	印
3.5	3.7	3.9	3.8	他
3.4	3.2	3.4	3.3	4
2.2	2.0	2.1	2.0	電
1.2	1.2	1.3	1.3	ガ
5.2	4.8	4.8	4.3	5
7.6	7.4	7.7	7.1	6
2.3	2.3	2.3	2.0	卸
5.3	5.2	5.4	5.1	小
5.7	5.8	6.5	5.1	7
2.2	2.1	2.1	1.3	8
1.9	1.9	1.9	2.0	9
1.5	1.4	1.4	1.5	通
0.4	0.4	0.5	0.4	情
2.8	2.9	3.3	3.1	10
8.5	8.4	8.9	8.7	11
7.2	7.1	7.4	7.3	住
1.3	1.3	1.4	1.4	他
4.1	4.1	4.6	4.7	12
4.9	4.9	5.3	5.0	13
3.2	3.2	3.4	3.4	14
6.7	6.7	7.3	7.2	15
3.8	3.7	3.9	3.5	16
99.5	99.6	99.6	99.5	17
1.6	1.8	1.7	1.8	18
1.2	1.4	1.3	1.3	19
100.0	100.0	100.0	100.0	20
1.0	0.9	1.0	0.9	
43.7	44.5	40.4	44.3	
54.8	54.2	58.2	54.4	

(1) - 2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	96,107	96,077	91,214	84,106	81,392	71,942
(1)農業	64,124	60,348	59,581	53,027	49,768	45,392
(2)林業	4,439	4,238	3,786	4,637	4,397	4,042
(3)水産業	28,308	32,289	28,107	26,477	27,227	22,492
2 鉱業	9,373	8,828	9,970	10,025	10,331	9,528
3 製造業	2,880,991	2,912,773	3,110,159	3,074,684	2,866,958	3,080,045
(1)食料品	177,562	154,186	161,210	155,385	176,746	183,450
(2)繊維製品	15,531	16,391	13,835	14,497	20,403	12,175
(3)パルプ・紙・紙加工品	20,746	19,390	17,614	21,453	24,693	19,359
(4)化学	301,345	441,277	445,490	466,947	426,181	424,870
(5)石油・石炭製品	20,669	88,781	339,297	378,816	156,884	99,595
(6)窯業・土石製品	139,075	131,668	109,689	101,085	92,339	110,212
(7)一次金属	128,891	85,533	90,872	74,762	76,657	64,042
(8)金属製品	143,755	124,896	119,085	130,265	192,179	141,211
(9)はん用・生産用・業務用機械	304,762	275,660	284,815	282,118	287,627	279,301
(10)電子部品・デバイス	386,801	366,254	453,660	480,616	331,921	507,859
(11)電気機械	75,569	127,115	141,021	142,734	125,289	141,446
(12)情報・通信機器	93,191	76,127	137,766	87,678	40,936	55,216
(13)輸送用機械	811,576	759,370	626,804	577,937	605,343	755,236
(14)印刷業	17,713	15,762	17,152	17,528	15,202	12,798
(15)その他の製造業	230,188	218,655	259,878	269,698	294,558	288,202
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	300,248	284,490	267,100	287,769	324,070	261,416
(1)電気業	206,449	187,529	157,088	187,217	218,038	161,370
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	97,769	97,576	104,549	99,533	106,032	100,218
5 建設業	317,319	334,044	377,702	345,216	373,338	410,015
6 卸売・小売業	593,119	618,402	646,360	621,763	630,846	620,148
(1)卸売業	202,854	199,767	198,237	189,280	192,010	184,740
(2)小売業	389,628	418,353	448,063	432,481	438,836	435,408
7 運輸・郵便業	477,115	467,337	468,627	463,233	458,507	459,208
8 宿泊・飲食サービス業	175,205	166,227	180,793	176,417	163,345	170,977
9 情報通信業	162,076	162,893	169,125	164,205	164,014	164,316
(1)通信・放送業	125,598	125,796	132,301	126,959	127,006	129,401
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	36,490	37,119	36,799	37,246	37,008	34,926
10 金融・保険業	230,924	234,054	248,542	250,744	257,653	248,013
11 不動産業	698,432	714,030	735,809	741,471	736,226	729,620
(1)住宅賃貸業	621,197	628,550	639,670	637,036	629,962	624,700
(2)その他の不動産業	76,690	84,945	95,814	104,421	106,264	104,921
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	342,027	342,682	352,097	336,400	336,227	347,482
13 公務	411,975	416,532	407,101	403,140	410,609	409,436
14 教育	279,948	278,553	277,743	275,560	275,639	273,108
15 保健衛生・社会事業	481,999	506,106	524,308	525,124	561,186	572,277
16 その他のサービス	350,087	346,366	337,808	321,232	314,924	316,398
17 小計	7,790,972	7,880,472	8,198,413	8,071,954	7,965,264	8,149,799
18 輸入品に課される税・関税	133,371	132,907	135,398	135,394	142,782	140,628
19 (控除)総資本形成に係る消費税	59,243	76,021	77,651	75,874	75,849	85,410
20 県内総生産	7,858,748	7,937,104	8,256,125	8,130,861	8,032,198	8,205,236
21 開 差(20-17-18+19)	▲ 6,353	▲ 255	▲ 34	▲ 613	0	219
(参 考)						
第1次産業	96,107	96,077	91,214	84,106	81,392	71,942
第2次産業	3,203,376	3,251,898	3,494,673	3,425,745	3,250,627	3,499,551
第3次産業	4,495,423	4,536,980	4,622,349	4,570,655	4,633,245	4,576,068
(注) 第1次産業:農林水産業 第2次産業:鉱業、製造業、建設業 第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス						

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
69,534	66,885	67,482	57,411	1
47,046	44,382	47,177	42,263	農
3,815	3,584	3,740	3,483	林
18,611	18,685	16,418	11,841	水
10,020	9,601	9,640	9,431	2
3,363,824	3,634,348	3,144,010	3,555,460	3
203,750	218,943	210,198	226,991	食
18,874	9,928	14,961	20,292	織
22,577	22,071	22,026	17,417	パ
395,011	453,713	558,166	650,299	化
123,159	140,565	111,093	252,305	石
118,082	114,976	108,061	86,597	窯
93,216	73,928	85,540	90,343	一
137,681	184,134	144,456	143,648	金
318,462	335,347	311,549	285,153	は
761,718	830,373	379,844	594,035	子
179,405	236,867	219,725	258,583	気
64,173	67,351	66,894	17,024	情
626,153	617,469	587,964	626,905	輸
13,233	12,645	11,706	11,835	印
311,431	343,560	331,377	310,559	他
285,261	270,042	268,083	248,696	4
183,413	165,619	160,139	145,612	電
101,350	104,275	107,915	103,229	ガ
439,027	406,190	373,527	334,777	5
638,999	627,428	607,269	553,509	6
196,835	198,202	184,660	159,476	卸
442,327	429,606	422,647	393,721	小
484,859	488,652	500,975	386,823	7
177,745	169,485	158,083	96,812	8
166,613	169,032	166,890	177,347	9
131,745	133,644	130,927	143,112	通
34,891	35,409	35,882	34,720	情
251,209	254,575	268,616	272,519	10
730,081	727,013	727,066	718,661	11
623,920	620,849	618,911	611,881	住
106,130	106,112	107,978	106,616	他
347,023	336,191	353,344	365,161	12
416,012	416,711	419,222	408,502	13
272,635	269,705	269,863	278,807	14
565,561	572,764	589,653	586,038	15
323,696	312,713	312,955	283,647	16
8,546,097	8,726,895	8,254,506	8,300,134	17
147,499	150,171	141,123	145,900	18
97,235	114,086	94,640	83,923	19
8,596,501	8,762,724	8,301,585	8,364,283	20
141	▲ 256	596	2,172	21
69,534	66,885	67,482	57,411	
3,812,736	4,047,690	3,526,858	3,888,284	
4,664,647	4,618,263	4,645,741	4,370,536	

(1)ー2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	▲ 0.0	▲ 5.1	▲ 7.8	▲ 3.2	▲ 11.6
(1)農業	—	▲ 5.9	▲ 1.3	▲ 11.0	▲ 6.1	▲ 8.8
(2)林業	—	▲ 4.5	▲ 10.7	22.5	▲ 5.2	▲ 8.1
(3)水産業	—	14.1	▲ 13.0	▲ 5.8	2.8	▲ 17.4
2 鉱業	—	▲ 5.8	12.9	0.6	3.1	▲ 7.8
3 製造業	—	1.1	6.8	▲ 1.1	▲ 6.8	7.4
(1)食料品	—	▲ 13.2	4.6	▲ 3.6	13.7	3.8
(2)繊維製品	—	5.5	▲ 15.6	4.8	40.7	▲ 40.3
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	▲ 6.5	▲ 9.2	21.8	15.1	▲ 21.6
(4)化学	—	46.4	1.0	4.8	▲ 8.7	▲ 0.3
(5)石油・石炭製品	—	329.5	282.2	11.6	▲ 58.6	▲ 36.5
(6)窯業・土石製品	—	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 7.8	▲ 8.7	19.4
(7)一次金属	—	▲ 33.6	6.2	▲ 17.7	2.5	▲ 16.5
(8)金属製品	—	▲ 13.1	▲ 4.7	9.4	47.5	▲ 26.5
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 9.5	3.3	▲ 0.9	2.0	▲ 2.9
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 5.3	23.9	5.9	▲ 30.9	53.0
(11)電気機械	—	68.2	10.9	1.2	▲ 12.2	12.9
(12)情報・通信機器	—	▲ 18.3	81.0	▲ 36.4	▲ 53.3	34.9
(13)輸送用機械	—	▲ 6.4	▲ 17.5	▲ 7.8	4.7	24.8
(14)印刷業	—	▲ 11.0	8.8	2.2	▲ 13.3	▲ 15.8
(15)その他の製造業	—	▲ 5.0	18.9	3.8	9.2	▲ 2.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 5.2	▲ 6.1	7.7	12.6	▲ 19.3
(1)電気業	—	▲ 9.2	▲ 16.2	19.2	16.5	▲ 26.0
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.2	7.1	▲ 4.8	6.5	▲ 5.5
5 建設業	—	5.3	13.1	▲ 8.6	8.1	9.8
6 卸売・小売業	—	4.3	4.5	▲ 3.8	1.5	▲ 1.7
(1)卸売業	—	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.5	1.4	▲ 3.8
(2)小売業	—	7.4	7.1	▲ 3.5	1.5	▲ 0.8
7 運輸・郵便業	—	▲ 2.0	0.3	▲ 1.2	▲ 1.0	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 5.1	8.8	▲ 2.4	▲ 7.4	4.7
9 情報通信業	—	0.5	3.8	▲ 2.9	▲ 0.1	0.2
(1)通信・放送業	—	0.2	5.2	▲ 4.0	0.0	1.9
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	1.7	▲ 0.9	1.2	▲ 0.6	▲ 5.6
10 金融・保険業	—	1.4	6.2	0.9	2.8	▲ 3.7
11 不動産業	—	2.2	3.1	0.8	▲ 0.7	▲ 0.9
(1)住宅賃貸業	—	1.2	1.8	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.8
(2)その他の不動産業	—	10.8	12.8	9.0	1.8	▲ 1.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.2	2.7	▲ 4.5	▲ 0.1	3.3
13 公務	—	1.1	▲ 2.3	▲ 1.0	1.9	▲ 0.3
14 教育	—	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.0	▲ 0.9
15 保健衛生・社会事業	—	5.0	3.6	0.2	6.9	2.0
16 その他のサービス	—	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 4.9	▲ 2.0	0.5
17 小計	—	1.1	4.0	▲ 1.5	▲ 1.3	2.3
18 輸入品に課される税・関税	—	▲ 0.3	1.9	▲ 0.0	5.5	▲ 1.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	28.3	2.1	▲ 2.3	▲ 0.0	12.6
20 県内総生産	—	1.0	4.0	▲ 1.5	▲ 1.2	2.2
(参 考)						
第1次産業	—	▲ 0.0	▲ 5.1	▲ 7.8	▲ 3.2	▲ 11.6
第2次産業	—	1.5	7.5	▲ 2.0	▲ 5.1	7.7
第3次産業	—	0.9	1.9	▲ 1.1	1.4	▲ 1.2

(注) 第1次産業:農林水産業
 第2次産業:鉱業、製造業、建設業
 第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
▲ 3.3	▲ 3.8	0.9	▲ 14.9	1
3.6	▲ 5.7	6.3	▲ 10.4	農
▲ 5.6	▲ 6.1	4.4	▲ 6.9	林
▲ 17.3	0.4	▲ 12.1	▲ 27.9	水
5.2	▲ 4.2	0.4	▲ 2.2	2
9.2	8.0	▲ 13.5	13.1	3
11.1	7.5	▲ 4.0	8.0	食
55.0	▲ 47.4	50.7	35.6	織
16.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 20.9	パ
▲ 7.0	14.9	23.0	16.5	化
23.7	14.1	▲ 21.0	127.1	石
7.1	▲ 2.6	▲ 6.0	▲ 19.9	窯
45.6	▲ 20.7	15.7	5.6	一
▲ 2.5	33.7	▲ 21.5	▲ 0.6	金
14.0	5.3	▲ 7.1	▲ 8.5	は
50.0	9.0	▲ 54.3	56.4	子
26.8	32.0	▲ 7.2	17.7	気
16.2	5.0	▲ 0.7	▲ 74.6	情
▲ 17.1	▲ 1.4	▲ 4.8	6.6	輸
3.4	▲ 4.4	▲ 7.4	1.1	印
8.1	10.3	▲ 3.5	▲ 6.3	他
9.1	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 7.2	4
13.7	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 9.1	電
1.1	2.9	3.5	▲ 4.3	方
7.1	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 10.4	5
3.0	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 8.9	6
6.5	0.7	▲ 6.8	▲ 13.6	卸
1.6	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 6.8	小
5.6	0.8	2.5	▲ 22.8	7
4.0	▲ 4.6	▲ 6.7	▲ 38.8	8
1.4	1.5	▲ 1.3	6.3	9
1.8	1.4	▲ 2.0	9.3	通
▲ 0.1	1.5	1.3	▲ 3.2	情
1.3	1.3	5.5	1.5	10
0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 1.2	11
▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.1	住
1.2	▲ 0.0	1.8	▲ 1.3	他
▲ 0.1	▲ 3.1	5.1	3.3	12
1.6	0.2	0.6	▲ 2.6	13
▲ 0.2	▲ 1.1	0.1	3.3	14
▲ 1.2	1.3	2.9	▲ 0.6	15
2.3	▲ 3.4	0.1	▲ 9.4	16
4.9	2.1	▲ 5.4	0.6	17
4.9	1.8	▲ 6.0	3.4	18
13.8	17.3	▲ 17.0	▲ 11.3	19
4.8	1.9	▲ 5.3	0.8	20
▲ 3.3	▲ 3.8	0.9	▲ 14.9	
8.9	6.2	▲ 12.9	10.2	
1.9	▲ 1.0	0.6	▲ 5.9	

(1)-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
(1)農業	85.4	94.1	88.6	86.7	102.1	123.3
(2)林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3)水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3 製造業	91.5	91.2	92.5	91.3	101.1	99.2
(1)食料品	98.3	96.3	94.6	95.9	102.2	102.4
(2)繊維製品	91.5	92.6	91.9	95.0	100.7	105.7
(3)パルプ・紙・紙加工品	105.3	107.9	97.9	96.4	100.3	107.2
(4)化学	101.4	95.5	94.1	93.7	100.4	97.2
(5)石油・石炭製品	50.8	36.1	29.4	36.5	112.4	116.0
(6)窯業・土石製品	95.9	94.3	91.7	92.5	101.1	101.3
(7)一次金属	83.2	83.9	77.1	86.3	105.1	104.9
(8)金属製品	78.8	88.8	90.4	94.1	102.6	106.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	86.6	92.6	94.6	95.6	101.3	102.4
(10)電子部品・デバイス	118.3	106.1	112.9	95.4	97.5	91.3
(11)電気機械	104.6	101.6	102.3	96.8	101.7	96.8
(12)情報・通信機器	99.0	95.2	95.3	96.4	102.5	100.7
(13)輸送用機械	76.7	83.9	91.9	94.1	100.1	96.5
(14)印刷業	104.6	100.5	99.3	99.6	100.1	105.0
(15)その他の製造業	96.6	97.7	95.0	94.8	99.4	102.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	71.3	74.8	77.5	84.8	93.9	105.2
(1)電気業	58.4	64.4	68.9	79.9	94.3	108.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	95.6	94.4	94.5	95.0	93.2	99.4
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7
6 卸売・小売業	97.9	97.3	97.3	100.2	99.9	101.6
(1)卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2)小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7 運輸・郵便業	92.6	93.4	93.2	97.0	99.5	100.6
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3
9 情報通信業	101.7	101.6	99.2	100.2	99.8	100.0
(1)通信・放送業	102.2	102.2	99.5	100.2	99.7	99.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7
10 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6
11 不動産業	101.4	100.9	100.3	100.0	100.1	100.0
(1)住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2)その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3
13 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.2
17 小計	95.0	94.7	94.9	95.9	100.2	100.3
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20 県内総生産	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1
(参 考)						
第1次産業	86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
第2次産業	92.0	91.8	93.0	92.2	101.0	99.4
第3次産業	97.3	96.9	96.4	98.5	99.6	100.8

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(平成27暦年=100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
127.5	120.3	116.9	123.7	1
121.1	119.7	113.4	116.6	農
113.3	116.5	111.7	113.8	林
147.1	123.9	129.2	150.2	水
96.0	100.5	100.6	103.5	2
97.8	93.9	91.9	92.9	3
99.9	99.4	101.2	103.8	食
101.8	95.0	100.3	103.0	織
98.4	95.2	107.8	120.2	パ
94.4	84.9	83.1	84.2	化
119.9	118.1	120.8	117.3	石
98.3	104.8	109.0	114.4	窯
108.0	115.6	116.4	122.1	一
102.6	104.4	109.0	112.5	金
99.4	97.4	96.9	97.5	は
95.5	88.4	74.5	71.6	子
88.8	87.5	84.5	85.0	気
97.3	96.2	95.3	94.6	情
93.3	89.2	85.1	86.7	輸
105.1	103.5	102.6	108.6	印
96.9	93.2	96.4	101.8	他
103.0	102.2	103.5	110.3	4
104.6	103.3	105.9	115.9	電
100.5	100.5	100.0	102.3	ガ
101.6	102.2	104.9	105.6	5
101.5	102.1	103.3	106.1	6
98.3	98.7	100.4	104.9	卸
102.9	103.5	104.5	106.6	小
100.8	103.3	105.3	109.1	7
104.9	105.7	109.4	108.9	8
97.2	94.6	92.9	91.5	9
96.0	92.4	89.7	87.6	通
101.8	102.6	104.8	106.5	情
97.1	98.4	99.3	94.7	10
100.1	99.5	99.3	99.9	11
99.4	98.6	98.0	98.6	住
104.2	105.2	106.8	107.4	他
101.6	104.3	105.1	105.9	12
101.0	102.0	102.8	101.9	13
101.0	101.4	101.4	101.0	14
101.4	100.9	100.8	101.0	15
101.2	101.4	102.2	103.5	16
99.9	98.5	98.2	99.2	17
95.4	101.2	100.1	100.3	18
102.6	104.9	111.1	129.8	19
99.8	98.5	98.1	98.9	20
127.5	120.3	116.9	123.7	
98.2	94.8	93.3	94.3	
100.8	101.3	102.0	102.9	

(1) - 3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(対前年度増加率)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	2.5	▲ 2.8	2.6	14.7	20.3
(1)農業	—	10.2	▲ 5.8	▲ 2.1	17.8	20.8
(2)林業	—	▲ 1.7	17.6	▲ 8.4	▲ 2.9	10.1
(3)水産業	—	▲ 11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2 鉱業	—	2.9	4.2	10.9	0.4	▲ 2.8
3 製造業	—	▲ 0.3	1.4	▲ 1.3	10.7	▲ 1.9
(1)食料品	—	▲ 2.0	▲ 1.8	1.4	6.6	0.2
(2)繊維製品	—	1.2	▲ 0.8	3.4	6.0	5.0
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	2.5	▲ 9.3	▲ 1.5	4.0	6.9
(4)化学	—	▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 0.4	7.2	▲ 3.2
(5)石油・石炭製品	—	▲ 28.9	▲ 18.6	24.1	207.9	3.2
(6)窯業・土石製品	—	▲ 1.7	▲ 2.8	0.9	9.3	0.2
(7)一次金属	—	0.8	▲ 8.1	11.9	21.8	▲ 0.2
(8)金属製品	—	12.7	1.8	4.1	9.0	3.3
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	6.9	2.2	1.1	6.0	1.1
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 10.3	6.4	▲ 15.5	2.2	▲ 6.4
(11)電気機械	—	▲ 2.9	0.7	▲ 5.4	5.1	▲ 4.8
(12)情報・通信機器	—	▲ 3.8	0.1	1.2	6.3	▲ 1.8
(13)輸送用機械	—	9.4	9.5	2.4	6.4	▲ 3.6
(14)印刷業	—	▲ 3.9	▲ 1.2	0.3	0.5	4.9
(15)その他の製造業	—	1.1	▲ 2.8	▲ 0.2	4.9	2.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	4.9	3.6	9.4	10.7	12.0
(1)電気業	—	10.3	7.0	16.0	18.0	15.3
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 1.3	0.1	0.5	▲ 1.9	6.7
5 建設業	—	▲ 0.1	0.8	2.7	0.8	0.8
6 卸売・小売業	—	▲ 0.6	0.0	3.0	▲ 0.3	1.7
(1)卸売業	—	▲ 1.3	1.1	2.5	▲ 2.4	▲ 0.1
(2)小売業	—	▲ 0.4	▲ 0.5	3.2	0.7	2.4
7 運輸・郵便業	—	0.9	▲ 0.2	4.1	2.6	1.1
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 0.2	▲ 2.7	3.1	4.0	4.3
9 情報通信業	—	▲ 0.1	▲ 2.4	1.0	▲ 0.4	0.2
(1)通信・放送業	—	0.0	▲ 2.6	0.7	▲ 0.5	▲ 0.2
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 0.7	▲ 1.4	2.6	▲ 0.3	1.5
10 金融・保険業	—	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 1.3
11 不動産業	—	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
(1)住宅賃貸業	—	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.8	0.0	▲ 0.4
(2)その他の不動産業	—	▲ 2.6	▲ 1.8	2.8	0.9	2.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.1	▲ 0.5	4.7	1.3	0.5
13 公務	—	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	0.3	0.0
14 教育	—	▲ 1.4	▲ 0.7	2.5	0.5	0.5
15 保健衛生・社会事業	—	0.5	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	0.3
16 その他のサービス	—	▲ 0.3	0.9	2.5	1.5	0.1
17 小計	—	▲ 0.3	0.2	1.1	4.5	0.1
18 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	▲ 5.1	▲ 9.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 1.3	▲ 0.5	48.9	10.4	1.4
20 県内総生産	—	▲ 0.3	0.4	1.1	4.3	0.0
(参 考)						
第1次産業	—	2.5	▲ 2.8	2.6	14.7	20.3
第2次産業	—	▲ 0.2	1.3	▲ 0.9	9.5	▲ 1.6
第3次産業	—	▲ 0.4	▲ 0.5	2.2	1.1	1.2

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
4.5	▲ 5.6	▲ 2.8	5.8	1
▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.3	2.8	農
5.1	2.8	▲ 4.1	1.9	林
20.6	▲ 15.8	4.3	16.3	水
1.5	4.7	0.1	2.9	2
▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 2.1	1.1	3
▲ 2.4	▲ 0.5	1.8	2.6	食
▲ 3.7	▲ 6.7	5.6	2.7	織
▲ 8.2	▲ 3.3	13.2	11.5	バ
▲ 2.9	▲ 10.1	▲ 2.1	1.3	化
3.4	▲ 1.5	2.3	▲ 2.9	石
▲ 3.0	6.6	4.0	5.0	窯
3.0	7.0	0.7	4.9	一
▲ 3.2	1.8	4.4	3.2	金
▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 0.5	0.6	は
4.6	▲ 7.4	▲ 15.7	▲ 3.9	子
▲ 8.3	▲ 1.5	▲ 3.4	0.6	気
▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.7	情
▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 4.6	1.9	輸
0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	5.8	印
▲ 5.0	▲ 3.8	3.4	5.6	他
▲ 2.1	▲ 0.8	1.3	6.6	4
▲ 3.8	▲ 1.2	2.5	9.4	電
1.1	0.0	▲ 0.5	2.3	方
0.9	0.6	2.6	0.7	5
▲ 0.1	0.6	1.2	2.7	6
▲ 1.5	0.4	1.7	4.5	卸
0.6	0.6	1.0	2.0	小
0.2	2.5	1.9	3.6	7
▲ 0.4	0.8	3.5	▲ 0.5	8
▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.5	9
▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.3	通
0.1	0.8	2.1	1.6	情
▲ 1.5	1.3	0.9	▲ 4.6	10
0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	0.6	11
▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	0.6	住
1.8	1.0	1.5	0.6	他
1.3	2.7	0.8	0.8	12
1.0	1.0	0.8	▲ 0.9	13
0.6	0.4	0.0	▲ 0.4	14
0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2	15
1.0	0.2	0.8	1.3	16
▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.3	1.0	17
8.9	6.1	▲ 1.1	0.2	18
1.4	2.2	5.9	16.8	19
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.4	0.8	20
4.5	▲ 5.6	▲ 2.8	5.8	
▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 1.6	1.1	
0.0	0.5	0.7	0.9	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用者報酬	3,496,213	3,503,794	3,486,898	3,542,744	3,544,600	3,574,721
(1) 賃金・俸給	3,079,641	3,073,410	3,044,847	3,087,557	3,072,754	3,096,987
(2) 雇主の社会負担	416,572	430,384	442,051	455,187	471,846	477,734
a 雇主の現実社会負担	401,688	408,821	419,200	434,329	439,493	444,454
b 雇主の帰属社会負担	14,884	21,563	22,851	20,858	32,353	33,280
2 財産所得(非企業部門)	298,411	299,263	311,630	317,586	297,563	282,673
a 受取	338,056	336,833	347,674	353,489	331,350	305,469
b 支払	39,645	37,570	36,044	35,903	33,787	22,796
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 28,930	▲ 27,510	▲ 26,964	▲ 24,149	▲ 21,005	▲ 12,518
a 受取	6,792	7,159	6,525	7,045	8,019	6,617
b 支払	35,722	34,669	33,489	31,194	29,024	19,135
(2) 家計	323,231	322,968	334,711	337,832	314,732	291,100
① 利子	120,806	91,037	82,575	78,749	62,945	55,717
a 受取	124,221	93,506	84,700	82,630	66,851	58,717
b 支払(消費者負債利子)	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,000
② 配当(受取)	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
③ その他の投資所得(受取)	124,177	128,028	135,725	132,619	125,079	117,569
④ 賃貸料(受取)	40,038	40,492	40,651	39,770	39,919	40,030
(3) 対家計民間非営利団体	4,110	3,805	3,883	3,903	3,836	4,091
a 受取	4,618	4,237	4,313	4,731	4,693	4,752
b 支払	508	432	430	828	857	661
3 企業所得	1,177,251	1,194,974	1,461,849	1,346,879	1,541,053	1,674,144
(1) 民間法人企業	634,018	642,687	886,085	786,809	947,598	1,103,826
a 非金融法人企業	460,995	501,575	738,935	662,958	873,959	1,017,064
b 金融機関	173,023	141,112	147,150	123,851	73,639	86,762
(2) 公的企業	38,305	39,407	40,934	50,815	51,034	52,640
a 非金融法人企業	3,417	7,890	6,358	2,947	10,977	8,271
b 金融機関	34,888	31,517	34,576	47,868	40,057	44,369
(3) 個人企業	504,928	512,880	534,830	509,255	542,421	517,678
a 農林水産業	3,733	10,756	6,207	1,807	6,853	14,272
b その他の産業(非農林水産・非金融)	228,530	221,759	247,157	241,769	274,245	245,219
c 持ち家	272,665	280,365	281,466	265,679	261,323	258,187
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	4,971,875	4,998,031	5,260,377	5,207,209	5,383,216	5,531,538
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	258,275	252,733	259,813	252,204	284,240	288,267
(1) 生産・輸入品に課される税	288,801	279,917	290,740	280,593	311,799	317,828
(2) (控除)補助金	30,526	27,184	30,927	28,389	27,559	29,561
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	5,230,150	5,250,764	5,520,190	5,459,413	5,667,456	5,819,805
7 経常移転の受取(純)	573,819	553,443	507,009	489,242	508,762	505,489
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 205,206	▲ 208,284	▲ 240,506	▲ 252,512	▲ 233,783	▲ 230,741
(2) 一般政府(地方政府等)	670,662	667,219	685,235	707,280	712,004	697,941
(3) 家計(個人企業を含む)	25,012	▲ 4,152	▲ 36,963	▲ 73,462	▲ 91,430	▲ 96,655
(4) 対家計民間非営利団体	83,351	98,660	99,243	107,936	121,971	134,944
8 県民可処分所得 (6+7)	5,803,968	5,804,205	6,027,199	5,948,654	6,176,220	6,325,295
(1) 非金融法人企業および金融機関	467,116	473,809	686,513	585,111	764,850	925,726
(2) 一般政府(地方政府等)	900,007	892,442	918,084	935,335	975,239	973,690
(3) 家計(個人企業含む)	4,349,384	4,335,489	4,319,476	4,316,369	4,310,324	4,286,844
(4) 対家計民間非営利団体	87,461	102,465	103,126	111,839	125,807	139,035
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	7,854,276	7,890,430	8,264,560	8,229,818	8,420,049	8,552,647

(注) 1 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政

(注) 2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注) 3「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注) 4「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
3,680,592	3,767,322	3,838,254	3,739,781	1
3,193,335	3,270,136	3,334,738	3,241,891	(1)
487,257	497,186	503,516	497,890	(2)
450,502	464,137	474,332	473,182	a
36,755	33,049	29,184	24,708	b
297,595	290,231	268,241	269,995	2
323,360	310,447	293,241	292,968	a
25,765	20,216	25,000	22,973	b
▲ 16,101	▲ 13,527	▲ 11,568	▲ 11,685	(1)
7,915	8,054	8,533	6,585	a
24,016	21,581	20,101	18,270	b
308,956	298,687	275,193	277,044	(2)
59,126	64,520	65,410	50,928	①
60,271	62,494	69,471	54,992	a
1,145	▲ 2,026	4,061	4,064	b
93,231	77,497	55,490	73,969	②
116,587	116,905	114,280	111,284	③
40,012	39,765	40,013	40,863	④
4,740	5,071	4,616	4,636	(3)
5,344	5,732	5,454	5,275	a
604	661	838	639	b
1,783,645	1,699,543	1,230,521	1,209,733	3
1,216,205	1,179,524	730,439	725,591	(1)
1,131,874	1,085,840	589,860	608,729	a
84,331	93,684	140,579	116,862	b
53,001	47,891	42,895	28,832	(2)
8,053	9,192	1,709	▲ 12,805	a
44,948	38,699	41,186	41,637	b
514,439	472,128	457,187	455,310	(3)
15,920	8,104	6,756	4,747	a
244,240	213,603	206,668	208,859	b
254,279	250,421	243,763	241,704	c
5,761,832	5,757,096	5,337,016	5,219,509	4
298,204	298,164	280,708	308,284	5
326,097	324,711	306,914	337,074	(1)
27,893	26,547	26,206	28,790	(2)
6,060,036	6,055,260	5,617,724	5,527,793	6
467,894	417,526	480,218	875,306	7
▲ 255,729	▲ 309,618	▲ 236,311	▲ 189,777	(1)
710,183	729,495	713,121	767,315	(2)
▲ 106,172	▲ 125,610	▲ 124,906	130,999	(3)
119,612	123,259	128,314	166,769	(4)
6,527,931	6,472,786	6,097,944	6,403,099	8
1,013,477	917,798	537,025	564,646	(1)
992,286	1,014,132	982,261	1,063,914	(2)
4,397,816	4,412,526	4,445,728	4,603,134	(3)
124,352	128,330	132,930	171,405	(4)
8,911,646	8,955,725	8,495,211	8,536,739	

府)

製造を反映した表示である。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇業者報酬	—	0.2	▲ 0.5	1.6	0.1	0.8
(1) 賃金・俸給	—	▲ 0.2	▲ 0.9	1.4	▲ 0.5	0.8
(2) 雇主の社会負担	—	3.3	2.7	3.0	3.7	1.2
a 雇主の現実社会負担	—	1.8	2.5	3.6	1.2	1.1
b 雇主の帰属社会負担	—	44.9	6.0	▲ 8.7	55.1	2.9
2 財産所得(非企業部門)	—	0.3	4.1	1.9	▲ 6.3	▲ 5.0
a 受取	—	▲ 0.4	3.2	1.7	▲ 6.3	▲ 7.8
b 支払	—	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 5.9	▲ 32.5
(1) 一般政府(地方政府等)	—	4.9	2.0	10.4	13.0	40.4
a 受取	—	5.4	▲ 8.9	8.0	13.8	▲ 17.5
b 支払	—	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 34.1
(2) 家計	—	▲ 0.1	3.6	0.9	▲ 6.8	▲ 7.5
① 利子	—	▲ 24.6	▲ 9.3	▲ 4.6	▲ 20.1	▲ 11.5
a 受取	—	▲ 24.7	▲ 9.4	▲ 2.4	▲ 19.1	▲ 12.2
b 支払(消費者負債利子)	—	▲ 27.7	▲ 13.9	82.6	0.6	▲ 23.2
② 配当(受取)	—	66.0	19.5	14.4	0.1	▲ 10.4
③ その他の投資所得(受取)	—	3.1	6.0	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 6.0
④ 賃貸料(受取)	—	1.1	0.4	▲ 2.2	0.4	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	—	▲ 7.4	2.0	0.5	▲ 1.7	6.6
a 受取	—	▲ 8.3	1.8	9.7	▲ 0.8	1.3
b 支払	—	▲ 15.0	▲ 0.5	92.6	3.5	▲ 22.9
3 企業所得	—	1.5	22.3	▲ 7.9	14.4	8.6
(1) 民間法人企業	—	1.4	37.9	▲ 11.2	20.4	16.5
a 非金融法人企業	—	8.8	47.3	▲ 10.3	31.8	16.4
b 金融機関	—	▲ 18.4	4.3	▲ 15.8	▲ 40.5	17.8
(2) 公的企業	—	2.9	3.9	24.1	0.4	3.1
a 非金融法人企業	—	130.9	▲ 19.4	▲ 53.6	272.5	▲ 24.7
b 金融機関	—	▲ 9.7	9.7	38.4	▲ 16.3	10.8
(3) 個人企業	—	1.6	4.3	▲ 4.8	6.5	▲ 4.6
a 農林水産業	—	188.1	▲ 42.3	▲ 70.9	279.2	108.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	—	▲ 3.0	11.5	▲ 2.2	13.4	▲ 10.6
c 持ち家	—	2.8	0.4	▲ 5.6	▲ 1.6	▲ 1.2
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	—	0.5	5.2	▲ 1.0	3.4	2.8
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	—	▲ 2.1	2.8	▲ 2.9	12.7	1.4
(1) 生産・輸入品に課される税	—	▲ 3.1	3.9	▲ 3.5	11.1	1.9
(2) (控除)補助金	—	▲ 10.9	13.8	▲ 8.2	▲ 2.9	7.3
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	—	0.4	5.1	▲ 1.1	3.8	2.7
7 経常移転の受取(純)	—	▲ 3.6	▲ 8.4	▲ 3.5	4.0	▲ 0.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	▲ 1.5	▲ 15.5	▲ 5.0	7.4	1.3
(2) 一般政府(地方政府等)	—	▲ 0.5	2.7	3.2	0.7	▲ 2.0
(3) 家計(個人企業を含む)	—	▲ 116.6	▲ 790.2	▲ 98.7	▲ 24.5	▲ 5.7
(4) 対家計民間非営利団体	—	18.4	0.6	8.8	13.0	10.6
8 県民可処分所得 (6+7)	—	0.0	3.8	▲ 1.3	3.8	2.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	1.4	44.9	▲ 14.8	30.7	21.0
(2) 一般政府(地方政府等)	—	▲ 0.8	2.9	1.9	4.3	▲ 0.2
(3) 家計(個人企業含む)	—	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5
(4) 対家計民間非営利団体	—	17.2	0.6	8.4	12.5	10.5
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	—	0.5	4.7	▲ 0.4	2.3	1.6

(注)1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政

(注)2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注)3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金で

(注)4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構

(単位:%)				項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
3.0	2.4	1.9	▲ 2.6	1
3.1	2.4	2.0	▲ 2.8	(1)
2.0	2.0	1.3	▲ 1.1	(2)
1.4	3.0	2.2	▲ 0.2	a
10.4	▲ 10.1	▲ 11.7	▲ 15.3	b
5.3	▲ 2.5	▲ 7.6	0.7	2
5.9	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 0.1	a
13.0	▲ 21.5	23.7	▲ 8.1	b
▲ 28.6	16.0	14.5	▲ 1.0	(1)
19.6	1.8	5.9	▲ 22.8	a
25.5	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 9.1	b
6.1	▲ 3.3	▲ 7.9	0.7	(2)
6.1	9.1	1.4	▲ 22.1	①
2.6	3.7	11.2	▲ 20.8	a
▲ 61.8	▲ 276.9	300.4	0.1	b
19.9	▲ 16.9	▲ 28.4	33.3	②
▲ 0.8	0.3	▲ 2.2	▲ 2.6	③
▲ 0.0	▲ 0.6	0.6	2.1	④
15.9	7.0	▲ 9.0	0.4	(3)
12.5	7.3	▲ 4.8	▲ 3.3	a
▲ 8.6	9.4	26.8	▲ 23.7	b
6.5	▲ 4.7	▲ 27.6	▲ 1.7	3
10.2	▲ 3.0	▲ 38.1	▲ 0.7	(1)
11.3	▲ 4.1	▲ 45.7	3.2	a
▲ 2.8	11.1	50.1	▲ 16.9	b
0.7	▲ 9.6	▲ 10.4	▲ 32.8	(2)
▲ 2.6	14.1	▲ 81.4	▲ 849.3	a
1.3	▲ 13.9	6.4	1.1	b
▲ 0.6	▲ 8.2	▲ 3.2	▲ 0.4	(3)
11.5	▲ 49.1	▲ 16.6	▲ 29.7	a
▲ 0.4	▲ 12.5	▲ 3.2	1.1	b
▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 0.8	c
4.2	▲ 0.1	▲ 7.3	▲ 2.2	4
3.4	▲ 0.0	▲ 5.9	9.8	5
2.6	▲ 0.4	▲ 5.5	9.8	(1)
▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 1.3	9.9	(2)
4.1	▲ 0.1	▲ 7.2	▲ 1.6	6
▲ 7.4	▲ 10.8	15.0	82.3	7
▲ 10.8	▲ 21.1	23.7	19.7	(1)
1.8	2.7	▲ 2.2	7.6	(2)
▲ 9.8	▲ 18.3	0.6	204.9	(3)
▲ 11.4	3.0	4.1	30.0	(4)
3.2	▲ 0.8	▲ 5.8	5.0	8
9.5	▲ 9.4	▲ 41.5	5.1	(1)
1.9	2.2	▲ 3.1	8.3	(2)
2.6	0.3	0.8	3.5	(3)
▲ 10.6	3.2	3.6	28.9	(4)
4.2	0.5	▲ 5.1	0.5	

府)

構造を反映した表示である。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(構成比)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇業者報酬	70.3	70.1	66.3	68.0	65.8	64.6
(1) 賃金・俸給	61.9	61.5	57.9	59.3	57.1	56.0
(2) 雇主の社会負担	8.4	8.6	8.4	8.7	8.8	8.6
a 雇主の現実社会負担	8.1	8.2	8.0	8.3	8.2	8.0
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
2 財産所得(非企業部門)	6.0	6.0	5.9	6.1	5.5	5.1
a 受取	6.8	6.7	6.6	6.8	6.2	5.5
b 支払	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3
(2) 家計	6.5	6.5	6.4	6.5	5.8	5.3
①利子	2.4	1.8	1.6	1.5	1.2	1.0
a 受取	2.5	1.9	1.6	1.6	1.2	1.1
b 支払(消費者負債利子)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
②配当(受取)	0.8	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4
③その他の投資所得(受取)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.1
④賃貸料(受取)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	23.7	23.9	27.8	25.9	28.6	30.3
(1) 民間法人企業	12.8	12.9	16.8	15.1	17.6	20.0
a 非金融法人企業	9.3	10.0	14.0	12.7	16.2	18.4
b 金融機関	3.5	2.8	2.8	2.4	1.4	1.6
(2) 公的企業	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0
a 非金融法人企業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
b 金融機関	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.8
(3) 個人企業	10.2	10.3	10.2	9.8	10.1	9.4
a 農林水産業	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	4.6	4.4	4.7	4.6	5.1	4.4
c 持ち家	5.5	5.6	5.4	5.1	4.9	4.7
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	5.2	5.1	4.9	4.8	5.3	5.2
(1) 生産・輸入品に課される税	5.8	5.6	5.5	5.4	5.8	5.7
(2) (控除)補助金	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	105.2	105.1	104.9	104.8	105.3	105.2
7 経常移転の受取(純)	11.5	11.1	9.6	9.4	9.5	9.1
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 4.3	▲ 4.2
(2) 一般政府(地方政府等)	13.5	13.3	13.0	13.6	13.2	12.6
(3) 家計(個人企業を含む)	0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.7
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.0	1.9	2.1	2.3	2.4
8 県民可処分所得 (6+7)	116.7	116.1	114.6	114.2	114.7	114.3
(1) 非金融法人企業および金融機関	9.4	9.5	13.1	11.2	14.2	16.7
(2) 一般政府(地方政府等)	18.1	17.9	17.5	18.0	18.1	17.6
(3) 家計(個人企業含む)	87.5	86.7	82.1	82.9	80.1	77.5
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.1	2.0	2.1	2.3	2.5
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	158.0	157.9	157.1	158.0	156.4	154.6

(注)1 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政

(注)2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注)3「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注)4「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
63.9	65.4	71.9	71.7	1
55.4	56.8	62.5	62.1	(1)
8.5	8.6	9.4	9.5	(2)
7.8	8.1	8.9	9.1	a
0.6	0.6	0.5	0.5	b
5.2	5.0	5.0	5.2	2
5.6	5.4	5.5	5.6	a
0.4	0.4	0.5	0.4	b
▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	(1)
0.1	0.1	0.2	0.1	a
0.4	0.4	0.4	0.4	b
5.4	5.2	5.2	5.3	(2)
1.0	1.1	1.2	1.0	①
1.0	1.1	1.3	1.1	a
0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	b
1.6	1.3	1.0	1.4	②
2.0	2.0	2.1	2.1	③
0.7	0.7	0.7	0.8	④
0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	b
31.0	29.5	23.1	23.2	3
21.1	20.5	13.7	13.9	(1)
19.6	18.9	11.1	11.7	a
1.5	1.6	2.6	2.2	b
0.9	0.8	0.8	0.6	(2)
0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	a
0.8	0.7	0.8	0.8	b
8.9	8.2	8.6	8.7	(3)
0.3	0.1	0.1	0.1	a
4.2	3.7	3.9	4.0	b
4.4	4.3	4.6	4.6	c
100.0	100.0	100.0	100.0	4
5.2	5.2	5.3	5.9	5
5.7	5.6	5.8	6.5	(1)
0.5	0.5	0.5	0.6	(2)
105.2	105.2	105.3	105.9	6
8.1	7.3	9.0	16.8	7
▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 3.6	(1)
12.3	12.7	13.4	14.7	(2)
▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.3	2.5	(3)
2.1	2.1	2.4	3.2	(4)
113.3	112.4	114.3	122.7	8
17.6	15.9	10.1	10.8	(1)
17.2	17.6	18.4	20.4	(2)
76.3	76.6	83.3	88.2	(3)
2.2	2.2	2.5	3.3	(4)
154.7	155.6	159.2	163.6	

府)

構造を反映した表示である。

(3) - 1 県内総生産(支出側、名目)

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	3,956,992	4,000,533	4,126,351	4,102,028	4,084,700	4,023,799
(1) 家計最終消費支出	3,868,781	3,904,031	4,027,125	4,009,068	3,985,455	3,919,016
a 食料・非アルコール	582,163	588,640	597,948	604,943	618,992	615,731
b アルコール飲料・たばこ	111,735	109,160	107,197	97,024	95,041	93,785
c 被服・履物	133,019	140,351	160,239	165,732	161,198	140,212
d 住居・電気・ガス・水道	871,266	883,368	892,245	881,719	856,180	842,030
e 家具・家庭用機器・家事サービス	151,790	153,826	174,675	166,463	165,840	162,591
f 保健・医療	125,214	126,364	130,783	133,912	138,839	133,462
g 交通	463,661	476,092	489,139	478,764	445,965	451,763
h 情報・通信	214,256	200,579	217,020	216,301	214,434	216,739
i 娯楽・スポーツ・文化	257,369	259,506	265,102	269,043	277,274	266,209
j 教育サービス	81,922	81,153	80,085	81,201	77,853	74,430
k 外食・宿泊サービス	294,747	297,589	304,389	315,040	320,007	317,142
l 保険・金融サービス	248,872	234,986	250,995	250,406	254,929	248,449
m 個別ケア・社会保護・その他	332,767	352,417	357,308	348,520	358,903	356,473
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,238,023	3,263,877	3,377,374	3,367,395	3,351,091	3,293,097
持ち家の帰属家賃	630,758	640,154	649,751	641,673	634,364	625,919
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	88,211	96,502	99,226	92,960	99,245	104,783
2 地方政府等最終消費支出	1,116,786	1,115,711	1,125,537	1,146,001	1,167,590	1,161,075
3 県内総資本形成	1,435,476	1,711,519	1,759,533	1,808,874	1,797,590	1,915,990
(1) 総固定資本形成	1,435,029	1,701,066	1,761,645	1,816,300	1,774,457	1,918,345
a 民間	1,097,267	1,354,990	1,396,699	1,437,462	1,410,838	1,557,722
(a) 住宅	246,798	238,895	270,939	251,298	250,524	263,952
(b) 企業設備	850,469	1,116,095	1,125,760	1,186,164	1,160,314	1,293,770
b 公的	337,762	346,076	364,946	378,838	363,619	360,623
(a) 住宅	591	1,013	1,435	2,474	1,191	37
(b) 企業設備	81,339	78,238	98,752	73,308	81,582	102,118
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	255,832	266,825	264,759	303,056	280,846	258,468
(2) 在庫変動	447	10,453	▲ 2,112	▲ 7,426	23,133	▲ 2,355
a 民間企業	19	10,678	▲ 2,790	▲ 8,405	23,601	▲ 55
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	428	▲ 225	678	979	▲ 468	▲ 2,300
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	950,377	684,342	830,429	749,446	991,614	1,113,360
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,153,562	948,833	1,063,884	1,048,694	1,243,506	1,004,280
(2) 統計上の不突合	▲ 203,185	▲ 264,491	▲ 233,455	▲ 299,248	▲ 251,892	109,080
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,459,631	7,512,105	7,841,850	7,806,349	8,041,494	8,214,224
(参 考)						
域外からの要素所得(純)	394,645	378,325	422,710	423,469	378,555	338,423
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	7,854,276	7,890,430	8,264,560	8,229,818	8,420,049	8,552,647

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
4,046,041	4,042,370	4,008,409	3,762,589	1
3,939,500	3,944,782	3,901,569	3,636,632	(1)
616,032	610,544	604,760	598,284	a
89,426	83,659	85,342	92,412	b
136,717	136,455	128,744	115,181	c
845,507	836,598	825,765	819,450	d
164,205	164,223	161,571	166,715	e
133,505	133,566	133,135	132,080	f
458,429	464,101	445,482	364,438	g
223,111	230,430	227,048	241,102	h
266,575	265,878	261,177	240,288	i
70,623	67,925	63,820	59,464	j
311,364	300,851	285,178	191,683	k
255,181	267,463	286,255	269,033	l
368,825	383,089	393,292	346,502	m
3,320,641	3,332,873	3,295,279	3,035,291	
618,859	611,909	606,290	601,341	
106,541	97,588	106,840	125,957	(2)
1,177,490	1,190,709	1,210,488	1,201,375	2
2,113,721	2,411,951	2,128,662	1,975,246	3
2,126,664	2,415,029	2,121,500	1,956,496	(1)
1,762,332	2,026,332	1,740,020	1,561,674	a
254,775	245,529	258,979	249,858	(a)
1,507,557	1,780,803	1,481,041	1,311,816	(b)
364,332	388,697	381,480	394,822	b
160	59	181	897	(a)
90,743	98,055	89,915	94,035	(b)
273,429	290,583	291,384	299,890	(c)
▲ 12,943	▲ 3,078	7,162	18,750	(2)
▲ 13,697	▲ 2,611	6,975	19,468	a
754	▲ 467	187	▲ 718	b
1,240,882	984,791	797,803	1,333,924	4
1,263,896	1,360,220	1,007,681	1,403,754	(1)
▲ 23,014	▲ 375,429	▲ 209,878	▲ 69,830	(2)
8,578,134	8,629,821	8,145,362	8,273,134	5
333,512	325,904	349,849	263,605	
8,911,646	8,955,725	8,495,211	8,536,739	

(3) - 1 県内総生産(支出側、名目)

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	1.1	3.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.5
(1) 家計最終消費支出	—	0.9	3.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.7
a 食料・非アルコール	—	1.1	1.6	1.2	2.3	▲ 0.5
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 1.3
c 被服・履物	—	5.5	14.2	3.4	▲ 2.7	▲ 13.0
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.4	1.0	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	1.3	13.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 2.0
f 保健・医療	—	0.9	3.5	2.4	3.7	▲ 3.9
g 交通	—	2.7	2.7	▲ 2.1	▲ 6.9	1.3
h 情報・通信	—	▲ 6.4	8.2	▲ 0.3	▲ 0.9	1.1
i 娯楽・スポーツ・文化	—	0.8	2.2	1.5	3.1	▲ 4.0
j 教育サービス	—	▲ 0.9	▲ 1.3	1.4	▲ 4.1	▲ 4.4
k 外食・宿泊サービス	—	1.0	2.3	3.5	1.6	▲ 0.9
l 保険・金融サービス	—	▲ 5.6	6.8	▲ 0.2	1.8	▲ 2.5
m 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	—	5.9	1.4	▲ 2.5	3.0	▲ 0.7
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	0.8	3.5	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.7
持ち家の帰属家賃	—	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	9.4	2.8	▲ 6.3	6.8	5.6
2 地方政府等最終消費支出	—	▲ 0.1	0.9	1.8	1.9	▲ 0.6
3 県内総資本形成	—	19.2	2.8	2.8	▲ 0.6	6.6
(1) 総固定資本形成	—	18.5	3.6	3.1	▲ 2.3	8.1
a 民間	—	23.5	3.1	2.9	▲ 1.9	10.4
(a) 住宅	—	▲ 3.2	13.4	▲ 7.2	▲ 0.3	5.4
(b) 企業設備	—	31.2	0.9	5.4	▲ 2.2	11.5
b 公的	—	2.5	5.5	3.8	▲ 4.0	▲ 0.8
(a) 住宅	—	71.4	41.7	72.4	▲ 51.9	▲ 96.9
(b) 企業設備	—	▲ 3.8	26.2	▲ 25.8	11.3	25.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	—	4.3	▲ 0.8	14.5	▲ 7.3	▲ 8.0
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	▲ 17.7	12.1	▲ 1.4	18.6	▲ 19.2
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	—	0.7	4.4	▲ 0.5	3.0	2.1
(参 考)						
域外からの要素所得(純)	—	▲ 4.1	11.7	0.2	▲ 10.6	▲ 10.6
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	—	0.5	4.7	▲ 0.4	2.3	1.6

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
0.6	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 6.1	1
0.5	0.1	▲ 1.1	▲ 6.8	(1)
0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.1	a
▲ 4.6	▲ 6.4	2.0	8.3	b
▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 5.7	▲ 10.5	c
0.4	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.8	d
1.0	0.0	▲ 1.6	3.2	e
0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	f
1.5	1.2	▲ 4.0	▲ 18.2	g
2.9	3.3	▲ 1.5	6.2	h
0.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 8.0	i
▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 6.8	j
▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 32.8	k
2.7	4.8	7.0	▲ 6.0	l
3.5	3.9	2.7	▲ 11.9	m
0.8	0.4	▲ 1.1	▲ 7.9	
▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	
1.7	▲ 8.4	9.5	17.9	(2)
1.4	1.1	1.7	▲ 0.8	2
10.3	14.1	▲ 11.7	▲ 7.2	3
10.9	13.6	▲ 12.2	▲ 7.8	(1)
13.1	15.0	▲ 14.1	▲ 10.2	a
▲ 3.5	▲ 3.6	5.5	▲ 3.5	(a)
16.5	18.1	▲ 16.8	▲ 11.4	(b)
1.0	6.7	▲ 1.9	3.5	b
332.4	▲ 63.1	206.8	395.6	(a)
▲ 11.1	8.1	▲ 8.3	4.6	(b)
5.8	6.3	0.3	2.9	(c)
—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	a
—	—	—	—	b
—	—	—	—	4
25.9	7.6	▲ 25.9	39.3	(1)
—	—	—	—	(2)
4.4	0.6	▲ 5.6	1.6	5
▲ 1.5	▲ 2.3	7.3	▲ 24.7	
4.2	0.5	▲ 5.1	0.5	

(3) - 1 県内総生産(支出側、名目)

(構成比)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	53.0	53.3	52.6	52.5	50.8	49.0
(1) 家計最終消費支出	51.9	52.0	51.4	51.4	49.6	47.7
a 食料・非アルコール	7.8	7.8	7.6	7.7	7.7	7.5
b アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.4	1.2	1.2	1.1
c 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	11.7	11.8	11.4	11.3	10.6	10.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
g 交通	6.2	6.3	6.2	6.1	5.5	5.5
h 情報・通信	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.2
j 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0	3.9
l 保険・金融サービス	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	4.5	4.7	4.6	4.5	4.5	4.3
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	43.4	43.4	43.1	43.1	41.7	40.1
持ち家の帰属家賃	8.5	8.5	8.3	8.2	7.9	7.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3
2 地方政府等最終消費支出	15.0	14.9	14.4	14.7	14.5	14.1
3 県内総資本形成	19.2	22.8	22.4	23.2	22.4	23.3
(1) 総固定資本形成	19.2	22.6	22.5	23.3	22.1	23.4
a 民間	14.7	18.0	17.8	18.4	17.5	19.0
(a) 住宅	3.3	3.2	3.5	3.2	3.1	3.2
(b) 企業設備	11.4	14.9	14.4	15.2	14.4	15.8
b 公的	4.5	4.6	4.7	4.9	4.5	4.4
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.1	1.0	1.3	0.9	1.0	1.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	3.4	3.6	3.4	3.9	3.5	3.1
(2) 在庫変動	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
a 民間企業	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	12.7	9.1	10.6	9.6	12.3	13.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	15.5	12.6	13.6	13.4	15.5	12.2
(2) 統計上の不突合	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.1	1.3
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
域外からの要素所得(純)	5.3	5.0	5.4	5.4	4.7	4.1
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	105.3	105.0	105.4	105.4	104.7	104.1

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
47.2	46.8	49.2	45.5	1
45.9	45.7	47.9	44.0	(1)
7.2	7.1	7.4	7.2	a
1.0	1.0	1.0	1.1	b
1.6	1.6	1.6	1.4	c
9.9	9.7	10.1	9.9	d
1.9	1.9	2.0	2.0	e
1.6	1.5	1.6	1.6	f
5.3	5.4	5.5	4.4	g
2.6	2.7	2.8	2.9	h
3.1	3.1	3.2	2.9	i
0.8	0.8	0.8	0.7	j
3.6	3.5	3.5	2.3	k
3.0	3.1	3.5	3.3	l
4.3	4.4	4.8	4.2	m
38.7	38.6	40.5	36.7	
7.2	7.1	7.4	7.3	
1.2	1.1	1.3	1.5	(2)
13.7	13.8	14.9	14.5	2
24.6	27.9	26.1	23.9	3
24.8	28.0	26.0	23.6	(1)
20.5	23.5	21.4	18.9	a
3.0	2.8	3.2	3.0	(a)
17.6	20.6	18.2	15.9	(b)
4.2	4.5	4.7	4.8	b
0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.1	1.1	1.1	1.1	(b)
3.2	3.4	3.6	3.6	(c)
▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	(2)
▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	a
0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	b
14.5	11.4	9.8	16.1	4
14.7	15.8	12.4	17.0	(1)
▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 0.8	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	5
3.9	3.8	4.3	3.2	
103.9	103.8	104.3	103.2	

(3)-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) <平成27暦年基準>

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	4,027,147	4,106,527	4,228,223	4,107,891	4,086,602	4,029,617
(1) 家計最終消費支出	3,938,630	4,008,194	4,127,115	4,014,338	3,986,958	3,924,016
a 食料・非アルコール	620,643	631,588	637,471	617,919	615,300	602,477
b アルコール飲料・たばこ	114,600	112,420	110,855	96,830	95,136	92,856
c 被服・履物	139,726	147,273	167,090	167,575	160,396	137,598
d 住居・電気・ガス・水道	864,351	878,973	887,806	875,590	860,482	857,464
e 家具・家庭用機器・家事サービス	144,838	155,537	180,263	166,630	165,840	163,080
f 保健・医療	125,843	127,127	131,705	134,046	138,839	134,268
g 交通	472,641	484,819	492,092	465,271	450,015	460,044
h 情報・通信	210,675	204,882	221,223	217,388	213,367	221,615
i 娯楽・スポーツ・文化	265,056	268,362	273,866	270,395	276,997	263,834
j 教育サービス	82,251	82,641	81,719	81,609	77,853	74,804
k 外食・宿泊サービス	311,572	313,912	321,764	319,513	319,050	313,691
l 保険・金融サービス	240,922	233,584	252,003	251,159	254,420	245,746
m 個別ケア・社会保護・その他	345,194	367,484	369,120	349,920	359,262	356,830
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	88,565	98,271	101,045	93,521	99,644	105,628
2 地方政府等最終消費支出	1,122,398	1,130,406	1,143,838	1,143,714	1,167,590	1,165,738
3 県内総資本形成	1,483,364	1,774,271	1,802,458	1,816,429	1,800,015	1,930,454
(1) 総固定資本形成	1,483,375	1,763,869	1,805,081	1,824,355	1,776,598	1,932,519
a 民間	1,128,533	1,398,436	1,425,645	1,443,912	1,412,250	1,570,001
(a) 住宅	260,610	253,604	281,057	251,802	250,775	264,481
(b) 企業設備	869,600	1,144,713	1,145,229	1,192,125	1,161,475	1,305,520
b 公的	355,956	365,364	379,491	380,441	364,348	362,485
(a) 住宅	623	1,074	1,490	2,476	1,193	37
(b) 企業設備	84,028	81,160	101,077	73,676	81,745	102,942
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	271,008	282,953	276,366	304,273	281,409	259,506
(2) 在庫変動	444	10,549	▲ 2,121	▲ 7,314	23,417	▲ 2,366
a 民間企業	19	10,808	▲ 2,746	▲ 8,240	23,912	▲ 57
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	352	▲ 181	491	788	▲ 495	▲ 2,411
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	1,225,838	925,900	1,081,606	1,062,828	977,991	1,079,426
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,858,748	7,937,104	8,256,125	8,130,861	8,032,198	8,205,236

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
4,030,380	4,004,487	3,943,479	3,700,757	1
3,923,766	3,907,181	3,836,807	3,574,638	(1)
596,930	589,328	578,718	570,882	a
86,821	79,524	78,656	82,290	b
133,643	133,648	124,994	111,071	c
860,129	850,201	840,046	840,462	d
166,031	167,404	160,767	163,126	e
134,311	135,600	134,752	134,091	f
457,514	451,460	430,002	354,167	g
232,892	245,923	248,140	262,067	h
263,675	260,921	252,345	229,064	i
70,623	67,925	64,141	59,464	j
306,461	292,657	272,637	182,555	k
248,231	254,969	269,543	258,686	l
367,356	379,296	384,074	335,433	m
106,648	97,296	106,733	126,590	(2)
1,175,140	1,185,965	1,200,881	1,202,578	2
2,107,727	2,378,942	2,086,027	1,938,230	3
2,120,129	2,381,366	2,078,253	1,919,013	(1)
1,759,506	2,003,408	1,712,081	1,540,326	a
250,763	237,916	247,117	237,057	(a)
1,509,066	1,766,670	1,464,927	1,302,697	(b)
360,685	378,257	365,861	377,374	b
158	57	172	849	(a)
90,292	96,038	87,296	91,385	(b)
270,187	282,119	278,304	285,067	(c)
▲ 12,701	▲ 2,943	7,019	18,521	(2)
▲ 13,794	▲ 2,601	7,110	20,091	a
699	▲ 387	167	▲ 725	b
1,283,254	1,193,329	1,071,199	1,522,718	4
8,596,501	8,762,724	8,301,585	8,364,283	5

(3)-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）＜平成27暦年基準＞

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	2.0	3.0	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.4
(1) 家計最終消費支出	—	1.8	3.0	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.6
a 食料・非アルコール	—	1.8	0.9	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 2.1
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 12.7	▲ 1.7	▲ 2.4
c 被服・履物	—	5.4	13.5	0.3	▲ 4.3	▲ 14.2
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.7	1.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	7.4	15.9	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 1.7
f 保健・医療	—	1.0	3.6	1.8	3.6	▲ 3.3
g 交通	—	2.6	1.5	▲ 5.5	▲ 3.3	2.2
h 情報・通信	—	▲ 2.7	8.0	▲ 1.7	▲ 1.8	3.9
i 娯楽・スポーツ・文化	—	1.2	2.1	▲ 1.3	2.4	▲ 4.8
j 教育サービス	—	0.5	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 3.9
k 外食・宿泊サービス	—	0.8	2.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.7
l 保険・金融サービス	—	▲ 3.0	7.9	▲ 0.3	1.3	▲ 3.4
m 個別ケア・社会保護・その他	—	6.5	0.4	▲ 5.2	2.7	▲ 0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	11.0	2.8	▲ 7.4	6.5	6.0
2 地方政府等最終消費支出	—	0.7	1.2	▲ 0.0	2.1	▲ 0.2
3 県内総資本形成	—	19.6	1.6	0.8	▲ 0.9	7.2
(1) 総固定資本形成	—	18.9	2.3	1.1	▲ 2.6	8.8
a 民間	—	23.9	1.9	1.3	▲ 2.2	11.2
(a) 住宅	—	▲ 2.7	10.8	▲ 10.4	▲ 0.4	5.5
(b) 企業設備	—	31.6	0.0	4.1	▲ 2.6	12.4
b 公的	—	2.6	3.9	0.3	▲ 4.2	▲ 0.5
(a) 住宅	—	72.4	38.7	66.2	▲ 51.8	▲ 96.9
(b) 企業設備	—	▲ 3.4	24.5	▲ 27.1	11.0	25.9
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	—	4.4	▲ 2.3	10.1	▲ 7.5	▲ 7.8
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	—	1.0	4.0	▲ 1.5	▲ 1.2	2.2

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)				項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0.0	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 6.2	1
▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 6.8	(1)
▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.4	a
▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 1.1	4.6	b
▲ 2.9	0.0	▲ 6.5	▲ 11.1	c
0.3	▲ 1.2	▲ 1.2	0.0	d
1.8	0.8	▲ 4.0	1.5	e
0.0	1.0	▲ 0.6	▲ 0.5	f
▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 4.8	▲ 17.6	g
5.1	5.6	0.9	5.6	h
▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 9.2	i
▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 7.3	j
▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 33.0	k
1.0	2.7	5.7	▲ 4.0	l
2.9	3.3	1.3	▲ 12.7	m
1.0	▲ 8.8	9.7	18.6	(2)
0.8	0.9	1.3	0.1	2
9.2	12.9	▲ 12.3	▲ 7.1	3
9.7	12.3	▲ 12.7	▲ 7.7	(1)
12.1	13.9	▲ 14.5	▲ 10.0	a
▲ 5.2	▲ 5.1	3.9	▲ 4.1	(a)
15.6	17.1	▲ 17.1	▲ 11.1	(b)
▲ 0.5	4.9	▲ 3.3	3.1	b
327.0	▲ 63.9	201.8	393.6	(a)
▲ 12.3	6.4	▲ 9.1	4.7	(b)
4.1	4.4	▲ 1.4	2.4	(c)
—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	a
—	—	—	—	b
—	—	—	—	4
4.8	1.9	▲ 5.3	0.8	5

(3)ー3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)＜平成27暦年基準＞

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	98.3	97.4	97.6	99.9	100.0	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	100.0	99.9
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3 県内総資本形成	96.8	96.5	97.6	99.6	99.9	99.3
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3
a 民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	100.6	99.1	99.6	101.5	98.8	99.5
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(平成27暦年=100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
100.4	100.9	101.6	101.7	1
100.4	101.0	101.7	101.7	(1)
103.2	103.6	104.5	104.8	a
103.0	105.2	108.5	112.3	b
102.3	102.1	103.0	103.7	c
98.3	98.4	98.3	97.5	d
98.9	98.1	100.5	102.2	e
99.4	98.5	98.8	98.5	f
100.2	102.8	103.6	102.9	g
95.8	93.7	91.5	92.0	h
101.1	101.9	103.5	104.9	i
100.0	100.0	99.5	100.0	j
101.6	102.8	104.6	105.0	k
102.8	104.9	106.2	104.0	l
100.4	101.0	102.4	103.3	m
99.9	100.3	100.1	99.5	(2)
100.2	100.4	100.8	99.9	2
100.3	101.4	102.0	101.9	3
100.3	101.4	102.1	102.0	(1)
100.2	101.1	101.6	101.4	a
101.6	103.2	104.8	105.4	(a)
99.9	100.8	101.1	100.7	(b)
101.0	102.8	104.3	104.6	b
101.2	103.0	105.1	105.6	(a)
100.5	102.1	103.0	102.9	(b)
101.2	103.0	104.7	105.2	(c)
101.9	104.6	102.0	101.2	(2)
99.3	100.4	98.1	96.9	a
107.8	120.7	111.9	99.1	b
—	—	—	—	4
99.8	98.5	98.1	98.9	5

(3)ー3 県内総生産(支出側、デフレーター)＜平成27暦年基準＞

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	▲ 0.9	0.2	2.4	0.1	▲ 0.1
(1) 家計最終消費支出	—	▲ 0.8	0.2	2.4	0.1	▲ 0.1
a 食料・非アルコール	—	▲ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 0.4	▲ 0.4	3.6	▲ 0.3	1.1
c 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	—	▲ 0.3	0.0	0.2	▲ 1.2	▲ 1.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	▲ 5.6	▲ 2.0	3.1	0.1	▲ 0.3
f 保健・医療	—	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	0.1	▲ 0.6
g 交通	—	0.1	1.2	3.5	▲ 3.7	▲ 0.9
h 情報・通信	—	▲ 3.7	0.2	1.4	1.0	▲ 2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	—	▲ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j 教育サービス	—	▲ 1.4	▲ 0.2	1.5	0.5	▲ 0.5
k 外食・宿泊サービス	—	0.2	▲ 0.2	4.2	1.7	0.8
l 保険・金融サービス	—	▲ 2.6	▲ 1.0	0.1	0.5	0.9
m 個別ケア・社会保護・その他	—	▲ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 1.4	0.0	1.2	0.2	▲ 0.4
2 地方政府等最終消費支出	—	▲ 0.8	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 0.4
3 県内総資本形成	—	▲ 0.3	1.1	2.0	0.3	▲ 0.6
(1) 総固定資本形成	—	▲ 0.3	1.2	2.0	0.3	▲ 0.6
a 民間	—	▲ 0.3	1.1	1.6	0.3	▲ 0.7
(a) 住宅	—	▲ 0.5	2.3	3.5	0.1	▲ 0.1
(b) 企業設備	—	▲ 0.3	0.8	1.2	0.4	▲ 0.8
b 公的	—	▲ 0.2	1.6	3.5	0.2	▲ 0.3
(a) 住宅	—	▲ 0.5	2.1	3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
(b) 企業設備	—	▲ 0.4	1.3	1.8	0.3	▲ 0.6
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	—	▲ 0.1	1.6	4.0	0.2	▲ 0.2
(2) 在庫変動	—	▲ 1.5	0.5	1.9	▲ 2.7	0.7
a 民間企業	—	▲ 1.4	2.8	0.4	▲ 3.2	▲ 2.2
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	—	2.6	10.8	▲ 10.0	▲ 23.9	0.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	▲ 0.3	0.4	1.1	4.3	0.0

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
0.5	0.5	0.7	0.1	1
0.5	0.6	0.7	0.0	(1)
1.0	0.4	0.9	0.3	a
2.0	2.1	3.1	3.5	b
0.4	▲ 0.2	0.9	0.7	c
0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	d
▲ 0.8	▲ 0.8	2.4	1.7	e
0.0	▲ 0.9	0.3	▲ 0.3	f
2.0	2.6	0.8	▲ 0.7	g
▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.3	0.5	h
0.2	0.8	1.6	1.4	i
0.5	0.0	▲ 0.5	0.5	j
0.5	1.2	1.8	0.4	k
1.7	2.0	1.2	▲ 2.1	l
0.5	0.6	1.4	0.9	m
0.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	(2)
0.6	0.2	0.4	▲ 0.9	2
1.0	1.1	0.6	▲ 0.1	3
1.0	1.1	0.7	▲ 0.1	(1)
1.0	0.9	0.5	▲ 0.2	a
1.8	1.6	1.6	0.6	(a)
0.8	0.9	0.3	▲ 0.4	(b)
1.5	1.8	1.5	0.3	b
1.7	1.8	2.0	0.5	(a)
1.3	1.6	0.9	▲ 0.1	(b)
1.6	1.8	1.7	0.5	(c)
2.4	2.6	▲ 2.5	▲ 0.8	(2)
2.9	1.1	▲ 2.3	▲ 1.2	a
13.0	12.0	▲ 7.3	▲ 11.4	b
—	—	—	—	4
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.4	0.8	5

3 付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	176,667	93,561	83,106	33,186	49,920
(1)農業	117,145	62,368	54,777	23,430	31,347
(2)林業	8,783	4,563	4,220	1,768	2,452
(3)水産業	50,739	26,630	24,109	7,988	16,121
2 鉱業	18,246	10,604	7,642	3,865	3,777
3 製造業	10,120,520	7,483,316	2,637,204	1,179,639	1,457,565
(1)食料品	450,844	276,217	174,627		
(2)繊維製品	32,811	18,606	14,205		
(3)パルプ・紙・紙加工品	70,818	48,975	21,843		
(4)化学	1,154,211	848,735	305,476		
(5)石油・石炭製品	672,102	661,592	10,510		
(6)窯業・土石製品	269,187	135,775	133,412		
(7)一次金属	569,239	461,987	107,252		
(8)金属製品	331,544	218,332	113,212		
(9)はん用・生産用・業務用機械	801,716	537,736	263,980		
(10)電子部品・デバイス	1,630,990	1,173,248	457,742		
(11)電気機械	509,908	430,846	79,062		
(12)情報・通信機器	160,966	68,740	92,226		
(13)輸送用機械	2,663,187	2,040,433	622,754		
(14)印刷業	49,367	30,835	18,532		
(15)その他の製造業	753,630	531,259	222,371		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	667,162	453,171	213,991	139,807	74,184
5 建設業	680,074	376,232	303,842	31,585	272,257
6 卸売・小売業	996,692	415,865	580,827	68,784	512,043
7 運輸・郵便業	710,035	268,397	441,638	101,764	339,874
8 宿泊・飲食サービス業	396,953	226,987	169,966	26,541	143,425
9 情報通信業	325,346	160,463	164,883	59,659	105,224
10 金融・保険業	398,814	131,690	267,124	27,628	239,496
11 不動産業	852,351	143,854	708,497	293,289	415,208
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	471,238	148,146	323,092	36,614	286,478
13 公務	559,493	152,709	406,784	130,400	276,384
14 教育	326,634	49,162	277,472	61,862	215,610
15 保健衛生・社会事業	747,998	264,010	483,988	55,083	428,905
16 その他のサービス	537,754	203,046	334,708	69,885	264,823
小 計	17,985,977	10,581,213	7,404,764	2,319,591	5,085,173
輸入品に課される税・関税	91,477	—	91,477	—	91,477
(控除) 総資本形成に係る消費税	36,610	—	36,610	—	36,610
合 計	18,040,844	10,581,213	7,459,631	2,319,591	5,140,040
(再掲)					
市場生産者	16,915,231	10,298,548	6,616,683	2,101,920	4,514,763
一般政府	857,379	225,197	632,182	190,713	441,469
対家計民間非営利団体	213,367	57,468	155,899	26,958	128,941
小 計	17,985,977	10,581,213	7,404,764	2,319,591	5,085,173

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成23年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,953	12,404	55,371	43,815	11,556	1 農林水産業
4,587	11,161	37,921	24,121	13,800	(1)農業
352	1,243	3,343	2,138	1,205	(2)林業
2,014	0	14,107	17,556	▲ 3,449	(3)水産業
1,084	20	2,713	2,234	479	2 鉱業
298,878	2,259	1,160,946	1,104,152	56,794	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
18,423	4,460	60,221	68,997	▲ 8,776	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
19,358	4,006	256,905	200,802	56,103	5 建設業
42,827	354	469,570	302,412	167,158	6 卸売・小売業
33,802	4,405	310,477	214,878	95,599	7 運輸・郵便業
10,841	0	132,584	61,347	71,237	8 宿泊・飲食サービス業
8,891	0	96,333	37,901	58,432	9 情報通信業
5,952	9,229	242,773	93,346	149,427	10 金融・保険業
56,053	389	359,544	23,915	335,629	11 不動産業
16,560	234	270,152	74,889	195,263	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
268	0	276,116	276,116	0	13 公務
2,073	0	213,537	209,930	3,607	14 教育
5,946	11,367	434,326	415,488	18,838	15 保健衛生・社会事業
31,045	1,884	235,662	246,740	▲ 11,078	16 その他のサービス
558,954	51,011	4,577,230	3,376,962	1,200,268	小 計
91,477	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
36,610	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
613,821	51,011	4,577,230	3,376,962	1,200,268	合 計
554,797	51,011	4,010,977	2,810,709	1,200,268	(再掲)市場生産者
277	—	441,192	441,192	0	一般政府
3,880	—	125,061	125,061	0	対家計民間非営利団体
558,954	51,011	4,577,230	3,376,962	1,200,268	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	178,694	93,460	85,234	31,027	54,207
(1)農業	119,775	62,970	56,805	22,303	34,502
(2)林業	8,280	4,316	3,964	1,433	2,531
(3)水産業	50,639	26,174	24,465	7,291	17,174
2 鉱業	18,857	11,447	7,410	3,749	3,661
3 製造業	10,046,920	7,389,715	2,657,205	1,191,763	1,465,442
(1)食料品	489,037	340,557	148,480		
(2)繊維製品	42,287	27,101	15,186		
(3)パルプ・紙・紙加工品	82,378	61,457	20,921		
(4)化学	1,308,227	886,839	421,388		
(5)石油・石炭製品	623,066	590,973	32,093		
(6)窯業・土石製品	259,339	135,167	124,172		
(7)一次金属	432,378	360,578	71,800		
(8)金属製品	334,217	223,308	110,909		
(9)はん用・生産用・業務用機械	784,958	529,740	255,218		
(10)電子部品・デバイス	1,510,105	1,121,552	388,553		
(11)電気機械	540,392	411,267	129,125		
(12)情報・通信機器	106,054	33,582	72,472		
(13)輸送用機械	2,761,724	2,124,328	637,396		
(14)印刷業	44,008	28,163	15,845		
(15)その他の製造業	728,750	515,103	213,647		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	746,275	533,382	212,893	149,705	63,188
5 建設業	726,954	407,418	319,536	33,056	286,480
6 卸売・小売業	1,019,724	418,233	601,491	69,795	531,696
7 運輸・郵便業	693,637	257,159	436,478	95,331	341,147
8 宿泊・飲食サービス業	400,980	240,139	160,841	25,771	135,070
9 情報通信業	334,372	168,920	165,452	59,577	105,875
10 金融・保険業	383,562	128,335	255,227	26,485	228,742
11 不動産業	871,569	150,853	720,716	292,551	428,165
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	475,614	151,596	324,018	37,169	286,849
13 公務	549,878	143,911	405,967	129,516	276,451
14 教育	321,547	49,440	272,107	62,056	210,051
15 保健衛生・社会事業	773,360	262,882	510,478	55,986	454,492
16 その他のサービス	542,152	212,037	330,115	66,284	263,831
小 計	18,084,095	10,618,927	7,465,168	2,329,821	5,135,347
輸入品に課される税・関税	93,273	—	93,273	—	93,273
(控除) 総資本形成に係る消費税	46,336	—	46,336	—	46,336
合 計	18,131,032	10,618,927	7,512,105	2,329,821	5,182,284
(再掲)					
市場生産者	17,018,976	10,341,138	6,677,838	2,113,478	4,564,360
一般政府	839,878	215,927	623,951	188,620	435,331
対家計民間非営利団体	225,241	61,862	163,379	27,723	135,656
小 計	18,084,095	10,618,927	7,465,168	2,329,821	5,135,347

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成24年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,882	10,954	58,279	40,400	17,879	1 農林水産業
4,590	9,922	39,834	22,897	16,937	(1)農業
320	1,032	3,243	1,990	1,253	(2)林業
1,972	0	15,202	15,513	▲ 311	(3)水産業
1,082	7	2,586	2,102	484	2 鉱業
299,498	2,303	1,168,247	1,113,852	54,395	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
19,132	4,604	48,660	67,995	▲ 19,335	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
20,385	4,055	270,150	191,568	78,582	5 建設業
44,061	330	487,965	292,474	195,491	6 卸売・小売業
33,581	3,661	311,227	229,256	81,971	7 運輸・郵便業
10,371	0	124,699	62,122	62,577	8 宿泊・飲食サービス業
8,901	0	96,974	32,035	64,939	9 情報通信業
5,522	4,692	227,912	102,020	125,892	10 金融・保険業
54,722	261	373,704	19,121	354,583	11 不動産業
16,782	213	270,280	65,988	204,292	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
256	0	276,195	276,195	0	13 公務
2,049	0	208,002	204,493	3,509	14 教育
6,086	11,782	460,188	455,233	4,955	15 保健衛生・社会事業
30,610	1,417	234,638	241,085	▲ 6,447	16 その他のサービス
559,920	44,279	4,619,706	3,395,939	1,223,767	小 計
93,273	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
46,336	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
606,857	44,279	4,619,706	3,395,939	1,223,767	合 計
555,491	44,279	4,053,148	2,829,381	1,223,767	(再掲)市場生産者
264	—	435,067	435,067	0	一般政府
4,165	—	131,491	131,491	0	対家計民間非営利団体
559,920	44,279	4,619,706	3,395,939	1,223,767	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	175,088	96,445	78,643	29,241	49,402
(1)農業	118,706	65,917	52,789	21,173	31,616
(2)林業	8,624	4,459	4,165	1,367	2,798
(3)水産業	47,758	26,069	21,689	6,701	14,988
2 鉱業	20,252	11,542	8,710	3,726	4,984
3 製造業	10,514,523	7,637,023	2,877,500	1,258,595	1,618,905
(1)食料品	474,646	322,133	152,513		
(2)繊維製品	36,221	23,502	12,719		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,246	64,007	17,239		
(4)化学	1,373,070	953,805	419,265		
(5)石油・石炭製品	801,753	701,843	99,910		
(6)窯業・土石製品	244,357	143,788	100,569		
(7)一次金属	463,240	393,138	70,102		
(8)金属製品	312,461	204,762	107,699		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,213	511,780	269,433		
(10)電子部品・デバイス	1,823,391	1,311,061	512,330		
(11)電気機械	529,825	385,591	144,234		
(12)情報・通信機器	172,855	41,565	131,290		
(13)輸送用機械	2,581,953	2,005,782	576,171		
(14)印刷業	43,063	26,036	17,027		
(15)その他の製造業	795,229	548,230	246,999		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	787,986	580,851	207,135	153,748	53,387
5 建設業	838,056	473,658	364,398	35,201	329,197
6 卸売・小売業	1,075,513	446,883	628,630	73,650	554,980
7 運輸・郵便業	703,113	266,521	436,592	96,458	340,134
8 宿泊・飲食サービス業	405,436	235,055	170,381	26,374	144,007
9 情報通信業	347,542	179,828	167,714	62,644	105,070
10 金融・保険業	390,175	131,284	258,891	25,841	233,050
11 不動産業	892,491	154,670	737,821	299,383	438,438
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	487,112	155,627	331,485	37,103	294,382
13 公務	538,584	144,016	394,568	125,748	268,820
14 教育	319,166	49,764	269,402	63,294	206,108
15 保健衛生・社会事業	793,199	266,878	526,321	58,932	467,389
16 その他のサービス	541,041	216,050	324,991	64,985	260,006
小 計	18,829,277	11,046,095	7,783,182	2,414,923	5,368,259
輸入品に課される税・関税	105,773	—	105,773	—	105,773
(控除) 総資本形成に係る消費税	47,105	—	47,105	—	47,105
合 計	18,887,945	11,046,095	7,841,850	2,414,923	5,426,927
(再掲)					
市場生産者	17,757,637	10,754,464	7,003,173	2,194,507	4,808,666
一般政府	837,703	222,566	615,137	191,300	423,837
対家計民間非営利団体	233,937	69,065	164,872	29,116	135,756
小 計	18,829,277	11,046,095	7,783,182	2,414,923	5,368,259

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成25年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,310	9,668	52,760	39,786	12,974	1 農林水産業
4,239	9,188	36,565	23,106	13,459	(1)農業
333	403	2,868	2,065	803	(2)林業
1,738	77	13,327	14,615	▲ 1,288	(3)水産業
1,136	8	3,856	2,252	1,604	2 鉱業
316,677	2,927	1,305,155	1,119,141	186,014	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
17,660	4,210	39,937	68,081	▲ 28,144	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
22,451	4,485	311,231	173,690	137,541	5 建設業
44,999	229	510,210	300,209	210,001	6 卸売・小売業
33,389	2,862	309,607	225,949	83,658	7 運輸・郵便業
10,557	0	133,450	75,996	57,454	8 宿泊・飲食サービス業
8,778	0	96,292	34,725	61,567	9 情報通信業
5,411	4,191	231,830	96,654	135,176	10 金融・保険業
55,487	239	383,190	17,985	365,205	11 不動産業
16,882	231	277,731	64,961	212,770	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
263	0	268,557	268,557	0	13 公務
2,052	0	204,056	201,930	2,126	14 教育
6,215	11,307	472,481	460,550	11,931	15 保健衛生・社会事業
30,768	8,086	237,324	225,459	11,865	16 その他のサービス
579,035	48,443	4,837,667	3,375,925	1,461,742	小 計
105,773	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
47,105	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
637,703	48,443	4,837,667	3,375,925	1,461,742	合 計
573,412	48,443	4,283,697	2,821,955	1,461,742	(再掲)市場生産者
271	—	423,566	423,566	0	一般政府
5,352	—	130,404	130,404	0	対家計民間非営利団体
579,035	48,443	4,837,667	3,375,925	1,461,742	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	172,220	97,900	74,320	28,482	45,838
(1)農業	112,713	66,727	45,986	19,724	26,262
(2)林業	9,625	4,951	4,674	1,486	3,188
(3)水産業	49,882	26,222	23,660	7,272	16,388
2 鉱業	21,627	11,916	9,711	3,929	5,782
3 製造業	10,580,475	7,772,506	2,807,969	1,207,068	1,600,901
(1)食料品	482,554	333,525	149,029		
(2)繊維製品	37,738	23,963	13,775		
(3)パルプ・紙・紙加工品	88,167	67,480	20,687		
(4)化学	1,393,039	955,325	437,714		
(5)石油・石炭製品	770,007	631,812	138,195		
(6)窯業・土石製品	234,585	141,063	93,522		
(7)一次金属	524,575	460,040	64,535		
(8)金属製品	376,479	253,911	122,568		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,203	511,484	269,719		
(10)電子部品・デバイス	2,108,600	1,649,921	458,679		
(11)電気機械	574,398	436,204	138,194		
(12)情報・通信機器	158,204	73,689	84,515		
(13)輸送用機械	2,186,977	1,643,284	543,693		
(14)印刷業	42,941	25,488	17,453		
(15)その他の製造業	821,008	565,317	255,691		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	822,077	577,970	244,107	150,607	93,500
5 建設業	770,085	427,835	342,250	33,353	308,897
6 卸売・小売業	1,059,640	436,623	623,017	76,767	546,250
7 運輸・郵便業	725,037	275,703	449,334	98,270	351,064
8 宿泊・飲食サービス業	410,978	239,713	171,265	25,617	145,648
9 情報通信業	351,924	187,333	164,591	62,633	101,958
10 金融・保険業	391,646	134,084	257,562	27,132	230,430
11 不動産業	898,304	157,173	741,131	306,563	434,568
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	495,329	163,963	331,366	38,991	292,375
13 公務	556,142	154,052	402,090	132,160	269,930
14 教育	324,110	50,327	273,783	66,080	207,703
15 保健衛生・社会事業	802,499	274,682	527,817	61,319	466,498
16 その他のサービス	526,238	209,371	316,867	62,779	254,088
小 計	18,908,331	11,171,151	7,737,180	2,381,750	5,355,430
輸入品に課される税・関税	137,747	—	137,747	—	137,747
(控除) 総資本形成に係る消費税	68,578	—	68,578	—	68,578
合 計	18,977,500	11,171,151	7,806,349	2,381,750	5,424,599
(再掲)					
市場生産者	17,831,834	10,880,758	6,951,076	2,156,856	4,794,220
一般政府	850,676	228,471	622,205	194,274	427,931
対家計民間非営利団体	225,821	61,922	163,899	30,620	133,279
小 計	18,908,331	11,171,151	7,737,180	2,381,750	5,355,430

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成26年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,825	8,065	47,078	39,015	8,063	1 農林水産業
4,234	7,925	29,953	22,830	7,123	(1)農業
427	0	2,761	1,918	843	(2)林業
2,164	140	14,364	14,267	97	(3)水産業
1,271	9	4,520	1,744	2,776	2 鉱業
323,469	2,664	1,280,096	1,153,355	126,741	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
21,762	4,292	76,030	63,543	12,487	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
25,204	3,923	287,616	175,579	112,037	5 建設業
52,183	300	494,367	304,798	189,569	6 卸売・小売業
38,702	2,822	315,184	217,042	98,142	7 運輸・郵便業
12,643	0	133,005	79,826	53,179	8 宿泊・飲食サービス業
10,756	0	91,202	33,363	57,839	9 情報通信業
6,274	4,951	229,107	89,831	139,276	10 金融・保険業
55,503	135	379,200	18,560	360,640	11 不動産業
20,801	942	272,516	102,521	169,995	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
315	0	269,615	269,615	0	13 公務
2,032	0	205,671	205,040	631	14 教育
6,027	11,130	471,601	448,496	23,105	15 保健衛生・社会事業
32,269	5,113	226,932	227,793	▲ 861	16 その他のサービス
616,036	44,346	4,783,740	3,430,121	1,353,619	小 計
137,747	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
68,578	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
685,205	44,346	4,783,740	3,430,121	1,353,619	合 計
610,939	44,346	4,227,627	2,874,008	1,353,619	(再掲)市場生産者
392	—	427,539	427,539	0	一般政府
4,705	—	128,574	128,574	0	対家計民間非営利団体
616,036	44,346	4,783,740	3,430,121	1,353,619	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	178,809	96,262	82,547	29,753	52,794
(1)農業	117,245	66,409	50,836	20,756	30,080
(2)林業	8,743	4,438	4,305	1,268	3,037
(3)水産業	52,821	25,415	27,406	7,729	19,677
2 鉱業	20,915	10,861	10,054	4,158	5,896
3 製造業	10,899,908	8,000,220	2,899,688	1,158,663	1,741,025
(1)食料品	592,065	411,471	180,594		
(2)繊維製品	60,896	40,353	20,543		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,049	61,270	24,779		
(4)化学	1,260,535	832,820	427,715		
(5)石油・石炭製品	920,558	744,169	176,389		
(6)窯業・土石製品	227,843	134,448	93,395		
(7)一次金属	576,804	496,199	80,605		
(8)金属製品	480,501	283,384	197,117		
(9)はん用・生産用・業務用機械	837,234	545,846	291,388		
(10)電子部品・デバイス	1,947,220	1,623,672	323,548		
(11)電気機械	558,224	430,777	127,447		
(12)情報・通信機器	123,640	81,690	41,950		
(13)輸送用機械	2,359,308	1,753,175	606,133		
(14)印刷業	37,997	22,785	15,212		
(15)その他の製造業	831,034	538,161	292,873		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	748,889	444,440	304,449	144,503	159,946
5 建設業	814,261	441,203	373,058	35,927	337,131
6 卸売・小売業	1,058,428	428,213	630,215	79,154	551,061
7 運輸・郵便業	731,732	275,396	456,336	99,951	356,385
8 宿泊・飲食サービス業	408,181	243,145	165,036	24,708	140,328
9 情報通信業	355,024	191,353	163,671	61,767	101,904
10 金融・保険業	398,527	141,132	257,395	27,971	229,424
11 不動産業	891,311	154,493	736,818	305,306	431,512
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	502,127	166,700	335,427	38,257	297,170
13 公務	565,019	154,256	410,763	137,031	273,732
14 教育	326,703	51,451	275,252	66,584	208,668
15 保健衛生・社会事業	837,518	274,130	563,388	63,454	499,934
16 その他のサービス	517,092	201,757	315,335	62,286	253,049
小 計	19,254,444	11,275,012	7,979,432	2,339,473	5,639,959
輸入品に課される税・関税	137,785	—	137,785	—	137,785
(控除) 総資本形成に係る消費税	75,723	—	75,723	—	75,723
合 計	19,316,506	11,275,012	8,041,494	2,339,473	5,702,021
(再掲)					
市場生産者	18,154,545	10,982,148	7,172,397	2,108,253	5,064,144
一般政府	862,598	231,038	631,560	200,196	431,364
対家計民間非営利団体	237,301	61,826	175,475	31,024	144,451
小 計	19,254,444	11,275,012	7,979,432	2,339,473	5,639,959

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成27年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,152	10,189	54,831	37,472	17,359	1 農林水産業
5,034	10,066	35,112	23,011	12,101	(1)農業
424	0	2,613	1,498	1,115	(2)林業
2,694	123	17,106	12,963	4,143	(3)水産業
1,390	7	4,513	1,720	2,793	2 鉱業
350,563	2,543	1,393,005	1,170,134	222,871	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
28,416	4,334	135,864	66,614	69,250	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
30,715	3,723	310,139	171,807	138,332	5 建設業
58,478	411	492,994	306,853	186,141	6 卸売・小売業
43,176	2,646	315,855	218,705	97,150	7 運輸・郵便業
13,661	0	126,667	80,353	46,314	8 宿泊・飲食サービス業
12,087	0	89,817	32,325	57,492	9 情報通信業
7,213	5,772	227,983	119,925	108,058	10 金融・保険業
57,662	167	374,017	16,676	357,341	11 不動産業
23,884	1,431	274,717	76,317	198,400	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
282	0	273,450	273,450	0	13 公務
2,068	0	206,600	198,721	7,879	14 教育
6,459	10,716	504,191	412,040	92,151	15 保健衛生・社会事業
34,807	1,776	220,018	240,722	▲ 20,704	16 その他のサービス
679,013	43,715	5,004,661	3,423,834	1,580,827	小 計
137,785	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
75,723	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
741,075	43,715	5,004,661	3,423,834	1,580,827	合 計
673,743	43,715	4,434,116	2,853,289	1,580,827	(再掲)市場生産者
340	—	431,024	431,024	0	一般政府
4,930	—	139,521	139,521	0	対家計民間非営利団体
679,013	43,715	5,004,661	3,423,834	1,580,827	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	181,166	93,404	87,762	28,870	58,892
(1)農業	120,056	64,081	55,975	20,433	35,542
(2)林業	8,786	4,429	4,357	1,204	3,153
(3)水産業	52,324	24,894	27,430	7,233	20,197
2 鉱業	19,492	10,482	9,010	4,215	4,795
3 製造業	9,908,089	6,851,151	3,056,938	1,144,665	1,912,273
(1)食料品	533,769	345,976	187,793		
(2)繊維製品	51,134	38,266	12,868		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,880	66,124	20,756		
(4)化学	1,161,262	748,257	413,005		
(5)石油・石炭製品	447,593	332,035	115,558		
(6)窯業・土石製品	257,367	145,687	111,680		
(7)一次金属	509,771	442,595	67,176		
(8)金属製品	349,992	200,322	149,670		
(9)はん用・生産用・業務用機械	848,142	562,044	286,098		
(10)電子部品・デバイス	1,579,355	1,115,817	463,538		
(11)電気機械	535,928	398,991	136,937		
(12)情報・通信機器	130,004	74,380	55,624		
(13)輸送用機械	2,546,422	1,817,665	728,757		
(14)印刷業	34,846	21,413	13,433		
(15)その他の製造業	835,624	541,579	294,045		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	668,059	393,080	274,979	143,052	131,927
5 建設業	887,905	475,062	412,843	38,575	374,268
6 卸売・小売業	1,046,612	416,807	629,805	79,309	550,496
7 運輸・郵便業	719,175	257,249	461,926	97,472	364,454
8 宿泊・飲食サービス業	412,074	232,083	179,991	23,945	156,046
9 情報通信業	350,523	186,271	164,252	58,484	105,768
10 金融・保険業	382,432	137,773	244,659	27,645	217,014
11 不動産業	882,939	153,180	729,759	299,577	430,182
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	514,207	165,742	348,465	39,954	308,511
13 公務	558,169	148,784	409,385	136,862	272,523
14 教育	325,157	50,952	274,205	65,057	209,148
15 保健衛生・社会事業	839,594	263,214	576,380	61,009	515,371
16 その他のサービス	520,176	203,082	317,094	63,179	253,915
小 計	18,215,769	10,038,316	8,177,453	2,311,870	5,865,583
輸入品に課される税・関税	123,218	—	123,218	—	123,218
(控除) 総資本形成に係る消費税	86,447	—	86,447	—	86,447
合 計	18,252,540	10,038,316	8,214,224	2,311,870	5,902,354
(再掲)					
市場生産者	17,125,193	9,752,641	7,372,552	2,082,122	5,290,430
一般政府	852,910	225,716	627,194	198,618	428,576
対家計民間非営利団体	237,666	59,959	177,707	31,130	146,577
小 計	18,215,769	10,038,316	8,177,453	2,311,870	5,865,583

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成28年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,569	9,659	59,982	37,356	22,626	1 農林水産業
5,474	9,517	39,585	24,280	15,305	(1)農業
425	0	2,728	1,287	1,441	(2)林業
2,670	142	17,669	11,789	5,880	(3)水産業
1,359	6	3,442	1,487	1,955	2 鉱業
375,907	3,359	1,539,725	1,114,110	425,615	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
26,336	3,900	109,491	109,071	420	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,436	3,988	343,820	145,963	197,857	5 建設業
59,775	351	491,072	310,681	180,391	6 卸売・小売業
44,610	2,866	322,710	236,351	86,359	7 運輸・郵便業
14,892	0	141,154	87,839	53,315	8 宿泊・飲食サービス業
12,298	6	93,476	29,525	63,951	9 情報通信業
7,140	3,796	213,670	88,367	125,303	10 金融・保険業
60,446	326	370,062	29,480	340,582	11 不動産業
25,391	1,218	284,338	71,482	212,856	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
315	0	272,208	272,208	0	13 公務
2,119	0	207,029	199,638	7,391	14 教育
6,722	10,697	519,346	445,441	73,905	15 保健衛生・社会事業
35,899	3,574	221,590	276,996	▲ 55,406	16 その他のサービス
716,214	43,746	5,193,115	3,455,995	1,737,120	小 計
123,218	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
86,447	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
752,985	43,746	5,193,115	3,455,995	1,737,120	合 計
710,989	43,746	4,623,187	2,886,067	1,737,120	(再掲)市場生産者
399	—	428,177	428,177	0	一般政府
4,826	—	141,751	141,751	0	対家計民間非営利団体
716,214	43,746	5,193,115	3,455,995	1,737,120	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成29年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	182,671	93,991	88,680	27,797	60,883
(1)農業	121,631	64,655	56,976	19,754	37,222
(2)林業	8,708	4,385	4,323	1,139	3,184
(3)水産業	52,332	24,951	27,381	6,904	20,477
2 鉱業	20,404	10,782	9,622	4,261	5,361
3 製造業	10,815,140	7,526,015	3,289,125	1,227,896	2,061,229
(1)食料品	566,390	362,743	203,647		
(2)繊維製品	58,241	39,032	19,209		
(3)パルプ・紙・紙加工品	87,699	65,480	22,219		
(4)化学	1,229,303	856,268	373,035		
(5)石油・石炭製品	489,130	341,483	147,647		
(6)窯業・土石製品	265,296	149,266	116,030		
(7)一次金属	566,575	465,894	100,681		
(8)金属製品	337,071	195,781	141,290		
(9)はん用・生産用・業務用機械	909,165	592,769	316,396		
(10)電子部品・デバイス	2,079,562	1,352,453	727,109		
(11)電気機械	611,560	452,292	159,268		
(12)情報・通信機器	144,694	82,223	62,471		
(13)輸送用機械	2,536,632	1,952,324	584,308		
(14)印刷業	36,387	22,485	13,902		
(15)その他の製造業	897,435	595,522	301,913		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	707,939	414,257	293,682	146,566	147,116
5 建設業	962,757	516,825	445,932	41,277	404,655
6 卸売・小売業	1,073,956	425,516	648,440	81,009	567,431
7 運輸・郵便業	759,253	270,356	488,897	99,873	389,024
8 宿泊・飲食サービス業	420,635	234,092	186,543	23,534	163,009
9 情報通信業	354,556	192,595	161,961	58,458	103,503
10 金融・保険業	383,652	139,685	243,967	27,559	216,408
11 不動産業	876,273	145,521	730,752	301,732	429,020
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	525,316	172,736	352,580	42,425	310,155
13 公務	566,037	145,768	420,269	146,800	273,469
14 教育	327,062	51,626	275,436	65,428	210,008
15 保健衛生・社会事業	853,744	280,071	573,673	62,875	510,798
16 その他のサービス	537,695	210,105	327,590	60,126	267,464
小 計	19,367,090	10,829,941	8,537,149	2,417,616	6,119,533
輸入品に課される税・関税	140,764	—	140,764	—	140,764
(控除) 総資本形成に係る消費税	99,779	—	99,779	—	99,779
合 計	19,408,075	10,829,941	8,578,134	2,417,616	6,160,518
(再掲)					
市場生産者	18,255,350	10,541,258	7,714,092	2,177,161	5,536,931
一般政府	859,597	224,774	634,823	208,136	426,687
対家計民間非営利団体	252,143	63,909	188,234	32,319	155,915
小 計	19,367,090	10,829,941	8,537,149	2,417,616	6,119,533

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成29年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,500	10,023	62,406	36,387	26,019	1 農林水産業
5,469	9,833	41,586	24,540	17,046	(1)農業
414	0	2,770	1,105	1,665	(2)林業
2,617	190	18,050	10,742	7,308	(3)水産業
1,382	6	3,985	1,392	2,593	2 鉱業
387,772	3,000	1,676,457	1,201,161	475,296	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
27,597	4,058	123,577	87,940	35,637	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
36,569	4,191	372,277	152,122	220,155	5 建設業
60,021	334	507,744	313,225	194,519	6 卸売・小売業
45,940	2,699	345,783	233,452	112,331	7 運輸・郵便業
15,049	0	147,960	91,938	56,022	8 宿泊・飲食サービス業
11,902	5	91,606	34,552	57,054	9 情報通信業
7,082	2,772	212,098	92,630	119,468	10 金融・保険業
60,017	222	369,225	25,016	344,209	11 不動産業
25,402	804	285,557	76,895	208,662	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
306	0	273,163	273,163	0	13 公務
2,155	0	207,853	202,543	5,310	14 教育
6,661	11,312	515,449	460,915	54,534	15 保健衛生・社会事業
35,762	1,478	233,180	279,146	▲ 45,966	16 その他のサービス
732,117	40,904	5,428,320	3,562,477	1,865,843	小 計
140,764	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
99,779	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
773,102	40,904	5,428,320	3,562,477	1,865,843	合 計
726,495	40,904	4,851,340	2,985,497	1,865,843	(再掲)市場生産者
352	—	426,335	426,335	0	一般政府
5,270	—	150,645	150,645	0	対家計民間非営利団体
732,117	40,904	5,428,320	3,562,477	1,865,843	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	174,990	94,535	80,455	27,310	53,145
(1)農業	120,515	67,385	53,130	20,041	33,089
(2)林業	8,404	4,229	4,175	1,113	3,062
(3)水産業	46,071	22,921	23,150	6,156	16,994
2 鉱業	20,898	11,246	9,652	4,512	5,140
3 製造業	11,435,816	8,021,865	3,413,951	1,283,900	2,130,051
(1)食料品	602,592	384,922	217,670		
(2)繊維製品	46,062	36,633	9,429		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,308	68,300	21,008		
(4)化学	1,324,791	939,440	385,351		
(5)石油・石炭製品	538,239	372,226	166,013		
(6)窯業・土石製品	275,302	154,826	120,476		
(7)一次金属	543,438	457,956	85,482		
(8)金属製品	446,583	254,324	192,259		
(9)はん用・生産用・業務用機械	910,220	583,734	326,486		
(10)電子部品・デバイス	2,112,555	1,378,908	733,647		
(11)電気機械	740,224	532,853	207,371		
(12)情報・通信機器	142,881	78,071	64,810		
(13)輸送用機械	2,693,398	2,142,779	550,619		
(14)印刷業	34,883	21,793	13,090		
(15)その他の製造業	935,340	615,100	320,240		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	665,902	390,052	275,850	133,717	142,133
5 建設業	909,549	494,454	415,095	40,574	374,521
6 卸売・小売業	1,093,411	452,994	640,417	83,069	557,348
7 運輸・郵便業	785,103	280,566	504,537	104,068	400,469
8 宿泊・飲食サービス業	398,992	219,824	179,168	22,386	156,782
9 情報通信業	367,831	207,989	159,842	57,984	101,858
10 金融・保険業	396,880	146,279	250,601	28,205	222,396
11 不動産業	870,790	147,095	723,695	303,472	420,223
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	522,445	171,930	350,515	44,457	306,058
13 公務	572,656	147,654	425,002	151,886	273,116
14 教育	325,953	52,404	273,549	64,532	209,017
15 保健衛生・社会事業	856,887	278,832	578,055	63,367	514,688
16 その他のサービス	525,841	208,685	317,156	56,993	260,163
小 計	19,923,944	11,326,404	8,597,540	2,470,432	6,127,108
輸入品に課される税・関税	151,944	—	151,944	—	151,944
(控除) 総資本形成に係る消費税	119,663	—	119,663	—	119,663
合 計	19,956,225	11,326,404	8,629,821	2,470,432	6,159,389
(再掲)					
市場生産者	18,808,088	11,032,119	7,775,969	2,224,459	5,551,510
一般政府	866,791	228,947	637,844	213,058	424,786
対家計民間非営利団体	249,065	65,338	183,727	32,915	150,812
小 計	19,923,944	11,326,404	8,597,540	2,470,432	6,127,108

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成30年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,837	8,495	53,803	40,319	13,484	1 農林水産業
5,185	8,308	36,212	28,338	7,874	(1)農業
405	0	2,657	923	1,734	(2)林業
2,247	187	14,934	11,058	3,876	(3)水産業
1,349	6	3,797	1,628	2,169	2 鉱業
394,899	3,042	1,738,194	1,205,638	532,556	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
25,945	3,645	119,833	97,831	22,002	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,409	3,730	343,842	170,756	173,086	5 建設業
59,690	263	497,921	382,254	115,667	6 卸売・小売業
47,731	2,331	355,069	262,357	92,712	7 運輸・郵便業
14,463	0	142,319	81,988	60,331	8 宿泊・飲食サービス業
11,806	0	90,052	19,579	70,473	9 情報通信業
7,427	3,283	218,252	95,940	122,312	10 金融・保険業
59,356	233	361,100	27,414	333,686	11 不動産業
25,523	1,248	281,783	77,906	203,877	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
282	0	272,834	272,834	0	13 公務
2,171	0	206,846	212,546	▲ 5,700	14 教育
6,463	11,141	519,366	418,819	100,547	15 保健衛生・社会事業
35,796	1,814	226,181	279,936	▲ 53,755	16 その他のサービス
735,147	39,231	5,431,192	3,647,745	1,783,447	小 計
151,944	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
119,663	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
767,428	39,231	5,431,192	3,647,745	1,783,447	合 計
728,453	39,231	4,862,288	3,078,841	1,783,447	(再掲)市場生産者
352	—	424,434	424,434	0	一般政府
6,342	—	144,470	144,470	0	対家計民間非営利団体
735,147	39,231	5,431,192	3,647,745	1,783,447	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和元年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	171,634	92,759	78,875	26,521	52,354
(1)農業	119,662	66,180	53,482	19,666	33,816
(2)林業	8,343	4,164	4,179	1,092	3,087
(3)水産業	43,629	22,415	21,214	5,763	15,451
2 鉱業	20,483	10,787	9,696	4,467	5,229
3 製造業	10,601,066	7,711,202	2,889,864	1,272,195	1,617,669
(1)食料品	586,437	373,757	212,680		
(2)繊維製品	48,639	33,628	15,011		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,360	65,614	23,746		
(4)化学	1,311,203	847,545	463,658		
(5)石油・石炭製品	522,230	388,081	134,149		
(6)窯業・土石製品	269,651	151,841	117,810		
(7)一次金属	496,040	396,453	99,587		
(8)金属製品	371,035	213,635	157,400		
(9)はん用・生産用・業務用機械	864,798	562,949	301,849		
(10)電子部品・デバイス	1,636,283	1,353,404	282,879		
(11)電気機械	694,477	508,801	185,676		
(12)情報・通信機器	149,993	86,254	63,739		
(13)輸送用機械	2,577,148	2,076,886	500,262		
(14)印刷業	33,910	21,895	12,015		
(15)その他の製造業	949,862	630,459	319,403		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	677,944	400,410	277,534	137,280	140,254
5 建設業	862,160	470,168	391,992	38,889	353,103
6 卸売・小売業	1,076,968	449,691	627,277	82,719	544,558
7 運輸・郵便業	812,480	284,873	527,607	109,845	417,762
8 宿泊・飲食サービス業	397,611	224,745	172,866	21,953	150,913
9 情報通信業	361,747	206,651	155,096	56,425	98,671
10 金融・保険業	425,652	158,882	266,770	30,537	236,233
11 不動産業	871,235	149,305	721,930	304,982	416,948
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	552,837	181,607	371,230	47,166	324,064
13 公務	585,060	154,262	430,798	155,663	275,135
14 教育	326,457	52,926	273,531	64,623	208,908
15 保健衛生・社会事業	883,057	288,889	594,168	63,075	531,093
16 その他のサービス	527,832	207,846	319,986	54,740	265,246
小 計	19,154,223	11,045,003	8,109,220	2,471,080	5,638,140
輸入品に課される税・関税	141,312	—	141,312	—	141,312
(控除) 総資本形成に係る消費税	105,170	—	105,170	—	105,170
合 計	19,190,365	11,045,003	8,145,362	2,471,080	5,674,282
(再掲)					
市場生産者	18,011,133	10,739,978	7,271,155	2,220,850	5,050,305
一般政府	875,321	235,065	640,256	216,585	423,671
対家計民間非営利団体	267,769	69,960	197,809	33,645	164,164
小 計	19,154,223	11,045,003	8,109,220	2,471,080	5,638,140

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 令和元年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,842	8,788	53,300	42,006	11,294	1 農林水産業
5,323	8,591	37,084	29,748	7,336	(1)農業
414	0	2,673	921	1,752	(2)林業
2,105	197	13,543	11,337	2,206	(3)水産業
1,361	6	3,874	1,473	2,401	2 鉱業
342,261	2,531	1,277,939	1,227,425	50,514	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
26,205	3,542	117,591	69,569	48,022	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
33,404	3,554	323,253	178,156	145,097	5 建設業
60,187	372	484,743	304,150	180,593	6 卸売・小売業
51,105	2,381	369,038	212,252	156,786	7 運輸・郵便業
14,414	0	136,499	65,412	71,087	8 宿泊・飲食サービス業
11,836	0	86,835	35,962	50,873	9 情報通信業
8,017	4,017	232,233	83,008	149,225	10 金融・保険業
60,670	235	356,513	37,337	319,176	11 不動産業
27,990	1,196	297,270	96,866	200,404	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
266	0	274,869	274,869	0	13 公務
2,216	0	206,692	212,320	▲ 5,628	14 教育
6,740	11,230	535,583	627,721	▲ 92,138	15 保健衛生・社会事業
36,221	1,910	230,935	251,572	▲ 20,637	16 その他のサービス
690,735	39,762	4,987,167	3,720,098	1,267,069	小 計
141,312	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
105,170	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
726,877	39,762	4,987,167	3,720,098	1,267,069	合 計
684,630	39,762	4,405,437	3,138,368	1,267,069	(再掲)市場生産者
352	—	423,319	423,319	0	一般政府
5,753	—	158,411	158,411	0	対家計民間非営利団体
690,735	39,762	4,987,167	3,720,098	1,267,069	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和2年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	158,833	87,815	71,018	24,168	46,850
(1)農業	113,427	64,159	49,268	18,289	30,979
(2)林業	7,873	3,909	3,964	1,012	2,952
(3)水産業	37,533	19,747	17,786	4,867	12,919
2 鉱業	20,594	10,836	9,758	4,333	5,425
3 製造業	10,604,744	7,301,036	3,303,708	1,333,302	1,970,406
(1)食料品	632,355	396,672	235,683		
(2)繊維製品	60,586	39,687	20,899		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,296	60,355	20,941		
(4)化学	1,320,175	772,887	547,288		
(5)石油・石炭製品	512,437	216,388	296,049		
(6)窯業・土石製品	239,344	140,285	99,059		
(7)一次金属	565,038	454,716	110,322		
(8)金属製品	410,460	248,796	161,664		
(9)はん用・生産用・業務用機械	764,066	486,157	277,909		
(10)電子部品・デバイス	1,632,561	1,207,436	425,125		
(11)電気機械	677,178	457,293	219,885		
(12)情報・通信機器	29,733	13,629	16,104		
(13)輸送用機械	2,745,664	2,201,866	543,798		
(14)印刷業	33,773	20,919	12,854		
(15)その他の製造業	900,078	583,950	316,128		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	649,150	374,758	274,392	138,448	135,944
5 建設業	760,283	406,651	353,632	35,344	318,288
6 卸売・小売業	1,024,119	436,984	587,135	79,321	507,814
7 運輸・郵便業	668,274	246,435	421,839	121,450	300,389
8 宿泊・飲食サービス業	273,905	168,441	105,464	20,087	85,377
9 情報通信業	364,418	202,134	162,284	57,861	104,423
10 金融・保険業	409,857	151,692	258,165	30,033	228,132
11 不動産業	865,080	147,027	718,053	307,014	411,039
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	553,738	167,075	386,663	50,714	335,949
13 公務	585,646	169,585	416,061	155,203	260,858
14 教育	332,974	51,326	281,648	66,110	215,538
15 保健衛生・社会事業	876,428	284,239	592,189	62,197	529,992
16 その他のサービス	478,822	185,212	293,610	56,063	237,547
小 計	18,626,865	10,391,246	8,235,619	2,541,648	5,693,971
輸入品に課される税・関税	146,406	—	146,406	—	146,406
(控除) 総資本形成に係る消費税	108,891	—	108,891	—	108,891
合 計	18,664,380	10,391,246	8,273,134	2,541,648	5,731,486
(再掲)					
市場生産者	17,468,874	10,074,790	7,394,084	2,289,635	5,104,449
一般政府	883,153	250,008	633,145	217,693	415,452
対家計民間非営利団体	274,838	66,448	208,390	34,320	174,070
小 計	18,626,865	10,391,246	8,235,619	2,541,648	5,693,971

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 令和2年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,895	8,203	47,158	38,748	8,410	1 農林水産業
5,482	8,019	33,516	26,653	6,863	(1)農業
439	0	2,513	874	1,639	(2)林業
1,974	184	11,129	11,221	▲ 92	(3)水産業
1,454	4	3,975	1,633	2,342	2 鉱業
422,777	3,176	1,550,805	1,224,585	326,220	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
28,336	3,759	111,367	59,138	52,229	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,055	3,371	287,604	185,431	102,173	5 建設業
62,484	538	445,868	300,904	144,964	6 卸売・小売業
47,931	2,688	255,146	223,855	31,291	7 運輸・郵便業
10,557	0	74,820	77,459	▲ 2,639	8 宿泊・飲食サービス業
14,178	74	90,319	36,893	53,426	9 情報通信業
8,905	4,380	223,607	94,295	129,312	10 金融・保険業
61,536	242	349,745	32,187	317,558	11 不動産業
33,227	1,958	304,680	90,893	213,787	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
262	0	260,596	260,596	0	13 公務
2,293	0	213,245	215,055	▲ 1,810	14 教育
6,646	11,576	534,922	515,484	19,438	15 保健衛生・社会事業
36,950	1,450	202,047	272,720	▲ 70,673	16 その他のサービス
779,486	41,419	4,955,904	3,629,876	1,326,028	小 計
146,406	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
108,891	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
817,001	41,419	4,955,904	3,629,876	1,326,028	合 計
773,406	41,419	4,372,462	3,046,434	1,326,028	(再掲)市場生産者
418	—	415,034	415,034	0	一般政府
5,662	—	168,408	168,408	0	対家計民間非営利団体
779,486	41,419	4,955,904	3,629,876	1,326,028	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(2)－1 就業者数および雇用者数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総人口(10月1日現在)	1,847,316	1,840,544	1,833,461	1,825,701	1,815,865	1,808,967
2 就業者数(就業地ベース)	899,326	910,431	899,998	898,589	901,740	906,312
第一次産業	35,100	34,536	33,952	33,399	33,189	32,665
第二次産業	294,294	293,553	285,795	288,235	290,794	279,603
第三次産業	569,933	582,342	580,250	576,955	577,757	594,044
3 就業者数(常住地ベース)	925,668	936,031	924,846	922,660	925,028	929,182
第一次産業	35,116	34,541	33,950	33,387	33,169	32,629
第二次産業	296,555	295,491	287,396	289,481	291,665	280,450
第三次産業	593,997	605,999	603,500	599,792	600,194	616,103
4 雇用者数(就業地ベース)	785,363	798,781	790,542	791,245	796,459	803,064
第一次産業	12,610	12,716	12,759	12,827	13,005	13,095
第二次産業	266,745	266,629	259,462	262,458	264,847	254,198
第三次産業	506,009	519,436	518,320	515,960	518,607	535,771
5 雇用者数(常住地ベース)	809,029	821,758	812,826	812,804	817,289	823,495
第一次産業	12,618	12,715	12,757	12,818	12,991	13,072
第二次産業	268,420	268,000	260,516	263,178	265,217	254,525
第三次産業	527,991	541,043	539,553	536,808	539,081	555,898

(注1) 雇用者(役員含む) = 就業者 - <個人事業主、無給の家族従業者等>
副業のある人や複数の事業所に雇用されている人は、それぞれ一人として数える(二重雇用含む)
パートタイム労働者もフルタイム労働者も同様に数える

(注2) 総人口は、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」(総務省)、それ以外の年度は「補間補正人口」(総務省 人口推計)による

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,800,823	1,792,935	1,782,638	1,770,254
909,036	911,332	907,956	912,093
32,122	31,547	30,823	30,376
284,167	290,686	290,851	291,821
592,746	589,098	586,282	589,896
931,491	933,373	929,592	933,357
32,074	31,489	30,755	30,301
284,986	291,485	291,631	292,579
614,431	610,399	607,206	610,477
807,706	811,800	810,133	815,946
13,170	13,157	12,970	13,088
259,290	266,324	266,989	268,440
535,245	532,318	530,174	534,418
827,742	831,438	829,387	834,845
13,140	13,122	12,929	13,042
259,572	266,569	267,202	268,622
555,030	551,747	549,256	553,181

(2) - 2 経済活動別就業者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	35,100	34,536	33,952	33,399	33,189	32,665
(1)農業	26,487	26,194	25,903	25,620	25,653	25,364
(2)林業	1,385	1,331	1,273	1,224	1,176	1,176
(3)水産業	7,227	7,011	6,777	6,555	6,359	6,125
2 鉱業	497	488	480	473	452	434
3 製造業	227,041	228,917	222,747	225,849	226,072	217,695
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,410	14,411	14,054	13,954	13,743	18,697
5 建設業	66,756	64,148	62,568	61,913	64,270	61,474
6 卸売・小売業	142,725	141,725	140,107	136,528	134,174	131,189
7 運輸・郵便業	52,219	54,772	54,910	54,237	54,641	54,074
8 宿泊・飲食サービス業	50,702	51,051	51,642	51,483	51,764	50,974
9 情報通信業	7,936	7,972	7,791	7,264	7,633	7,169
10 金融・保険業	18,420	21,049	19,218	18,712	18,942	19,041
11 不動産業	6,813	7,429	7,370	7,535	7,586	10,260
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	31,347	32,422	32,717	32,888	33,347	35,687
13 公務	29,949	29,737	29,683	29,569	29,645	29,673
14 教育	31,741	31,596	31,633	31,303	30,945	30,692
15 保健衛生・社会事業	98,636	104,794	108,581	111,571	111,710	119,679
16 その他のサービス	85,035	85,386	82,543	81,912	83,626	86,910
(再掲)						
市場生産者	792,983	801,555	789,181	785,692	789,017	792,857
一般政府	72,231	72,099	72,069	71,492	70,848	71,008
対家計民間非営利団体	34,113	36,777	38,748	41,406	41,875	42,447
合 計	899,326	910,431	899,998	898,589	901,740	906,312

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	925,668	936,031	924,846	922,660	925,028	929,182

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
32,122	31,547	30,823	30,376
25,051	24,694	24,199	23,939
1,170	1,149	1,123	1,122
5,902	5,704	5,502	5,315
423	410	394	387
220,824	227,227	228,340	229,119
16,436	17,695	13,903	12,630
62,920	63,049	62,117	62,314
131,598	132,453	132,581	132,068
54,550	53,472	54,102	54,905
51,659	50,516	49,747	50,827
7,441	4,870	7,919	7,894
19,009	18,343	18,119	17,383
9,926	9,339	8,039	8,165
35,146	34,554	35,334	35,538
29,665	29,703	29,767	29,982
30,912	31,545	31,846	31,755
120,709	121,505	120,929	122,422
85,694	85,103	83,997	86,326
795,421	797,021	793,704	797,601
70,733	71,010	70,734	70,365
42,881	43,302	43,518	44,126
909,036	911,332	907,956	912,093

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
931,491	933,373	929,592	933,357

(2)－3 経済活動別雇用者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	12,610	12,716	12,759	12,827	13,005	13,095
(1)農業	8,817	8,999	9,143	9,299	9,554	9,692
(2)林業	1,162	1,112	1,058	1,013	968	972
(3)水産業	2,630	2,605	2,559	2,515	2,482	2,431
2 鉱業	469	460	451	441	435	420
3 製造業	216,500	218,878	213,182	216,731	216,975	208,861
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,907	12,909	12,552	12,452	12,261	17,255
5 建設業	49,776	47,291	45,829	45,286	47,437	44,917
6 卸売・小売業	123,795	123,480	122,522	119,578	118,136	115,785
7 運輸・郵便業	50,384	52,991	53,180	52,557	53,026	52,496
8 宿泊・飲食サービス業	40,366	40,954	41,778	41,849	42,745	42,147
9 情報通信業	7,568	7,593	7,401	6,863	7,235	6,741
10 金融・保険業	17,703	20,344	18,525	18,031	18,279	18,402
11 不動産業	5,716	6,318	6,245	6,397	6,454	9,112
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	25,978	26,975	27,192	27,281	27,796	30,070
13 公務	29,911	29,702	29,651	29,538	29,617	29,647
14 教育	30,076	29,973	30,052	29,762	29,447	29,200
15 保健衛生・社会事業	93,764	99,974	103,812	106,855	107,053	115,009
16 その他のサービス	67,841	68,225	65,409	64,798	66,557	69,908
(再掲)						
市場生産者	685,774	696,789	686,759	685,565	690,828	696,629
一般政府	69,947	69,876	69,906	69,388	68,809	68,986
対家計民間非営利団体	29,643	32,116	33,877	36,293	36,822	37,449
合 計	785,363	798,781	790,542	791,245	796,459	803,064

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	809,029	821,758	812,826	812,804	817,289	823,495

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
13,170	13,157	12,970	13,088
9,843	9,912	9,845	10,015
971	955	932	936
2,357	2,290	2,194	2,137
410	399	384	372
212,245	218,895	220,247	221,257
15,023	16,311	12,547	11,299
46,635	47,030	46,358	46,810
116,803	118,241	118,928	118,952
53,001	51,949	52,602	53,430
43,029	42,075	41,496	42,760
6,978	4,371	7,380	7,313
18,391	17,747	17,544	16,828
8,760	8,154	6,836	6,943
29,462	28,805	29,515	29,651
29,640	29,680	29,745	29,961
29,422	30,058	30,360	30,271
116,027	116,809	116,220	117,701
68,708	68,118	67,002	69,308
701,037	704,363	702,697	708,217
68,727	69,024	68,764	68,411
37,941	38,414	38,672	39,317
807,706	811,800	810,133	815,946

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
827,742	831,438	829,387	834,845

IV 県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、社会会計方式に基づき県という単位で一定期間（会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり計量把握することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。あわせて国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析および地域の諸施策に利用しようとするものである。

2 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）がある。

県内主義（属地主義）は、県という行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民主義（属人主義）は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。

この県民経済計算推計では、総生産の生産側及び支出側は県内主義（属地主義）で、県民所得（分配）は県民主義（属人主義）で把握している。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

3 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で表したもので、県内総生産の前年度に対する増減率をいう。その時点での市場価格で集計した名目値による経済成長率と、物価水準の変動分を除去した実質値による経済成長率とが算出される。

4 市場価格表示と要素費用表示

県内純生産（内ベース）および県民所得（民ベース）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して生産主体が支払った費用（賃金、地代、利子・利潤など）で評価する方法をいう。さらに市場価格は、生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸、商業のマーゲンを加えた購入者価格に区分される。

これら二つの表示方法によって推計された県内純生産および県民所得は、式であらわずと次のようになる。

市場価格表示の県内純生産

$$= \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

市場価格表示の県民所得

$$= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

5 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロス）」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式であらわすと次のようになる。

$$\text{市場価格表示の県内総生産} = \text{市場価格表示の県内純生産} + \text{固定資本減耗}$$

6 経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事務所など）が統計の基本単位となっている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなっている。

7 制度部門別分類

所得の受払いと消費、ならびに資産の調達と運用を行う主体の分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対して、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計（個人企業を含む）、e 対家計民間非営利団体の5つに分類される。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がそのほとんどを占めるが、このほか国の企業特別会計、公団、公営企業、一部の特殊法人など、公的機関であっても民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含めない。

b 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関のほか、公庫等の政府系金融機関など、公的機関であっても民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。

c 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計などは含まれない。

なお、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金という）は、その地域に存在するものとする。

また、令和元年度の県民経済計算から導入された平成27年基準改定による中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称を次の様に使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

今回の基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

d 家計

世帯としての通常の意味での家計のほか、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面も併せ持っていることになる。

なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録する。

e 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

8 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値（成果）の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれる。

a 県内総生産（市場価格表示）

県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費およびサービス経費など）を控除したものに当たる。

また市場価格表示には生産者価格と購入者価格とがあるが、ここでは生産者価格を使用している。生産者価格とは、商品を生産した事業所が販売した時点での市場価格である。

b 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

c 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産費用の一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」とは区別される。

例としては、関税、消費税、酒税等の内国消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税（種別割、環境性能割）などが挙げられる。特殊な例としては、家計に対する固定資産税も、持ち家家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から「生産・輸入品に課される税」として扱われる。

d 補助金

補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録しない。

法令上又は予算上、常に補助金と呼ばれるとは限らず、補給金、負担金、奨励金、交付金、助成金、給付金等の名称のものもある。

e 県内雇用者報酬

生産面における雇用者報酬は、県内ベースによるもので、県内での生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。県民所得（分配面）における雇用者報酬（県民ベース）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者の報酬分だけ差異が生じる。

f 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得 = 県内要素所得（純生産） - 雇用者報酬

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業

余剰・混合所得を考慮しない。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。

g 総資本形成にかかる消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別にこの控除額を分割することが困難であるため、一括して控除処理を行っている。

h FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）

68SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計記録がされていたが、93SNAから、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。預金取扱機関で産出された FISIM は各経済主体で消費される。

9 県民所得（分配）

県内の居住者である県民が、生産活動に対してその所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物など所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県内の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

a 県民雇用者報酬

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金および現物給与をいう。

この雇用者報酬は税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上される。内訳と

して、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

(a) 賃金・俸給

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費等および委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については、雇用者数を把握する際に、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用として、雇用者数を事業所ベースによりとらえている）。

(b) 雇主の社会負担

社会負担は、社会保障制度に対する負担であり、雇主の現実社会負担と雇主の帰属社会負担に分けられる。

雇主の現実社会負担は、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保険、児童手当給付などの社会保障基金および金融機関に格付けされる年金基金に対する雇主負担額をいう。

雇主の帰属社会負担は、確定給付型の退職後所得保障制度および退職一時金および社会保障基金によらない業務災害補償などの雇主負担額をいう。

b 財産所得

ある経済主体が、他の経済主体が所有する金融資産や土地などの資産を使用する場合、それを源泉とする所得の移転をいう。

具体的には利子および配当、地代（土地の純賃貸料）などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

また、2015年（平成27年）基準改定により、2011年（平成23年）基準で分配系列の財産所得の賃貸料に含まれていた「著作権使用料」は、著作権等が生産資産となったため、賃貸料として分配系列では記録せず、生産系列において、「著作権等サービス」というサービスとして記録される。

なお、財産所得（非企業部門）とは、地方政府等、家計、対家計民間非営利団体の制度部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

・利子

「利子」は、特定の種類の金融資産—例えば、預金、債務証券、貸出等—の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより、他の制度単位から受け取る所得を指す。

受取は、金融資産の所有者が受け取る所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などからなる。また、支払は、家計などが消費活動の資金などの一部として金融機関などから借入した資金に対して支払う利子の合計をいう。

・配当

個人配当金（個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）および役員賞与からなる。

・保険契約者に帰属する投資所得

保険契約者に帰属する投資所得は、保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。この保険帰属収益は、実際には保険企業に留保されるが、いったん保険会社から家計に支払われ、同額が追加保険料として保険会社に支払われるものとして扱われる。

- ・賃貸料

土地の資産運用に関連して受け取る財産所得が該当し、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売（営業余剰を構成）として財産所得には含まれない。

- (c) 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）を計上する。

c 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に企業分の財産所得（受取一支払）の差額を加えたもので、(a) 民間法人企業所得、(b) 公的企業所得、(c) 個人企業所得の3部門別に計上される。

ここで、b 財産所得と c 企業所得に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算している。

- (a) 民間法人企業所得

県内民間法人事業所が得た所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて計上される。

- (b) 公的企業所得

公的法人企業および企業特別会計に属する県内の国、県、市町、公団・公社などの事業所の純損益により把握する。

- (c) 個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得（兼業所得を含む）、内職所得および住宅自己所有による帰属所得からなる。農林水産業とその他の産業および住宅賃貸業のうち持ち家による営業余剰・混合所得の3つに分類して推計される。

- ・本業および兼業所得

営業余剰・混合所得から財産所得（支払）を控除して求める。個人企業については、個人企業に発生することが明らかなものは②の企業所得に含め、個人企業と非個人企業との分割ができない受取利子などについては、①の非企業部門の財産所得として記録する

- ・持ち家

「家計」に含まれる持ち家の営業余剰から持ち家の支払利子と支払賃貸料を控除して記録される。実際には家賃の支払を伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定して、それを市場価値で評価した帰属計算上の家賃をいう。

生産では「不動産業」の産出額、分配では「個人企業」の営業余剰、支出では「民間最終消費支出」に含まれる。

d 県民可処分所得

県民可処分所得は、「県民雇用者報酬」、「財産所得（非企業部門）」、「企業所得」、地方政府の「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の合計（県民所得（第1次所得バランス））に、「域外からの経常移転の受取（純）」を加えたものに等しい。すなわち、生産活動によって生み出された県民所得に県外からの移転分を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。

10 県内総生産（支出側）

県内の生産活動によって生み出された所得を支出面（消費および投資）から捉えたものであり、市場価格ベースで評価される。また、市場価格表示の県内総生産（支出側）に県外からの所得（純）を加えた額が県民総所得（GDI）である。

a 民間最終消費支出

県内に居住する個人（家計）が行う財貨・サービスの取得に対する支出および対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(a) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与なども含まれるが、仕送り金、贈与金、労働組合費などは移転的なものであり、消費支出とはみなされない。

(b) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から家計に対する財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。

b 地方政府等最終消費支出

県内の地方政府等（県、市町村、地方社会保障基金）に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の生産額（＝中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）を差し引いた額に、現物社会給付などを加えた額を自ら消費したものとして計上する。

c 最終消費支出と現実最終消費

政府や家計などの消費には、各制度部門が実際に負担した額と各制度部門が享受した便益の額という2つの消費概念の考え方があり、前者を最終消費支出、後者を現実最終消費と表章している。

また政府最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に分けられる。個別消費支出は、医療保険および介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分（現物社会給付）と、教育や保健衛生など政府の個別的サービス活動に関する支出を合計したものである。一方、集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛や公共の秩序安全などの社会全体に対する公共サービス活動に関する支出をいう。

2つの消費概念の関係を式であらわすと次のようになる。

$$\text{政府最終消費支出} = \langle \text{個別消費支出} \rangle + \langle \text{集合消費支出} \rangle$$

$$\begin{aligned}
 \text{家計現実最終消費} &= \text{民間最終消費支出} + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\
 &= (\text{家計最終消費支出} + \text{対家計民間非営利団体最終消費支出}) \\
 &\quad + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\
 \text{政府現実最終消費} &= \langle \text{集合消費支出} \rangle \\
 &= \text{政府最終消費支出} - \langle \text{個別消費支出} \rangle
 \end{aligned}$$

d 県内総資本形成

民間企業および公的企業（公的法人企業および企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫変動に大別される。

(a) 総固定資本形成

建築物（住宅含む）、構築物、機械設備などへの支出をいう。土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

また知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）などについても総固定資本形成に含めることとしている。

(b) 在庫変動

民間企業、公的企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

e 財貨・サービスの移出入

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引である。これには、居住者の域外消費、非居住者の域内消費を含む。

f 統計上の不突合

県内総生産の生産系列と支出系列は、概念上総額で一致すべきものであるが、推計上の方法や基礎資料が異なっているため、推計値にくいちがいが生じることがある。このくいちがいを統計上の不突合として表章している。

県民経済計算では、生産側に計上する国民経済計算とは異なり支出側に計上する。

g 域外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。域外との所得の受け払いには雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

h デフレーター

デフレーターとは、名目値を基準年の価格で評価（実質化）するため、基準年からの物価変動分を除去するために使用される係数（物価調整指数）をいう。

従来の県民経済計算では、支出側を実質化し、実質総支出を推計して表章していた。

この支出系列の実質化においては、支出系列の構成項目ごとにデフレート（物価指数により基準年の評価額に換算）しているが、総額においてのデフレーターは、各項目ごとに実質化した後、これらの合計額（実質）と名目値の総額の比率で逆算されている。

このような方法で事後的に求められるデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

なお、平成16年度から実質化の方法に連鎖方式を導入して生産側および支出側での実質化を行い、表章を行っている。(後述)

1.1 勘定体系

県民経済計算では、生産、分配、支出の3面それぞれについて主要系列表を作成しており、各主要系列表は1面だけを表すものである。これに対して勘定は、貸方・借方として2面を結びつけてバランス関係を示すものである。5つの制度部門ごとの制度部門別勘定と、制度部門をトータルして全体をまとめあげた統合勘定とがある。

県民経済計算では、①県内総生産と総支出勘定、②県民可処分所得と使用勘定、③資本調達勘定(実物取引)、④域外勘定(経常取引)の4種類の統合勘定と、①制度部門別所得支出勘定、②制度部門別資本調達勘定(実物取引)の2種類の制度部門別勘定を、基本勘定として作成している。

a 統合勘定

(a) 県内総生産(生産側と支出側)

県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たり、複式簿記の手法に基づいて示したものであり、最も総括的な勘定である。勘定の貸方(支出側)は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価しており、一方、借方(生産側)は、経済活動の付加価値総額を市場価格によって評価している。

(b) 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得は、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取(純)及び域外からの財産所得の受取(純)を加え、さらに域外からの経常移転(純)などを加えたものである。また、その「使用」として、民間と地方政府等の最終消費支出および県全体での貯蓄が記録されている。この勘定は制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

(c) 資本調達勘定(実物取引)

資本形成とその資本調達のバランスを示したものである。実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引を記録の対象としている。この勘定は制度部門別資本調達勘定を統合することにより得られる。

(d) 域外勘定(経常取引)

県全体として捉えた域外との取引が計上される。この勘定は、域外の視点から記録されているため、県内から見るとは受取と支払が逆になっている。経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引を記録の対象としている。

b 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により発生した付加価値がどの部門に配分され、さらにそれらの所得がどのように消費されたかを記録している。

この勘定は、バランス項目としての貯蓄を通じて各制度部門別資本調達勘定に接合している。

c 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそ
のための資本調達の源泉を示すものである。

資本調達勘定には実物取引表と金融取引表とがあるが、実物取引表のみ推計している。

12 その他

a 08SNA

SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準である。

08SNAとは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成28年11月からこの08SNAを使用した推計方式に移行している。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成29年度からこの08SNAを使用した推計方式で算出している。

b 移転取引

反対給付を伴わない一方的な資金の受渡し（一方的取引）を移転という。移転取引は、所得支出勘定に記録される経常移転と、資本調達勘定に記録される資本移転に別れる。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない。一方、資本移転は、支払側の資産または貯蓄からまかなわれ、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の源泉となる。

c 基準改定

県民経済計算では、毎年各種の統計資料を基礎に推計が行われるが、当該統計調査が3年ないし5年ごとの実施であったり、結果が公表されるまでに年月を要したりして、毎年の推計に利用できない場合もある。このため、これらの統計資料の結果が公表され次第、毎年の推計とは別に過年度に遡って改定する遡及改定の作業が行われる。

また実質値は、特定年次の価格で評価されるが、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するために、評価の基準となる年次を改める作業も概ね5年ごとに行っている。

さらに、経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善など、推計方法の見直しの実施を行っている。これらの作業を基準改定という。

d 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、式であらわすと次のようになる。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

e 帰属計算

財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。原則として市場で行われる取引を記録範囲とするが、制度や慣習の異なる各国間の計数比較を可能にするもので、帰属計算には帰属家賃、農家の自家消費などがある。

f 在庫品評価調整

県民経済計算では、発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能なデータは企業会計に基づくものであり、企業会計上で認められている様々な在庫評価方法で評価されている。このため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて求められる増減額のなかには、生産活動を伴わない期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

g 一人当たり県民所得

県民所得を総人口で除したもので、県民経済全体の水準を示す。なおこの県民所得は財産所得や企業所得を含んでおり、**県民個人の賃金水準や個人収入を示すものではない。**

一人当たり県民所得 = 県民所得 ÷ 県民総人口

(※ 県民総人口は平成 27 年度及び令和 2 年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「補間補正人口」（総務省 人口推計）を採用)

h 経済活動別就業者数および雇用者数

経済活動別の労働投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類は SNA 分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは 2 カ所以上の事業所に雇用されている者などは、事業所等でそれぞれ一人として数えているため、一人を 1 つの就業に限って数えている国勢調査などの調査とは異なる。そのため、利用の際には注意が必要である。

i 連鎖方式と固定基準年方式

名目値の実質化には固定基準年方式と連鎖方式があるが、固定基準年方式の指数（実質値：ラスパイレズ型、デフレーター：パーシェ型）は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。すなわち、数量と価格に負の関係がある時、ラスパイレズ型は上方に、パーシェ型指数の場合、下方にバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアス」）。

一方、連鎖指数は隣接する 2 時点間の比較に注目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じことになるため、「指数バイアス」はほとんど生じないとされている。

このため、08 SNA では実質値及びデフレターの計算においては、連鎖方式を採用することが勧奨されている。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定

基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致するが（加法整合性が成立）、連鎖方式では一致しない。つまり、連鎖方式の実質値では単純な足し算・引き算はできない。また、実質値を用いた割合を計算することにも意味はない。このため、「開差」項目を設けて、内訳の合計値と合計値との差を示している。

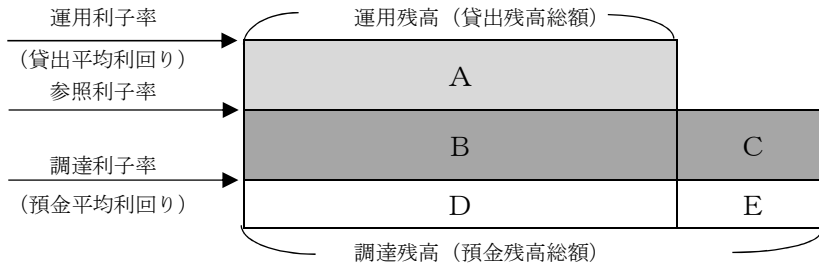
」 県民経済計算における実質化方式の変更

国民経済計算では「平成 15 年度確報」から国内総支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を採用することとなった。また、「平成 16 年度確報」からは国内総生産系列に連鎖方式が採用された。

本県の県民経済計算においては、平成 15 年度推計まで支出系列において固定基準年方式による実質化を行っていたが、平成 16 年度推計から生産系列でこの連鎖方式による実質化を導入した。また、支出系列においても、平成 27 年度から従来の固定基準年方式から、連鎖方式による実質化を導入した。

算出の具体的方法は、主に国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化し、その差額を実質の経済活動別別県内総生産額とするダブル・デフレーション方式を用いている。

FISIM の概要図



$A + B + C$: FISIM の総額 = 借り手側 FISIM + 貸し手側 FISIM
 A : 借り手側 FISIM = (運用利率 - 参照利率) × 貸出残高総額
 $B + C$: 貸し手側 FISIM = (参照利率 - 調達利率) × 預金残高総額

○財産所得(利子)との関係

- FISIM の導入により 参照利率による貸出、預金が行われた状態となる。
- 預金取扱機関のサービスの対価として、FISIM を受払い

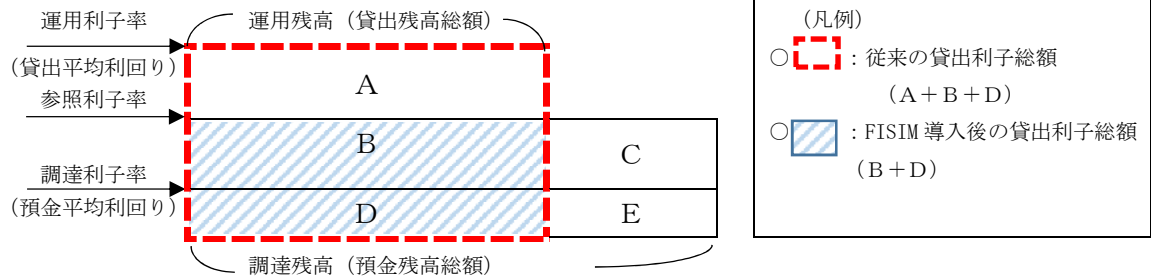
⇒ 非金融仲介機関 (個人含む) では、

- ・ 貸出金利の支払い (借り手側 FISIM 分 A) が減少し、その分を FISIM として支払い
- ・ 預金金利の受取り (貸し手側 FISIM 分 B + C) が増加し、その分を FISIM として支払い

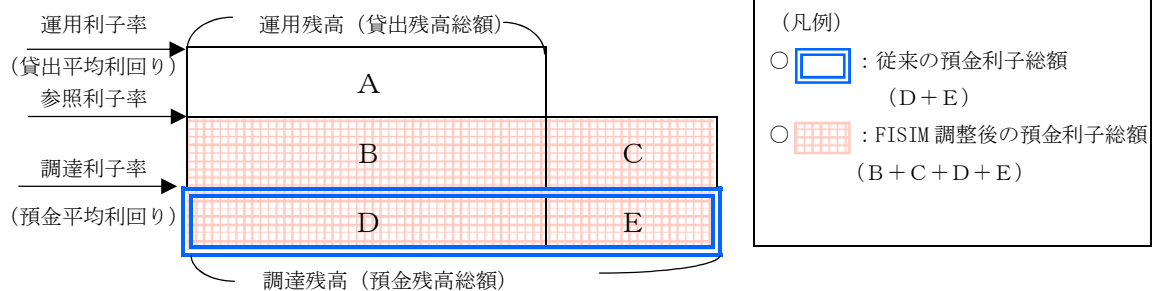
⇒ 金融仲介機関では、

- ・ 貸出金利の受取り (借り手側 FISIM 分 A) が減少し、その分を FISIM として利益を得る
- ・ 預金金利の支払い (貸し手側 FISIM 分 B + C) が増加し、その分を FISIM として利益を得る

(財産所得の貸出利子総額)



(財産所得の預金利子総額)



J S N A 産業分類(経済活動別分類)と日本標準産業分類の対応表

J S N A 産業分類	日本標準産業分類
1 農 林 水 産 業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業 (水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製 造 業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷 (15) その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」) 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 } 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業(うち「卸売市場」) 56 各種商品小売業 } 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) } 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 } 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託事業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・ 映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 (金融業) (保険業)	62 銀行業 } 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 1 不 動 産 業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
1 2 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家→その他サービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746 写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
1 3 公 務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
1 4 教 育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
1 5 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業（8511 社会保険事業団体→公務）
1 6 そ の 他 の サ ー ビ ス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）

【参考】

令和2年度 主要経済年誌

年 月	事 項
令和2年4月	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され、緊急事態措置を実施すべき区域が全都道府県に及んだ。(4/16)
4月	直面する危機を乗り越えるための対策等を取りまとめた「新型コロナウイルス感染症に関する三重県緊急総合対策」を策定した。(4/22)
6月	モビリティランド株式会社(現ホンダモビリティランド株式会社)は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、10月に鈴鹿サーキットで開催予定だった「2020 F I A F 1世界選手権シリーズ ピレリ日本グランプリレース」について開催を中止すると発表した。(6/12)
6月	令和元年10月1日から実施された消費税率引き上げに伴う「キャッシュレス・消費者還元(ポイント還元)事業」が終了した。(6/30)
7月	国内旅行代金の最大5割を国が補助する観光支援事業「Go To トラベル」が46道府県で開始した。(7/22)(東京都発着は10月1日より開始となった。)
8月	新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、三重県は「緊急警戒宣言」を発出した。(8/3)
8月	シャープ株式会社は、主力の液晶パネルを手掛けるディスプレイデバイス事業を分社化し、亀山工場内に新会社シャープディスプレイテクノロジー株式会社を設立した。(8/7)(10/1～事業開始)
8月	内閣府は2020年4～6月期の実質GDPは年率換算で前期比27.8%減少と戦後最大の落ち込みとなったことを発表した。(8/17)(9/8改定にて28.1%減少に下方修正した。)
9月	マイナンバーカード所有者を対象に、買い物などで利用できるポイントを還元する「マイナポイント事業」が開始した。(9/1)
9月	企業等における「健康経営」を推進するため、県が令和2年度に創設した「三重とこわか健康経営大賞2020」の大賞をデンソー大安製作所(いなべ市)が受賞した。(9/24)
10月	新型コロナウイルスで打撃を受けた飲食業界を支援するため、「Go To Eatキャンペーン事業」の食事券の利用が全国で順次スタートした。三重県では10月20日から食事券の利用を開始(食事券の購入の申込は9月25日から開始)した。
10月	キオクシア株式会社は、四日市工場にフラッシュメモリーの新製造棟(第7製造棟)を2021年春から建設することを決定したと発表した。(10/29)
11月	日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国など15か国は、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に署名し、世界最大規模の自由貿易圏が誕生することになった。(11/15)
11月	三重県は、県内3金融機関及び株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と共同で、「三重県における観光による地域活性化に関する連携協定」を締結した。(11/16)
12月	三重県は、令和元年12月に宣言した「ミッションゼロ2050みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」の取組をオール三重での取組へとつなげていくため、産官学で連携した「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を立ち上げた。(12/17)
令和3年 1月	神宮司庁の発表によると、正月三が日に伊勢神宮の内宮と外宮を訪れた参拝者数はあわせて17万525人で、前年の56万320人から約7割減少した。(1/4)
1月	県内で最大級の分譲面積を誇る公的工業団地「中勢北部サイエンスシティ」(津市)の企業誘致が完了した。(1/18)
2月	厚生労働省は米ファイザー製の新型コロナウイルスのワクチンを国内で初承認した。海外で承認されているため国内での審査を簡略化する特例承認を適用した。(2/14)
2月	東京株式市場で日経平均株価が一時、バブル最中の1990年8月以来30年ぶりに3万円の大台を回復した。新型コロナウイルス感染症対応の大規模な金融・財政政策が主な押し上げ要因になった。(2/15)

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料

**令和2年度
三重県民経済計算結果**

令和5年6月発行

編集・発行 津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)

三重県政策企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>